

POSC's 2023

社会貢献活動年間報告書



一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

POSC's 2023 社会貢献活動年間報告書

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

社会貢献活動年間報告書



POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution)
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844
東京都新宿区市谷八幡町16 市ヶ谷見附ハイム103
TEL 03-5227-1047 FAX 03-5227-1049
<https://www.posc.or.jp>



POSC's
2023

●ロゴマークについて

手をつなぎ、人と人がふれ合い、お互いを思いやる温かい心からの愛がハートとして現れる。シンプルであり、新鮮なイメージを永く心に響かせるデザインであると、2020年1月15日開催の一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、第1回理事会で決定しました。





- 4 機構の目的と活動
- 6 宮廻正明 代表理事 ごあいさつ
- 7 POSC の活動この1年
- 8 2023年を振り返って
- 10 第18回社会貢献大賞 表彰式
- 11 助成金贈呈式
- 12 宮廻正明 代表理事 インタビュー
- 16 2023年度 社会貢献フォーラム in兵庫「次世代につなぐ知見のバトン～震災の記憶と教訓を後世に伝えるために～」

20 助成事業

● パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

- 20 「パチンコ等の危険な遊び方・ギャンブル行動症予防推進」事業
- 22 「地域のニーズと依存症者の回復・社会参加を結び伊勢志摩プロジェクト」事業
- 24 「依存症回復と啓発のための社会貢献」事業
- 26 「依存症に多様性を活かした予防と解決！こどもキャンプで交流しよう！」事業
- 28 「相互交流を通してパチンコ・パチスロ依存問題を持つ方々へ現実的な回復支援を行う」事業

● 子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

- 30 「児童養護施設で生活する児童への支援活動」事業
- 32 「共生社会『第1回 希望まつり』」事業
- 34 「成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な若者に対する奨学金給付」事業
「能登半島地震における被災生徒のための進学支援」事業
- 36 「アフターコロナにおける学習支援事業のリスタート」事業
- 38 「困難を抱える女性のためのシェルターでの支援充実と防犯防災対策強化」事業
- 40 「生活困窮者による再犯防止」事業
- 42 「フィッシュシェアリング」事業
- 44 「子ども食堂による支援を通して、心と体の食事等とともに笑顔とまごころを届ける」事業
- 46 「子育て応援イベント『ばぶばぶフェスタ』」事業
- 48 「“誰一人取り残さない” コロナ禍で困窮するシママの孤立から自立へ！サポート」事業

● 日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援

- 50 「『語り人キャラバン』の結成と訪問事業～福島3.11複合災害を次世代に繋ぐ誰にも分かる語り人活動の展開～」事業

● 特別助成 パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む研究機関への、研究成果周知に対する支援

- 52 「依存問題について理解を広めるフォーラム in 山形」事業

● 特命助成

- 54 「ばちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

● 特命助成

- 56 「能登半島地震被災者支援活動」事業

58 顕彰事業

● 社会貢献大賞

- 58 佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合
「継続した地域に根ざした災害支援活動」事業

● 最優秀賞

- 60 《都道府県組合部門》 熊本県遊技業協同組合
「架空請求詐欺防止対策への支援活動」事業
- 62 《支部組合部門》 東濃遊技業組合(岐阜県遊技業協同組合)
「永年にわたる地域の実情に寄り添った支援活動」事業
- 64 《組合員ホール部門》 北海道 株式会社合田観光商事
「授産製品の販売等による持続的な障がい者支援活動」事業

● 優秀賞

- 66 《都道府県組合部門》 兵庫県遊技業協同組合
「障害のある子ども達に夢をあたえる支援」事業
- 68 《都道府県組合部門》 山口県遊技業協同組合
「『闇バイト』加担防止啓発ポスター作製費用の支援」事業
- 70 《支部組合部門》 広島県遊技業防犯協力会連合会・広遊技業防犯協力会(広島県遊技業協同組合)
「積極的且つ長期的防犯活動及び暴力追放活動等社会貢献活動を推進」事業
- 72 《組合員ホール部門》 秋田県 ダイナムグループ
「大規模水害に対する多額義援金の寄付と災害復旧ボランティア」事業
- 74 《組合員ホール部門》 三重県 株式会社キング観光
「地域医療現場への資金支援継続による基金及び現場表彰制度の創設」事業
- 76 《組合員ホール部門》 宮崎県 株式会社西の丸
「MRI更新クラウドファンディング寄付金」事業
- 78 《組合員ホール部門》 沖縄県 株式会社サンシャイン
「サンシャインゆいま～る(寄付)」事業
- 80 顕彰事業 永年活動顕彰一覧
- 82 第19回社会貢献大賞 受賞一覧/募集と審査の結果

83 社会貢献活動全国データ編

- 84 2023年社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
- 139 協賛パートナー一覧
- 140 一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図
- 142 定款
- 144 編集後記

平和で住みよい社会づくりに貢献していくために

20世紀の後半から、企業やNPO、NGOなどを含む各種団体、個人の社会貢献活動が注目されるようになってきました。CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)、フィランソロピーといった言葉が人口に膾炙し、その価値が社会に広く認知されつつあります。その背景にあるのは、社会全体の持続的発展なくしては、企業も個人も存在し続けることはできないという認識です。市民一人ひとりが積極的、主体的に社会に参加し、企業や団体がその活動を促進、支援していくことは、文化的で活力ある社会の形成と向上に欠かせない要素です。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構は、社会貢献活動が社会を支える極めて重要な活動であるという観点の下、遊技業界ならびに民間や公的機関などと連携、協力しながら、パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む団体や研究機関に対する支援を中心に青少年の健全育成、平和で住みよい社会づくりなどの社会貢献活動の推進、またそれらの広報を目的に発足しました。

全日本遊技事業協同組合連合会の傘下にある都府県方面遊技業協同組合、支部組合そして組合員ホールは、これまでも全国の各地域で、様々な社会貢献・社会還元活動に取り組んできました。その活動は、社会福祉や青少年育成関連団体への援助や寄付をはじめ、授産施設の商品購入、町の清掃活動、子どもを犯罪や事故から守る活動、地元行事への参加や支援、老人ホームの慰問など多岐にわたっています。当機構は、これらの活動の継続発展を支援するとともに、それらを集約し、未来に向かって一つの力として積み上げていくためのネットワークの結節点として機能しています。

日本の社会において、今後、ますます社会貢献の重要性が増していくことは間違いのないことと思います。当機構では、パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決、子どもの健全育成支援や災害復興支援活動への助成事業、社会貢献活動に真摯に取り組んでいる会員の顕彰事業、社会貢献のあり方や現状を考える社会貢献フォーラム、全国で業界が実施している社会貢献活動の内容や規模を紹介する報告書の作成などを通じ、21世紀の社会や時代の要請に応えるような、広い視野と深い洞察に基づいた夢と実のある社会貢献を展開してまいりたいと考えております。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の 主な事業内容

助成事業

助成事業は、当機構の根幹事業です。毎年、パチンコ・パチスロ依存問題の解決や予防に取り組む事業、子どもの健やかな成長を願う事業、災害の被災者を元気づける事業などに対し、助成を行っています。

依存問題への 取り組み

パチンコ・パチスロ業界を挙げて依存問題に取り組み、助成事業やフォーラムの実施、報告書の作成などを通して社会に貢献します。

顕彰事業

遊技業界が全国各地で実施している各種の社会貢献活動の中から、社会的有用性、継続性、波及効果などを基準に、特に優れた活動を選定して顕彰しています。年間でも最も優れた活動には、「社会貢献大賞」が授与されます。

社会貢献 フォーラムの実施

時代や社会の要請に合わせ、社会貢献や地域貢献の方向やあり方も変化していきます。どのような活動があり、どのような課題を抱えているのかなど、社会貢献の現状と可能性を考えるフォーラムを企画し、実施しています。

活動報告書の 作成・配布

助成事業と顕彰事業の詳細な内容報告のほか、全国で業界が実施している社会貢献活動の内容、拠出金額などをデータ化した報告書を毎年作成し、関係機関や全国の図書館などに配布し、業界による社会貢献活動の理解向上に努めています。

柔軟な思考と姿勢で持続可能な社会の実現を目指す

一般社団法人
パチンコ・パチスロ社会貢献機構
代表理事

宮廻 正明



皆様方におかれましては、益々ご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。日頃より、一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構に温かいご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私事で恐縮でございますが、昨年6月、前任の宮田亮平氏から代表理事の職を引き継ぎ、早くも一年が経過しました。私は、当機構の前身である全日本社会貢献団体機構の名誉会長を務められました平山郁夫先生に師事し、先生がライフワークとされた優れた文化財や芸術文化を後世に伝える「文化財赤十字」活動のお手伝いをさせていただくとともに、自らも最新のデジタル技術を駆使して文化や芸術を継承する「クローン文化財」の制作に取り組んでまいりました。こうして私が当機構の代表理事に就かせていただきましたのも、平山先生のご恩の賜物と感謝しております。今後とも、微力ながら精いっぱい努力する所存でございます。

さて、2020年初頭から長く続いた新型コロナウイルスの感染拡大が下火となり、ようやく日常が戻りつつありますが、その間、遊技業界も大変な影響を受け、非常に厳しい状況が続いております。そうした状況下においても、業界を挙げて社会貢献活動に対する取り組みを積極的に行っています。これまでに当機構では、学術・文化の振興、命を大切に研究・活動、子どもの健全育成、地域コミュニティ活性化などの分野で活動する団体に加え、2011年以降は東日本大震災をはじめ、日本各地で続発する自然災害からの復旧・復興支援に取り組む団体、さらに2019年からは業界の喫緊の課題ともいえる「パチンコ・パチスロ依存問題の予防や解決に取り組む事業・研究」への助成を実施しております。また最近では、世界的な課題とされている「SDGs(持続可能な開発目標)」に掲げられている「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」の実現に資する活動への支援にも取り組んでおります。併せて、遊技業界が都道府県組合・支部組合・組合員ホール単位で行っている優れた社会貢献活動に対する顕彰も継続して実施しております。

今後も当機構では、時代を見据えた柔軟な思考と姿勢の下、持続可能な社会の実現に向け、各種の事業に取り組んでいく所存です。皆様のより一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

POSCの活動この1年

(2023年1月～12月の主な活動)

1月

■2022年度第4回常任幹事会を開催

3月

■2022年度第3回理事会

- ①2023年度助成事業の選考について
- ②2022年度決算見込みについて

■2022年度第5回常任幹事会を開催

4月

■監事会を開催

■社会貢献活動審査委員会

■2023年度第1回理事会

- ①2022年度事業・決算報告について
- ②2023年度助成事業について
- ③2023年度事業計画(案)について
- ④2023年度収支予算(案)について
- ⑤第18回社会貢献大賞の審査結果について

6月

■2023年度第2回理事会

- ①代表理事選定について
- ②新役員体制について
- ③社会貢献活動審査委員会委員の選任について
- ④共同助成の1件増加に伴う助成金額の変更に
ついて



■2023年度定時社員総会

- ①2022年度事業・決算報告について
- ②2023年度事業計画(案)について
- ③2023年度予算(案)について
- ④役員報酬について
- ⑤社員の経費負担について
- ⑥2023年度助成事業の選考結果について
- ⑦第18回社会貢献大賞の審査結果について

■第1回常任幹事会を開催

7月

■第18回社会貢献大賞表彰式・2023年度助成金贈呈式を開催

■社会貢献活動年間報告書「POSC's 2022」を発行

9月

■第2回常任幹事会を開催

11月

■第3回常任幹事会を開催

■2024年度助成事業募集開始

12月

■2023年社会貢献・社会還元の実施調査

■第19回社会貢献大賞の募集



2023年を振り返って

2020年から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が、5月に感染法上の5類に分類されたことにより、ようやく従来の生活様式を取り戻し始めた1年となった。ただ、国内の株価はバブル期以来の高値をつけたものの、ウクライナでの戦闘は終わることがなく、物価上昇と円安は国民の生活に重くのしかかり、その傾向は当機構の助成事業の選定にも影響を与え続けた。

遊技業界の社会貢献・地域貢献活動については、2022年度に比べ大きく持ち直した形となった。祭りやスポーツ大会など、コロナ禍で実施できなくなっていた大きなイベントへの協賛や協力が復活したことが大きな要因になっている。

また、自治体や警察・消防などと災害協定を結ぶ動きが活発になってきており、実際に災害時に駐車場を提供したという事例も増え、それぞれの地域において、遊技業界への認知度の高まりが感じられた。

以下、機構の主な5つの事業別に2023年の活動を振り返る。

1. 助成事業

2023年度の一般助成は16件、うち「パチンコ・パチスロ依存問題の依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援」が5件、「子どもの健全育成とSDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援」10件、「日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援」が1件となった。

依存問題では、すでに実績のある4団体にに加え、兵庫県のリカバリーライフに初めて助成した。健全育成とSDGsでは子育て世代の応援や児童養護施設の子ども達への支援などに加えて、シングルマザーや困窮する若年女性、自立準備ホーム協議会など社会的弱者への支援を行う団体が今回も多かった。災害被災者・被災地支援では、3回目の助成となる福島県の富岡町3.11を語る会の高校生が紙芝居を読むことで災害を若い世代に伝える事業が選ばれた。

また、特別助成には山形の「依存問題について理解を広めるフォーラム in 山形」が選ばれた。このフォーラムには山形県遊協の井上理事長も登壇し、業界の依存問題への取り組みを詳しく説明する機会となった。

2. 依存問題への取り組み

業界が行っている依存問題への取り組みを幅広く周知するため、依存問題に取り組む団体の活動結果についての冊子を、今回も最新の情報に更新して、全日遊連の協力の下、業界の冊子である遊報に同梱して10,500部を配布、広報に努めた。この冊子は社会貢献フォーラムや山形での特別助成事業でも配布した。



依存問題に取り組む団体への助成やそれらの団体の活動結果についての冊子を作成

3. 顕彰事業

第19回社会貢献大賞は、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合が2020年以降継続実施している「地域に根ざした災害支援活動」が選定された。東日本大震災以来、各都道府県組合が自治体や警察、消防などと災害協定を結ぶ動きはあった。同組合では、2020年に防災に関するセミナーを開催し、防災を通じた遊技場と地域社会との連携などについての理解を深めたうえで、21年に県との協定を締結、県からの要請に基づき組合で提供する駐車場を決定し、自治体に連絡すると、県などが利用可能なホールの駐車場をホームページで公表するという仕組みをしっかりと作り、実績を積み重ねてきたことが評価された。さらに本報告書59ページに記載している様々な取り組みで住民への周知をしてきたことが今回の受賞につながった。



佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合「地域に根ざした災害支援活動」

4. 社会貢献フォーラム

2024年2月3日(土)に兵庫県神戸市の神戸新聞松方ホールで社会貢献フォーラム in 兵庫「次世代につなぐ知見のバトン〜震災の記憶と教訓を後世に伝えるために〜」を開催した。400人の参加者があり、これまでで最大のフォーラムとなった。元々、阪神淡路大震災が1995年1月17日に発生したため、この時期、防災報道や震災関連番組などが多い時期で一般の関心が高かったうえに直前の1月1日に「令和6年能登半島地震」が発生したこともあり、注目を集めることとなった。気象予報士で防災士の蓬萊大介さんの基調講演と兵庫県遊協の平山理事長をはじめ5人のパネリストによるディスカッションで「阪神淡路大震災」の現場で報道に当たった記者の思い、当時復興に協力した兵庫県遊協の取り組み、震災の記憶を忘れず、次世代に向けて行われている教育など、幅広い視点から議論が行われた。



社会貢献フォーラム in 兵庫「次世代につなぐ知見のバトン〜震災の記憶と教訓を後世に伝えるために〜」

5. 活動報告書の作成・配布

「年間報告書」フルサイズ版を200部作成し、国立国会図書館をはじめ、都道府県遊協や当機構の助成団体、社会貢献大賞受賞者などに配布するとともに、16ページのダイジェスト版を作成し、「依存問題の解決に取り組む団体への助成の結果報告」と同様、全日遊連の「遊報」とともに10,500部を全国の組合員ホールをはじめ都道府県、警察署などの公共機関等に配布した。

2024年は元日から「令和6年能登半島地震」が発生し、遊技産業界も業種を超えて支援活動を展開してきた。パチンコ・パチスロ産業21世紀会が3月までに拠出した支援金は4億円以上に上っているが、被災地の復興の進みは遅いので、今後とも金銭的、物的支援を続けていくことになる。

当機構でも2団体に対して500万円の特命助成を行ったが、今後も復興の進捗状況に注目していきたい。

第18回社会貢献大賞 表彰式

2023年7月21日、第一ホテル東京で「第18回社会貢献大賞」表彰式を開催しました。
「社会貢献大賞」に選ばれた神奈川県遊技場協同組合、株式会社新和ホールディングスのほか、
都府県方面部門、支部組合部門、組合員ホール部門の
各最優秀賞及び優秀賞が宮廻正明代表理事から授与されました。

第18回社会貢献大賞



神奈川県遊技場協同組合
「神奈川県が行うウクライナ避難民支援事業に対する支援」事業

都道府県部門 最優秀賞



株式会社 新和ホールディングス(プレイランドハッピー)
「札幌医科大学附属病院に対する教育や医療の支援」事業

2023年度 助成金贈呈式

「第18回社会貢献大賞」表彰式終了後に「2023年度 助成金」贈呈式を開催し、
助成団体に「助成認定証」が手交されました。



2023年度 助成金贈呈式の様子



「第18回社会貢献大賞表彰式」の会場の様子



挨拶をする一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、
代表理事の宮廻正明さん



会場の外に展示した2022年度の助成団体成果物





一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 代表理事 **宮廻 正明**さん

社会に溶け込むことで 未来に向けて持続する遊技業界を

裏彩色という技法を極めた日本画家として活躍する一方で、最先端のデジタル技術と伝統的な保存修復技術を融合させたクローン文化財の生みの親でもある宮廻正明さん。2023年にパチンコ・パチスロ社会貢献機構の代表理事に就任した宮廻さんに、ご自身の足跡や遊技業界の社会貢献のあるべき姿について語っていただいた。

裏彩色を極めた日本画家としての歩みの一端を振り返る

——日本画家として活躍してこられました。そもそもどういふことで、この道に進まれたのでしょうか？

高校までは、あまり絵を描いた経験はありませんでした。それまでは音楽をやっていたのですが、楽器で前歯を折ってしまい、音楽の道は断念しました。ちょうど、そのころは広告媒体の主役が新聞からテレビへと移り変わっている時代で、テレビコマーシャルの制作に携わりたいと思い、東京藝術大学美術学部デザイン科に進学しました。とはいえ、英語が苦手だったので、6年、浪人しました……。でも、その6年間で、独学のような形でしたが、デザインはもとより、絵画、焼き物、漆芸など、美術の基礎になる技術はほとんど学びました。ずいぶん回り道をしたように思われるかもしれませんが、私にとってはその経験が非常に財産となりました。そのころの娯楽はパチンコで、半分は美術の勉強、半分はパチンコでした(笑)。

——藝大では当初、デザインやテレビCMの勉強をしていたということですが、そこから一転して日本画に進むことになったのですね。

大学院に進むときに、それまで学んでいないのは日本画だけだったので、日本画科に入ることにしました。大学院では古画の模写や修理など、保存修復技術を徹底的に学びました。そのなかで最も興味を持ったのが、いわゆる「裏彩色」と呼ばれる技法でした。平安時代になると中国から仏画が入ってくるわけですが、日本ではそれを描く際に、絹の裏から彩色する技法を発展させました。なんとかこの技法を自分の制作に活かさないかと思い、絹ではなく、極めて薄く漉いてもらった和紙を使ってやってみることにしました。すると、鮮やかな色であっても紙を透かすことで、それが染み込むような効果になって、しっとりとした仕上がりになる。薄い紙にもかかわらず、そこに西洋の遠近法とは異なる奥行きが生まれます。普通、紙に裏彩色を施すと、紙が縮んで暴れてしましますが、それを上手にコントロールする方法を古画の保存修復技術から自分なりに習得しました。

——「裏」に着目することで、先生の独自の日本画の技法が生まれたのですね。

「うら」という言葉を、ぜひ『広辞苑』で引いてみてください。「占」「末」「浦」「裏」などが並んでいますが、最初

に出てくるのが「心」です。「(表に見えないものの意) ころ。おもい。」と説かれています。つまり、日本語では「うら(心)」とは、精神性を表す言葉なのです。ですから、裏彩色で色を付けることは、絵の中に精神性を表現することにつながると思っています。

先進性と伝統を融合させてクローン文化財を生み出す

——そうした日本人の精神性を表現する絵画を描く一方で、先生は先進的なデジタル技術と伝統的な保存修復技術を融合させた「クローン文化財」というものに取り組みられています。これは、どのようなものなのでしょうか？

本来、文化財というものは人類共通の遺産として、後世に伝えるべきものです。しかし、時間の経過とともに劣化したり、欠損や剥落が生じたり、あるいは消失や流出したりすることもあります。それを防ぐためには、保存や修復が欠かせません。厳重に保存しようと思えば、なるべく非公開にしたほうがいいのですが、それでは文化財を楽しむことができません。また、オリジナルの状態を保つためには修復が必要ですが、どうしても修復する人の技術やクセ、作業効率などの影響が避けられません。そこで考えたのが、私を中心になって藝大で開発したクローン文化財です。





これは現存する作品の材質、タッチ、色彩、形状などをデジタル技術によって超高精細に再現するもので、いわば文化財のクローン作品です。

さらに、それを一歩進め、欠損した部分や劣化した材質や色彩などを資料などから補完し、オリジナルはこうだったであろうと考えられるものを再現したのが「スーパークローン文化財」。また、完成時の材料や技術では不可能だったが、本来はこういうものを作りたかったのではないかとされる本質や意図を取り込んで具現化したのが「ハイパー文化財」です。これによって、文化財の過去、現在、未来を再現できるのです。

——誰もが文化財を楽しみ、なおかつその価値を後世に持続していくために必要なのが文化財のクローン化だと思いますが、その発想の原点は？

日本近代の哲学者の一人である九鬼周造の代表作に『「いき」の構造』がありますが、そこに相反する二つの要素を同時に自分の中に取り入れる「錯然」という概念が出てきます。

伝統とデジタルという二つの極を同時に存在させることで新しい世界を表現するクローン文化財は、まさに錯然そのものです。裏彩色による表現も、やはり錯然の一種といえるでしょう。実は、こうした二つの要素や二極を併せ

持つことの大切さに気づかせてくださったのが、平山郁夫先生でした。

平山郁夫先生から学んだ 自分で考えることの大切さ

——宮廻先生は、パチンコ・パチスロ社会貢献機構の前身である全日本社会貢献団体機構の名誉会長を務められた平山郁夫先生に師事されたとうかがっています。

大学院で2年間、古画を学び、その後、平山先生に勧められて助手となりました。先生がライフワークとして尽力された文化財や芸術文化を後世に伝える「文化財赤十字」活動も、微力ながらお手伝いさせていただきました。

こうしてPOSCの代表理事を務めているのも、平山先生のご恩の賜物だと思っています。その平山先生が、よく言っていたのが、「清濁併せ呑む」という言葉でした。「清」だけ、あるいは「濁」だけではダメで、その二つを同時に兼ね備えていることが大事だとおっしゃっていました。例えば「善」と「悪」の二極についても同じことで、それはまさに錯然です。それが人間や社会を豊かにすることにもなると思います。どちらか一方だけでは、行き詰ってしまいます。

——平山先生が力を傾けた文化財赤十字の活動は、人類の英知や感性を象徴する優れた文化財のDNAを後世に伝承していくということ、文化的に極めて社会貢献度の高い活動だと思います。錯然のほかにも、平山先生からどのようなことを学んだり、影響を受けたりしたのでしょうか？

平山先生は、「自分の後ろには草1本生えない」とおっしゃっていました。つまり、先生と同じことをしていても、ダメだということです。ですから、絵のことにしても、「そうだ」とか、「違う」というだけで、なぜ、そうなのかは言葉では教えてくれませんでした。それを自分で考えろというわけです。

教われば、マネになってしまい、それ以上のものはできない。自分の目で見て、盗んで、考えて、自分のものにする。それが大事だというわけです。

私がデジタル技術を駆使したクローン文化財に取り組むようになったのも、先生はご自身の作品制作にデジタル技術を取り入れることをしなかったからです。私は、それを逆にチャンスと捉え、いち早くデジタル技術を導入しました。



クローン文化財（バーミヤン東大仏天井壁画）

もっと社会に溶け込むための アイデアやシステムを

——2023年にPOSCの代表理事に就かれましたが、遊技業界が取り組んでいる社会貢献活動に対して、どのような感想をお持ちになられていますか？

前身であるAJOSCの時代から、青少年の健全育成、自然災害からの復旧・復興支援、地域やコミュニティーの活性化、依存問題の予防や解決、SDGsに取り組む団体への助成、また遊技業界の仲間が様々なレベルで実践している社会貢献や地域貢献に対する顕彰などを行っていますが、こうした活動は今後も継続していただきたいと思っています。さらに、その前提として、遊技業界はもっと社会に溶け込む必要があると思います。法律や条例などの関係で致し方ないところもありますが、今は社会との間に壁のようなものを作ってしまう、業界が自らを閉鎖的な状況に追い込んでいるように感じます。街中で気軽に楽しめる健全な娯楽の一つとして、もっと中が見えるようにして、風通しを良くすることが大切です。

例えば、地域のお祭りやイベントなどと連携して、遊技の面白さや有用性をアピールしながら、街中の開かれた遊び場として自分たちを改めて位置づけるような努力が必要でしょう。これまで、そこで上がる利益の一部を社会貢献として還元してきたわけですが、それが必ずしも社会的に広く認知されていないのは、まだまだ足りないと思われるからかもしれません。

いろいろなアイデアを出して、街や地域の多くの人々を巻き込み、パチンコやパチスロをみんなが楽しめるゲーム



クローン文化財（釈迦三尊像）

にしていくことが重要です。

——もっと社会に溶け込んでいくためのアイデアやシステムが必要なのですね。そうすれば、遊技業界は未来に向けて持続できるということですか？

少しのお金で楽しめる娯楽として、パチンコやパチスロがもっと広く浅く社会に浸透していけば、世界的にも例のないゲームを楽しめる場所になれると思います。特にパチンコは日本独自の文化の一つです。見てわかりやすいし、難しいルールもありません。インバウンドで日本にやって来た外国人がこの面白さを知ったら、もっと世界的に認知が広がると思います。

そもそも遊技は、「遊び」の一種です。遊びは、人間の生活にとって潤滑油であることは間違いありません。それがなければ、この社会はギクシャクとした、殺伐としたものになってしまいます。

遊びを通して、人は快樂と諦観の二つを知ることができます。楽しさと諦め、この二つがあることで人生は豊かなものになっていきます。どちらか一つだけではダメなのです。これもまた、先ほどの錯然につながるのですが、遊技はそれを教えてくれる格好の手段だと思います。

宮廻正明（みやまこまさあき）さん

1951年、島根県松江市生まれ。東京藝術大学美術学部デザイン科、同大学院修士課程修了後、同大学院美術研究科保存修復技術研究室非常勤助手となり平山郁夫氏に師事。2000年に同教授、2009年に同大学学長特命社会連携センター長、2018年に同大学を定年退職し、同名誉教授。日本内外で個展を開催し、院展での内閣総理大臣賞など受賞多数。2018年には株式会社IKIを設立し、クローン文化財などの制作にも取り組んでいる。

2024年2月3日(土) / 神戸新聞松方ホール

次世代につなぐ知見のバトン ～震災の記憶と教訓を後世に伝えるために～

2023年度の社会貢献フォーラムは、「次世代につなぐ知見のバトン」をテーマに兵庫県神戸市で開催した。2025年には阪神淡路大震災から30年を迎えるが、風化しつつあると言われる震災の記憶を次の世代にどう伝え、被害や悲劇を繰り返さないようにするにはどうしたらよいか、いま課題となっている。約400名の参加者を前に、第一部では気象予報士の蓬萊大介さんの基調講演、第二部では震災の記憶の伝承や防災活動などに取り組んでいる4名のパネリストによるパネルディスカッションを行った。

主催：
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、神戸新聞社、全国地方新聞社連合会

後援：
兵庫県、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、サンテレビジョン、ラジオ関西、共同通信社、全日本遊技事業協同組合連合会、兵庫県遊技業協同組合



第1部 基調講演

空を見上げて～いまだから伝えたい大切なこと～

蓬萊大介さん(気象予報士・防災士)

自分たちが子どもの頃と比べて、最近の天気は少しおかしいと感じることはありませんか。1980年代に比べると、道路が冠水するレベルの土砂降りは全国で2倍、35度以上の猛暑日は、3倍以上に増えています。特に近年、災害級の大雨が頻発しております。一度に降る雨の量が観測史上1位を更新したとよく聞きますが、最近の豪雨災害を見ると、「頻発化」と「激甚化」という2つのキーワードで表わすことができます。

2018年7月豪雨では、神戸で3日間の雨量が400ミリに達し、108ヵ所で土砂崩れが発生しました。昭和13年、36年、42年と、昭和の三大水害と呼ばれる豪雨災害が起きていますが、そのときと同じレベルの雨量でした。これらはすべて、7月に起きています。神戸では7月に発生する豪雨に注意しないとイケません。

災害から身を守るための対策として、天気予報を注意して見てもらいたいと思います。一番見てもらいたいのは「警報」です。昔は「注意報」と「警報」の二つでしたが、2009年から土砂災害の危険性が著しく高まったときに、「土砂災害警戒情報」が出されるようになりました。さらに2013年には、警報の基準をはるかに超えるような甚大な被害が発生する恐れがある場合に「特別警報」が発令さ

れるようになりました。そうした警報を確認できる便利な情報サイトとして、例えば「ひょうご防災ネット」や国土交通省の「川の防災情報」、気象庁の「キキクル」などもチェックしてください。また、災害発生時には、避難情報として5段階の「警戒レベル」が発表されます。警戒レベル3は高齢者等避難、警戒レベル4は避難指示、警戒レベル5は緊急安全確保となっていますが、防災情報として、レベル3、4に特に注意してほしいと思います。

今年1月1日に、能登半島で最大震度7、マグニチュード7.6という大地震が起きました。また、マグニチュード8～9クラスの南海トラフ地震が30年以内に発生する確率が70%以上とされています。神戸では震度6強が予想されています。私たちは、それに備えなくてはなりません。自助、共助、公助と言われますが、自分の命は自分で守るという自助が7割、近所や周りの人たちが助け合う共助が2割、そして、公の機関に助けてもらう公助が1割とってください。そのためにも、まずは自分が住んでいる地域にどんな自然災害のリスクがあるのか、どこに避難所があるのかなどの情報が載っている「ハザードマップ」を確認していただければと思います。



第2部 パネルディスカッション

次世代につなぐ知見のバトン～震災の記憶と教訓を後世に伝えるために～

パネリスト／蓬萊大介さん(気象予報士・防災士)、船木伸江さん(神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授)、平山龍一さん(兵庫県遊技業協同組合理事長)、長沼隆之さん(神戸新聞社論説委員室副委員長)、コーディネーター／村松真貴子さん(フリーアナウンサー)

村松さん 阪神淡路大震災から29年が経ちました。今日は、あの地震でどんな体験をして、どんな教訓を得たのか、そして災害を知らない世代にそれを伝えていくためにどんな活動をしたらいいのかといったことをテーマに話し合っていきたいと思います。

平山さん 阪神淡路大震災が発生したとき、兵庫県内では約300軒のパチンコ・パチスロホールが大きな被害を受けました。まずは地域の皆さまのお役に立ちたいということで、ホールに設置した洗濯機を無料で使っていただいたり、住民の一次避難場所としてホールを開放し、炊き出し、給水、夜間パトロールを行ったり、ホール敷地内の駐車場を自衛隊の救援物資の集積基地として提供しました。また、輸血用の血液を確保するため、ホールの従業員を動員して献血をしました。平成13年には、兵庫県内の地域ボランティアや地域振興の支援を主たる目的に、「はぁ〜とふるふぁんど」を立ち上げ、社会福祉貢献活動や青少年の健全育成、福祉車両の贈呈、保育園の運営事業などに取り組んでいます。

長沼さん 阪神淡路大震災のときは全壊し、しばらく避難所から取材活動を続けるという経験をしました。そうした体験から、住宅の耐震化、家を守るということに強くこだわって震災報道などに取り組んできました。阪神淡路大震災では、死亡者の8割は倒壊した家の下敷きになって亡くなられたと言われています。今回の能登半島地震でも、住宅の倒壊がクローズアップされていますが、同じような

揺れに見舞われながら、倒壊する家としない家があるというのは、やはり耐震化の問題が大きいと思います。住宅が倒壊することで、消防車や救急車などの緊急車両が近づくことができないという事態にもなります。また、この29年間こだわってきたのが、いわゆる震災関連死や災害関連死です。この言葉が初めて話題となったのが阪神淡路大震災だったと思いますが、これからも報道を通して、災害関連死を防ぐことに力を入れたいと思っています。

船木さん 私は阪神淡路大震災のときに、広島の高校生でした。いまは、震災の被災者たちによって2005年に発足した「語り部KOBEL995」という語り部さんの団体と一緒に活動させていただく中で、震災の体験を次の世代に伝えるために、学生たちと絵本、紙芝居、映像などの教材づくりに取り組んでいます。語り部KOBEL995では、震災の生の体験を語る活動を主に学校現場で行っています。こうした活動を通して感じることは、伝えるためには、まず体験者に話を聞かせてもらい、自分たちでしっかり学ぶことが大前提だということを学生たちも話しています。

蓬萊さん 自分の体験を語るというのは、とてもつらいことだと思います。本当はそれを忘れて次に進みたい。でも、なぜわざわざつらい経験を人に語ろうとするのかといえば、自分と同じような思いを次の世代の人にはしてほしくないからだと思います。過去の災害の記憶を風化させないためにも、被害に遭われた方の思いを引き継ぐことはすごく大切なことだと感じました。



長沼さん 取材を重ねていますと、被災者やその遺族の方から、毎年新しい事実を聞かされます。29年という年月が経つ間に震災経験の捉え方も変わってくるし、新しい課題も出てきます。私たちは、阪神大震災ではこういうことがあった、被災者はこういう苦勞をしたということを経験後、100年後にも伝えていく責任があると思います。

平山さん 南海トラフ地震は、明日起きるかもしれません。遊技業界としまして、そうした災害が起きたときに、被災された地域の皆さんを受け入れるための態勢づくりを進めることを徹底したい。ホールで景品として防災グッズを置いたり、給水用の水をストックしたりするなどして、災害から命を守る活動に前向きに取り組んでいきたいと思っています。地域のみなさんには、震災のときにホールの駐車場などを開放するので、ぜひ活用してほしいと思います。

蓬萊さん 防災ということでは、他の場所で起こっていることを自分のこととして置き換えて考えることが大切だと思います。例えば家に閉じ込められた時に助けを呼ぶための笛などを備えておくことをおすすめします。それも防災バッグに入れておくのではなく、リビング、寝室、トイレなどに置いておいてください。笛は100円ショップなどで売っています。

船木さん 神戸では30年前に大きな地震を経験したが、自分たちはこうして復興した、こうして立ち直ったという経験を震災を知らない次の世代に伝えていくことで、防災の原動力や被災地の希望になれるよう活動を継続していきたいと思っています。

長沼さん 来年で阪神淡路大震災から30年ですが、神戸に住んでいますと、いまま復興のプロセスの中にいると感じています。同じことを繰り返さないためにも、次の世代



にどう伝えていくか、あるいはこれから災害に遭われるかもしれない他の地域の方々にどう伝えていくかというのが目下の課題です。

村松さん 阪神淡路大震災でつらい経験、悲しい経験をされた方は大勢いらっしゃると思います。ご自分の経験を話していくこと、それが災害に遭ったときにどうすればいいかという知見を伝えていくことにつながっていくのではないかと思います。災害をなくすことはできませんが、私たちが積み重ねた知識を伝えることで、被害を減らすことができます。かけがえのない命を守るため、自分の命を守るため、世代を超えて語り継いでいくことが大事だと思います。

業界が地域社会と共生していくために
今後も社会貢献活動の継続が重要

兵庫県遊技業協同組合理事長 平山龍一さん

重要なのは社会貢献への意識改革であり、地域とのつながりや地域貢献活動は、遊技業界の発展にとって必要不可欠です。そのためにも、ボランティア、リスクマネジメント、減災のための工夫などの活動を通じ、社会に貢献していきたいと思っています。今後も兵遊協の精神である「団結と地域社会との融和」を胸に刻み、青少年の健全育成、障がい者支援、子ども福祉などの活動を行う団体を継続的に支援していきたいと考えています。

出席者プロフィール

蓬萊大介さん
気象予報士・防災士

2011年から読売テレビ気象キャスター。現在、読売テレビ「情報ライブミヤネ屋」「かんさい情報ネットten.」「ウェークアップ」にレギュラー出演中。

船木伸江さん
神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授

学際教育機構防災・社会貢献ユニット専任講師。2021年から現職。学校における防災教育、防災教育ツールの開発、災害経験者の語り継ぎなどの研究に取り組む。

平山龍一さん
兵庫県遊技業協同組合理事長

株式会社ミリオン観光代表取締役社長。兵庫県遊技業協同組合理事長。兵庫県遊技業組合防犯協力会会長。全日本遊技業協同組合連合会理事。

長沼隆之さん
神戸新聞社論説委員室副委員長

編集局社会部デスク、編集局社会部デスク、編集局社会部次長兼編集委員、編集局報道部次長兼編集委員、編集局報道部長を経て、2021年より現職。

村松真貴子さん
フリーアナウンサー

フリーアナウンサーとしてNHKの番組を担当。現在は全国で講演、朗読活動を展開。八王子市学園都市文化ふれあい財団理事長。全国公民館連合会副会長。

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「パチンコ等の危険な遊び方・ギャンブル行動症予防推進」事業

国際的な保健機関の新たな診断基準に基づき、依存症対策として予防や自己改善に取り組む

これまでギャンブル等依存症は自己解決が不可能な疾病と考えられがちだったが、多少ののめり込みがあっても直ちに病気として捉えず、むしろ健康問題の一種として捉える考え方が新たに提唱されている。20年以上前からギャンブルなどの依存問題を抱えた当事者やその家族を支援してきたワンデーポートでは、ランニングによる予防や自己改善に取り組んでいる。



横浜市内の10kmをランニングする「よこはまラン」の参加者を募るチラシ



依存問題を抱える当事者や医療・福祉関係者など、延べ124名が参加

医療機関の受診や自助グループだけでなく予防や自己解決に重点を置いた対策も必要

NPO法人「ワンデーポート」は、日本初のギャンブル依存症回復(入所)施設として、2000年に神奈川県横浜市で設立された団体である。設立直後から、NPO法人「リカバリーサポート・ネットワーク」やパチンコ関係団体などと交流を図りながら、個々の利用者の課題に寄り添い、常に新しい視点での支援活動を行っている。

主な事業としては、依存の問題を抱えた人やその家族、支援者などを対象としたセラピーや相談(対面、電話)の実施、利用者への運動カリキュラムなどの提供、債務相談や司法サポートの実施、セミナーの開催を通じての社会啓発などがある。

今やギャンブル等依存症に対する施策は国をあげて取

り組む課題のひとつであり、国の定める基本計画に基づき、行政や医療機関の主導による相談支援事業などが行われ、医療機関での受診や自助グループへの参加が推奨されている。その一方、2022年に改訂された世界保健機関(WHO)が作成する『国際疾病分類(ICD-11)』の要綱では、ギャンブル性障害に対する診断が厳格化され、新たな基準の下、健康問題として分類されている。

つまり、これまでギャンブル等依存症は進行性で、自己解決が不可能な疾病と考えられていたが、今後はギャンブルにハマり、多少の問題が生じていても、それだけで直ちに「依存症」や「病気」として扱わないというのが、ICD-11で示された新たな国際的な考え方であり、それに照らして、今後は予防や自己解決に重点を置いた対策が必要となってくる。

健康問題という観点から依存症対策にアプローチする「よこはまラン」を実施

上記のような新しい考え方に基づき、ワンデーポートでは、2022年度から「よこはまラン」というランニングイベントを実施している。これは原則、毎月第3土曜に横浜市内の関内～港の見える丘公園～山下公園～みなとみらい間の10kmをランニングするもので、2023年度は12回実施し、当事者や医療・福祉関係者など、延べ124名が参加した。

8月に行われた横浜市の職員研修で、事業担当がよこはまランの紹介をしたところ、その後一人の支援者が参加してくれるようになったが、その方は支援者として参加しているのではなく、あくまでランニングと一緒に楽しむことを目的に参加している。参加した当事者もその方に信頼を寄せ、走ること的话题で親交を深めている。対等な関係での「人間」と「人間」のふれあいが効果的に作用することを実感するとともに、ギャンブルの問題を「病気」と考えることで、かえって問題解決を遠ざけているのではないかと

と感じた。ある県からは、よこはまランをモデルにしたイベントを企画しているので協力してほしいという依頼があった。ギャンブル等依存症に対して健康問題という観点からアプローチすることは、行政機関の対策にも影響を与えていると実感している。

また、ワンデーポートでは、11月26日に大分市で、「マスコミでは伝えられない『ギャンブル依存』について」と題するセミナーを開催した。ギャンブルへののめり込み、当事者中心の対策と支援をテーマにしたリレートーク&パネルディスカッションでは、中村努(ワンデーポート施設長)、力武一郎さん(株式会社セントラルカンパニー代表取締役社長)、高澤和彦さん(精神保健福祉士)、稲村厚さん(司法書士)が講師となり、それぞれ回復施設、パチンコ経営者、家族支援、債務問題の視点から話し合いを行った。当日は、家族、行政関係者、医療関係者、遊技関係者など15名の参加者があった。



「マスコミでは伝えられない『ギャンブル依存』について」の開催を伝えるチラシ



当事者中心の対策と支援をテーマにしたリレートーク&パネルディスカッションを実施した

助成団体:特定非営利活動法人 ワンデーポート

<http://www5f.biglobe.ne.jp/~onedayport/>



自己改善という視点に立ったギャンブル依存症対策も重要

我が国の依存対策は医療に偏っており、自己改善という視点はありません。実際には、ギャンブル行動症と診断された人であっても、自己改善で良くなる人は多くいます。こうした当事者のニーズに応えるためには、WHOの考え方を取り入れることが不可欠です。国のギャンブル等依存症対策推進基本法を指針にしない事業にも目を向けていただきたい。

特定非営利活動法人 ワンデーポート
施設長 中村 努さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「地域のニーズと依存症者の回復・社会参加を結ぶ伊勢志摩プロジェクト」事業

シームレスな社会参加を通して実践する 依存症者支援の新たなモデルの提示

依存問題を抱える人たちの回復支援・交流施設を活用して、一般客を対象にした宿泊事業を行ったり、地域住民のために買いもの支援バスの継続的な運行を行うなどして、地域住民や一般市民のニーズに応えつつ、シームレスな形で社会参加を促進することで、依存症者に対する新たな支援モデルを創り出そうとしている。



志摩 LABO を宿泊施設として一般営業し、地域の観光産業に貢献しながら、依存症者の社会参加を支援



依存症者支援で20年以上の実績がある 団体が地域での新たな支援モデルを構想

1999年に三重県津市で設立されたNPO法人「三重ダルク」は、アルコール・薬物・ギャンブル・ゲーム・盗癖などの依存問題を抱える人たちのためのサポートコミュニティを運営している。依存症本人や家族の相談・回復支援をはじめ、三重県との協働による依存症ネットワーク事業、三重刑務所における薬物依存離脱指導教育や津保護観察所引受人会への講師派遣、三重県内の小中学校への薬物乱用防止講話講師の派遣、ギャンブル問題を持つ本人のための拠点作りとパフォーマンススタジオの運営などの事業に取り組んでいる。

これまでPOSCの助成を活用し、三重県志摩市に新たな拠点を確保し、依存問題を抱える人たちの受け皿の整備・拡充を行ったり、依存問題に対して優れた先進的取り組みを行なっている個人や団体の訪問、支援スタッフの

研修などを行ったりしてきた。2022年には、三重県志摩市に新たな拠点となるShima Emergence Labo（通称、志摩LABO）を立ち上げた。

志摩市で地域住民との話し合いの機会を設け、地域のニーズをヒアリングした結果、近隣にスーパーなどの商業施設がなく、公共交通機関も不便であり、いわゆる「買いもの難民」と呼ばれる高齢者が多いことが明らかになった。また、志摩LABOは宿泊可能な客室を備えた施設でもあるため、宿泊施設として一般営業をすることで、地域の観光産業に貢献しながら、依存症者の社会参加の支援が行えるのではないかと意見があった。そこで一般宿泊事業と買いもの支援バスの運行を行うことで、地域の高齢者や観光・出張などで志摩市を訪れる人々を直接の受益者としつつ、依存症者の社会参加を支援する事業に取り組むことにした。

一般宿泊客を対象としたホテルの営業や 買いもの支援バスの運行で社会参加

2023年度のPOSCの助成を使い、4月に一般宿泊客を対象としたホテルとしての営業開始のためにキャッシュレス決済機器を導入し、5月には宿泊予約サイトに掲載するための宿泊約款や利用案内を作成したほか、ランドリールームを新設した。7月中旬には一般予約の受付を開始し、お盆・年末年始・春休みの繁忙期には多数の予約が入ったほか、ほかの時期にも一定の予約があり、継続性が期待できる結果となった。利用客からのフィードバックをもとに庭園や館内の整備も進め、有名旅行サイトの口コミでも10点中8.8点という高評価を得ている（2024年4月時点）。

また、買いもの支援バスの運行では、買いもの目的だけでなく、散歩、高齢者同士や運転スタッフとの交流を目的に利用する人もいる。利用者から感謝の言葉や家でとれた果物などをいただいたり、世間話で盛り上がりたりしている様子に、運行を始めてよかったと深く感じている。バス事業に関しては志摩市社会福祉協議会より新たな地域への路線拡大の提案をいただいているほか、他地域から

の参加希望者も出てきている。

こうした事業の目的は、依存症者を単に支援対象者として分けて捉えるのではなく、地域住民に便益が発生するようなシームレスな形で社会参加のモデルを実践することにある。一般市民が受益者になるサービス事業においては、そこで就労する依存症者は単なる支援の対象ではなく、サービスを提供する側に立つことができる。そうした関係性が継続していく中で、本事業が地域における社会的活動の一部として地域住民や一般市民から認知され、依存症者との間に交流やコミュニケーションが生まれることで、支援と社会参加の新たな形が誕生することを期待している。

三重県遊技業協同組合より

依存症問題の解消や依存症者の支援のために様々な活動に取り組んでいる実績のある団体が新たに展開する事業に賛同し、地域の遊技組合として助成を決めました。



研修に来たスクールソーシャルワーカーに三重ダルクと志摩LABOの概要を説明する三重ダルク代表市川さん



地域住民から好評を得ている買いもの支援バスの運行事業

助成団体: 特定非営利活動法人 三重ダルク

<https://miedarc.com/>



依存症者の回復、社会参加の場として多様な活動を展開

本事業を通じて志摩市の地域の高齢者の方々からいただく感謝の言葉や観光に来られる方々の楽しむ姿、そこにスタッフが見出すやりがいは、POSCに助成いただいたからこそ実現できたものだと思います。Shima Emergence Laboでの活動は多様化しており、回復の場としてのあり方は、年を追うごとに深みを感じています。

特定非営利活動法人 三重ダルク
常務理事 市川 岳仁さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存症回復と啓発のための社会貢献」事業

新成人を読者対象とする啓発冊子の作成と 依存症回復支援活動を併行して実施する

依存症は誰もがなる可能性があり、早期介入や適切な支援によって回復が可能である。そうした情報を若年から知ること、依存症の予防や増加を防ぐことにつながる。また、啓発活動と併せて、民間団体が依存症の回復支援を継続的に行うことは、支援者不足が社会的な課題となっているなかで、地域社会にとっても有益な活動となる。



新成人を対象とする啓発冊子「18歳青年オリエンテーションBOOK」

依存症回復支援のカウンセリングサロンや 互助のための地域コミュニティを運営する

2022年9月に設立された一般社団法人「リカバリーライフ」は、兵庫県宝塚市に拠点を置き、依存症当事者、その家族、関係者などが心おだやかに社会と関わる生活をするための支援をしている。また、様々な立場の人々に依存症を知ってもらい、お互いに助け合うための新しい交流やきっかけづくりに取り組んでいる。

主な活動としては、アルコール依存、薬物依存、ギャンブル依存、摂食障害、対人依存、自傷行為、インターネット依存、ゲーム依存、買いもの依存などのほか、様々な重複症状で生きづらさを感じている方を対象に、依存症回復支援サービスとして、依存症専門「ひだまりカウンセリングサロン」の運営、代替療法「ゴスレク」の企画提供を行うほか、それらに付随する地域福祉サービスとして、地域

コミュニティー「ゴスペルPLAZA」の運営、依存症予防啓発などを実施している。

今日、何らかの依存症状態で生きづらさを抱えている方は国内に1,000万人以上いるとされているが、具体的な支援を受けている方は1割程度と言われている。また、依存症が金銭の借入、児童虐待、暴力、引きこもり、離婚、失業などの問題と関連していることが多いため、長期的な個別支援が重要である。こうした課題は3年以上に及ぶ新型コロナ禍を経て、ますます緊急性を伴うものになっている反面、支援者不足が問題視されている。

リカバリーライフでは、既存の医療福祉制度では着手することが難しい部分を的確に補う民間活動が地域にとって有益ではないかという認識の下、POSCと兵庫県遊技業協同組合の共同助成を活用し、オリジナルの啓発冊子を企画制作することにした。

新成人を対象とする啓発冊子の作成と 依存症回復支援活動を併せて実施

『18歳成年オリエンテーションBOOK』と題された啓発冊子は、タイトルからもわかるように、新成人を迎える若者を主な読者対象とするもので、18歳成年の法改正についての解説、依存の有無や具体的内容に関するアンケート結果、ギャンブル等ほか金融商品・アルコール酒類・薬物についての注意喚起、ひだまりカウンセリングサロンの紹介などの記事から構成されている。

内容調整、デザイン、情報調査、校正などを経て完成した冊子を配布完了するまで、全体の工程は約1年間に及んだ。同法人では、兵庫県を中心とした109校の高等学校へ啓発冊子について案内し、46校にサンプル提供、9校に教材として導入・活用してもらい、全体では10,000名の高校生に配布した。

また、啓発冊子の作成と併せ、依存症相談窓口と連携体制づくりを柱とする依存症回復支援事業を並行実施し、50名に初期相談対応（単発、長期を含む）を行ったほか、



リカバリーライフでは依存症専門「ひだまりカウンセリングサロン」の運営、代替療法「ゴスレク」の企画提供を行うほか、それらに付随する地域福祉サービスや依存症予防啓発なども実施

25,000名に対して依存症予防と早期支援の大切さを呼びかける活動を実施した。

こうした活動を通じ、同法人としては、医療制度外支援に対する裏付けと信頼性確立の難しさを実感した。依存症の特性として、回復過程において依存症であることを否認する傾向や、自然治癒力より進行性の疾病である影響が勝ることなど、要支援者への支援継続の難しさに直面するとともに、要支援者の家族や支援機関からの協力を得ることの難しさもあった。それらの困難に対して、匿名でも長期的な個別支援が可能なLINEメッセージによるサポートや、他機関への活動周知・連携の呼びかけを実施するなどの改善を試みながら、事業推進を行った。

兵庫県遊技業協同組合より

パチンコ・パチスロ依存（のめり込み）問題に真摯に取り組む、依存症回復支援活動団体を支援し、社会貢献活動等の一層の充実を図ってまいります。



助成団体：一般社団法人 リカバリーライフ

<https://rec-life.jp/>



依存症支援は、かけがえのない一人ひとりの命を守る活動

依存症回復支援活動に対して、多大なるご理解とご支援を賜わり、さらには温かく見守り、時には励ましの声を掛けていただいたおかげで、心強く歩ませていただきました。資金面はもちろんのこと、この事業を応援していただいていることを実感しながら、「依存症からの回復が必要な方へ皆様からのご支援を届ける役割」を果たすことができました。

一般社団法人 リカバリーライフ
代表理事 伊藤 まさみさん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存症に多様性を活かした予防と解決! 子どもキャンプで交流しよう!」事業

依存問題の当事者が協力者や子どもたちと 交流を深めるキャンプを企画・準備・運営

長崎県で20年以上にわたって薬物・アルコール・ギャンブル依存症者の回復支援や当事者・家族などの相談支援を行ってきた団体が、地元の海を舞台に、依存症当事者が主体となった社会貢献活動として「子どもキャンプ」を開催した。多様な人材が集まり、相互交流する中で、依存問題からの立ち直りに欠かせない喜びや達成感を体験することができた。



「子どもキャンプinひらど」の参加者を募るチラシ



放課後デイサービスに通う子どもたちを招待して開催した「子どもキャンプIN平戸」

ギャンブル依存症回復支援施設の運営や 回復へ向けた事業やイベントを実施

NPO法人「ちゅーりっぷ会 長崎ダルク」は、1999年から薬物やアルコール依存症者の回復支援、および薬物やアルコール問題を抱える当事者・家族・援助者などの相談支援を目的に活動を続けてきた。2006年には、活動を支援する方々を中心となってNPO法人を設立。同年には、無料で相談を受け付ける「眼鏡橋相談室」を長崎市内に開設した。さらに、ギャンブル等の依存問題に対する取り組みも開始し、ギャンブル依存症回復施設「グラフ・ながさき」を開設して回復支援を行うとともに、依存問題を抱える当事者、家族、支援者などの相談支援、依存問題についての社会普及啓発などを行っている。

また、2019年度にはPOSCの前身であるAJOSCの助

成を受け、佐世保市に依存症の相談・回復支援のための出張室を開設したほか、2020年度にはPOSCの助成を活用し、パチンコ・パチスロ依存症者の就労支援に向けたアップパイの製作販売、また2022年度には、依存問題の当事者が楽しみや喜びを感じながら回復を目指すことを目的に、「ながさき海プロジェクト」という事業を実施した。

さらに2023年度も、前年の「ながさき海プロジェクト」と同様に、放課後デイサービスに通う子どもたちを招待して、「子どもキャンプinひらど」というイベントを実施した。このイベントは、大自然の中で魚釣りや料理を体験するもので、同法人のスタッフや依存問題の当事者が主体となって、企画、準備、運営するのが特徴である。子どもたちが通所する施設の職員、遊漁船の船長、釣りのインストラクター、学生ボランティア、看護師などが協力して、実施を支えた。

依存症当事者や子どもたちが集まり、 平戸市の海で子どもキャンプを開催

10月7～8日に長崎県平戸市早福町で行われた「子どもキャンプinひらど」には、大人22名、子ども13名の計35名が参加した。当日は雨だったにもかかわらず、子どもたちは遊漁船で夢中になって釣りを楽しみ、釣った魚のさばき方を船長から教えてもらった。これにより、魚食の文化や食育に触れ、魚を食べる喜びや命の大切さを感じることができた。参加者は廃校となった地元の小学校で宿泊し、大人と子どもが交流を深めた。このキャンプの様子は長崎新聞社から取材を受け、新聞記事として掲載した。また、イベント後には参加者の感想を掲載した冊子を作成し、今年2月28日に平戸市文化センターで開催した依存症セミナーなどで配布することで、活動の周知や普及啓発にも努めた。

依存問題の最中にある当事者は、ギャンブルやアルコー

ル、薬物以外のことで楽しむことが難しくなる傾向があるとされ、その結果、孤立して、人間関係の崩壊、借金問題、犯罪などに走るケースも多く見られる。このような状況から距離を置き、新しい生き方へとつなげるためには、社会参加の中で適切な支援を受け、今回のような楽しいイベントに参加することが重要である。

依存問題の当事者が主体性を持ってボランティア活動の企画や実施に関わり、関係者と協力して成功体験を味わうことは、依存問題の当事者の特徴とされる自己中心的で利己的な生き方から利他的な生き方へ変化するための大切な一歩となるうえ、自己肯定や自尊心の向上にも寄与する。また、子どもたちにとっては、幼少期の思い出が将来の生きづらさを克服したり、依存問題に陥らないための予防に貢献することが期待される。キャンプに参加した方々からは、事業継続への願いや事業への協力を申し出る言葉が寄せられている。



子どもたちは遊漁船で釣りを楽しんだ



船長に捌き方を教わる子どもたち

助成団体:特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク

<http://nagasaki-darc.com>



依存問題の当事者が社会で役割を果たすことで回復につなげる

POSCの助成により、今回のイベントを実現することができ、深く感謝いたします。依存問題の当事者の回復には、人とのつながりが重要であることを再確認しました。また、様々な方に依存問題を知っていただくことができました。私たちは当事者や関係者が依存問題から解放され、生きがいのある生活ができる社会を目指し、活動を継続していきます。

特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク
代表理事 中川 賀雅さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「相互交流を通してパチンコ・パチスロ依存問題を持つ方々へ現実的な回復支援を行う」事業

コーヒーの収穫から加工・販売までを通じ、社会参加による依存問題の解決に尽力

沖縄県で月に約100キロのコーヒー生豆を焙煎し、商品にしたり、カフェで提供している就労支援事業所がある。利用者の多くは依存問題を抱えたり、障がいを抱えたりしているが、日々同じような作業をしていると、つい単調になりがち。そこでモチベーションを維持し、有意義に仕事をしてもらおうと、事業所では相互交流や講演会を実施した。



コーヒー農園への視察と研修を実施



コーヒー栽培や焙煎、袋詰めなどを通じその人らしい働き方の提案を前提に活動

沖縄県宜野湾市にある一般社団法人むら「ワーカーズホーム」は、2013年4月に沖縄県から就労継続支援B型事業所の指定を受け、「ワーカーズホーム」を運営している。開設当初から、ギャンブルをはじめ、アルコール、薬物などの依存問題を抱えた方々が多く利用しているが、運営にあたっては利用者に価値観やルールを押し付けるのではなく、一人ひとりに合わせた形で、その人らしく働き続けられることに重点を置いた個別支援を前提としている。

事業所では利用者と約200坪の農園でコーヒーの木を100本ほど栽培しているが、その本数だけでは少量しかコーヒー豆を収穫できないため、現在は業者から生豆を購入し、いい豆、悪い豆を1粒ずつ手作業で選別し、丁寧に焙煎し、袋詰めして販売している。こうした作業を通して、同法人

では事業所利用者が地域社会で役割と居場所を確保できるよう支援するとともに、日々の悩みごとなどの相談にも応じ、利用者が安心して通所できる環境を整えている。

2019年度には、AJOSCの助成を活用して市内に「ワーカーズホームカフェ」を開店。2020年度には、POSCの助成で夜間の居場所としてのシェアハウスを確保することができた。また、2021年度にはPOSCの助成でコーヒー農園を拡充するとともに、カフェ店内に本格的なガス焙煎機を導入した。さらに2022年度には、収穫したコーヒー豆を使って魅力ある商品開発を行った。次のステップとして、2023年度にはPOSCと沖縄県パチンコ・スロット協同組合の助成を活用し、コーヒーに対する知見を広め、販路の拡大につながる視察事業などを実施した。

東京や三重にある事業所の視察やコーヒー農園での研修で自信を深める

まず、相互交流として、2023年9月に東京でカフェを運営している就労継続支援B型事業所へ利用者5名、支援員3名で視察を行った。また、2024年2月には三重県で弁当を作っている就労継続支援B型事業所へ利用者3名、支援員1名で視察を行った。東京の視察では、積極的に作業を見学したメンバーが、沖縄に戻ってから自分たちの作業と比較して、作業効率の改善につながる工夫などをこらすようになった。

2023年5月には、沖縄県北部にあるコーヒー農園を利用者15名、支援員6名で視察し、研修を行った。農園を見学したあと、農場主の方への質問の時間があり、日頃あまり発言しない利用者が目を輝かせて質問をしている姿が印象的だった。また、生豆の選別など、自分たちが日頃行っている作業と同じものがあり、自分たちの作業の確かさに自信を深めた様子だった。

また、2023年6月には、沖縄県北中城にある重要文化

財の中村家住宅の敷地内で10周年記念イベントを行い、利用者17名、支援員6名が参加したほか、県外より2名、県内より1名の講師を招いて行った講演会には、オンラインを含め、県内外から200名のお客様が参加した。

事業所の利用者は沖縄県外に行ったことがない人が多いため、東京と三重の事業所への視察は移動だけでも大変だったが、参加者の自信につながっている。また、県外へ研修に行けなかったメンバーも、講演会で県外から来てくださった講師との交流を通して、自分たちが行っている仕事の内容を再認識できた。同法人では、今後もパチンコ・パチスロの依存問題を持つ方々へ就労の機会を提供することを通じ、社会参加を促していくことにしている。

沖縄県パチンコ・スロット協同組合より

依存からの回復には、就労や社会参加が欠かせません。コーヒーの栽培や販売を通して地道に支援を継続している事業所を少しでもお手伝いできればと思っています。



10周年記念イベントを告知するチラシ



10周年記念イベントの一環として開催した講習会には多くの方が参加した

助成団体: 一般社団法人 むら ワーカーズホーム

<http://www.muraokinawa.org>



助成によって、カフェとして充実した活動を展開することが可能に!

複数年にわたる助成のおかげで、カフェや機材の充実、夜間の居場所確保や売上向上、そして2023年度は各所への研修、視察を通して自分たちの作業を客観的に眺めることで自信を深め、ますますカフェとして充実した活動を送ることができています。今後もパチンコ・パチスロ依存の問題を抱えた方々へ就労の場を提供していきたいと思えます。

一般社団法人 むら ワーカーズホーム
代表理事 横山 順一さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「児童養護施設で生活する児童への支援活動」事業

文通や展覧会などを通して交流を続けることで「心の母親」として子どもたちの成長を支える

札幌市に拠点を置く「心の里親会・奨学会」では、「すべての子らに母の愛情を」をスローガンに、貧困や虐待、親の病気や離婚など、何らかの事情によって児童養護施設で生活する子どもたちを対象に、文通による精神的支援を始め、様々な支援活動を行っている。成長に合わせたキメの細かい支援は、子どもたちの心の糧となっている。



奨学金授与式、奨学生認定式



高校卒業生への新生活必需品の寄贈と食事会を実施する卒園生激励会

増加傾向にある児童養護施設で暮らす子どもたちを物心両面で支える活動を実施

公益社団法人「心の里親会・奨学会」は、1959年7月に北海道札幌市で設立され、現在、370余名の会員が中心となり、札幌市やその近隣市町村にある7カ所の児童養護施設で暮らす子どもたちの支援を行っている。施設には親の病気や離婚、貧困、虐待など、何らかの事情によって家庭での養育に恵まれない子どもたちが生活しているが、同法人は文通による交流をベースに施設を訪問するなど、心の交流を心がけている。

また、絵画展、書道展、作文コンクールを開催して子どもの資質向上に寄与するほか、進学・就職する子どもたちの激励会を開いたり、新生活用品を寄贈したりするなど、子どもたちの成長に合わせ、物心両面での支援を行っている。

昨今の少子化にも関わらず、児童養護施設で生活する児童や生徒は増加傾向にある。要因としては、予期せぬ妊娠や貧困、DV(ドメスティックバイオレンス)、若年妊婦など、子どもを育てることが難しいケースも見受けられるが、両親が揃っていても密室となる家庭内で虐待が行われていたり、不適切な環境での生活を強いられられているケースもある。

問題が複雑で多岐にわたるため、難しい課題ではあるが、私たち一人ひとりがそうした問題に関心を寄せ、児童養護施設で暮らす子どもたちを見守り、助けの手が差し伸べられるような社会でありたいとの願いから、同法人では息の長い活動を続けている。事業を推進するうえで、活動資金の確保が喫緊の課題となっているが、2022年度に引き続き、2023年度もPOSCおよび北海道遊技事業協同組合の助成を活用して、様々な事業に取り組んだ。

手書きの手紙ならではの温かい交流や将来の自信となる展覧会などを開催

2023年度の主な事業としては、①文通事業(月平均1回)、②広報事業(心の里親フェア、『心の里親しんぶん』)、③展覧会(北海道庁と札幌地下街で開催。表彰式も実施)、④卒園生激励会(高校卒業生への新生活必需品の寄贈と食事会)、⑤新入学祝(上履き、文具などを寄贈)、⑥櫻ヶ丘学園交流会、⑦奨学金授与式・奨学生認定式(106名に3万円給与)などがある。

文通は会員と児童が1対1となって行うものだが、小学校入学頃から始まり、長いケースでは高校卒業まで12年間続くこともある。集団生活をしている児童にとっては、自分宛ての手紙が届くことは楽しみであり、届いた手紙を大切に保管している子どももいる。SNSなどが主流となっている昨今だが、会員は手紙の先にある子どもの顔や様子を想像しながら、手書きならではの温かみのある手紙にこだわって送り続けている。子どもたちのなかには、成長の過程で起こる出来事や悩みなどを手紙を通して文通相手

ある会員に伝えてくる子どももいる。

展覧会や作文コンクールは、作品の制作に努力することで自分自身を見つめる時間となり、子どもたちが成長する機会となることを目的に開催しているが、札幌市の中心街を展示会場とすることで、昼夜を問わず大勢の市民に作品を鑑賞していただける機会となっている。また、表彰式を開催し、子どもたちと喜びを分かち合うようにしている。児童養護施設を卒園後、数十年も経てから、かつて自分が過ごした施設を訪れ、展覧会で賞を受けたことがその後の人生の自信になったと懐かしく振り返る方が大勢いる。参加した子どもたちにとって、今後のそれぞれの人生における大きな経験と自信になって欲しいと願っている。

北海道遊技事業協同組合より

様々な原因から児童養護施設で暮らさざるを得ない子どもたちがいるなかで、そうした子どもたちの成長の糧となるような支援事業を続けることは貴重だと思います。



幼稚園児から高校生までの児童が書いた作品を集めた展覧会と表彰式



助成団体:公益社団法人 心の里親会・奨学会

<http://kokorono-sato.com>



「想いを寄せて」をテーマに、2023年度の事業を実施できました

2023年度も助成団体にご選出下さいまして、心より感謝申し上げます。2023年度は「想いを寄せて」をテーマに事業に取り組みました。新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和され、会員と子どもたちが接する機会が増え、支援活動も盛んになりました。2023年度106名の高校生に奨学金を支給し、5年ぶりに卒業生のお祝い会も開催できました。

公益社団法人 心の里親会・奨学会
会長 繁富 よしえさん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「共生社会『第1回 希望まつり』」事業

心ゆさぶる和太鼓の響きとリズムに乗せて 地域に暮らす障がい者の支援体制づくりに奮闘

音楽・演劇・映画などの鑑賞会や、それらに関連する文化団体を支援するための研究会や講演会、連携・ネットワークづくりなどの事業を通して、地域の文化芸術の振興や非営利文化団体の支援を行っている北海道滝川市の団体が、地域に居住する障がい者に対するキメ細かい支援体制の構築を目指し、「第1回 希望まつり」を実施した。



地域の障がい者による和太鼓の演奏会「共生社会『第1回 希望まつり』」を開催



地域の障がい者による和太鼓の演奏会を 5年計画で実施して支援体制を構築する

NPO法人「アートステージ空知」は、北海道内の深川・滝川地域にある会場でコンサートなどを主催している。

同法人では、2016年には障がいのある人とない人の共生共創を目的に、深川ディスプレイふれあいの家、拓殖大学北海道短期大学庄内ゼミと一緒に「夢プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、3年間にわたって演劇公演を行ってきた。2019年には参加者の要望に応える形で、和太鼓奏者のしんたさんを指導者に迎え、ワークショップを実施しながら、「太鼓集団夢ファミリー」による太鼓公演を開催した。さらに2020年11月には、前年の公演のチラシを見て、自分たちにも太鼓の指導をしてほしいと申し入れがあった滝川市の福祉事業所「滝川ほほえみ工房」に通う障がい

者と雨竜町にある雨竜高等養護学校「太鼓クラブ」のメンバーとともに、「ともに歩き出そう」をテーマに、出演者71名、スタッフ53名による太鼓公演「ふれあいまつり」を開催した。

その「ふれあいまつり」を発展・継承する形で、2023年10月29日に雨竜町公民館で開催したのが、和太鼓演奏を柱とする「共生社会『第1回 希望まつり』」である。

その事業の実施にあたって、POSCと北海道遊技事業協同組合からの共同助成を活用した。和太鼓の響きとリズムは心のバリアフリーとも言えるもので、障がい者を含め、人間の秘めたる可能性や生きることのすばらしさを感じさせてくれる。この事業は単発に終わらせるのではなく、5年計画として企画しており、その継続を通じて地域に障がい者支援のための恒常的な体制を構築したいと考えている。

入念なワークショップによる準備を行い、 イベント当日は大成功に終わる

「共生社会『第1回 希望まつり』」の実施にあたっては、その準備として和太鼓奏者しんたさんの指導のもと、プロジェクトの実行委員が2名1組で各施設、学校、練習場所、保育所などを見学し、参加を希望する障がい者との交流を深めるワークショップを以下の日程、場所、参加人数で開催した。①6月17日/7月8日/8月26日/10月28日—深川市ディスプレイふれあいの家40名・社会福祉法人ほほえみ会22名・躍進滝川太鼓17名、②6月20日/7月11日/8月29日/9月26日/10月24日—雨竜高等養護学校17名・雨竜暑寒連山太鼓22名、③6月19日/7月10日/8月28日/9月25日/10月23日—社会福祉法人くろみ会17名・音江イルム太鼓22名。

イベント当日の舞台では、出演者がしんたさんから提供された楽曲を中心に演奏したが、その姿を見た観客からは手拍子も含め、盛大な声援が飛び、会場全体がホット

な空間になった。曲と曲の合間に行われた出演者へのインタビューでは、それぞれが喜びの顔でハキハキと答えていた。また、本番前の舞台裏では、障がい者の1人が緊張のあまり舞台に立てないと言いつたが、しんたさんが中心となって円陣を組み、「1つのチームだから、1人ではないよ」と励ます場面もあり、全員が一緒に舞台上ることができた。

今回の事業では、開催地となった雨竜町の行政、社会福祉協議会などからも全面的な支援を受け、大成功に終わった。当日の観客数の約6割は地元雨竜町民だったが、「初めて見た」、「すごく感激した」という声が多く寄せられた。

北海道遊技事業協同組合より

芸術活動を通じて、地域で暮らす障がい者の方々を支援するための体制づくりに取り組んでいる団体の活動に感激しました。今後も、ぜひ継続してほしいと思います。



和太鼓奏者しんたさんの指導のもと、プロジェクトの実行委員が参加を希望する障がい者との交流を深めるワークショップを実施した



助成団体:特定非営利活動法人 アートステージ空知



事業の推進にあたり、今回の助成が一筋の光になりました

これまでに様々な団体に補助金の申請をしましたが、非常に難しい結果が続いていたところ、POSCから助成していただけることになり、一筋の光になりました。本当にありがとうございました。この事業は5年計画です。障がい者を守るためにも、また就労も含めたキメ細かい支援体制の確立のためにも、今後ご協力、ご支援をお願いします。

特定非営利活動法人 アートステージ空知
理事長 青木 勝美さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

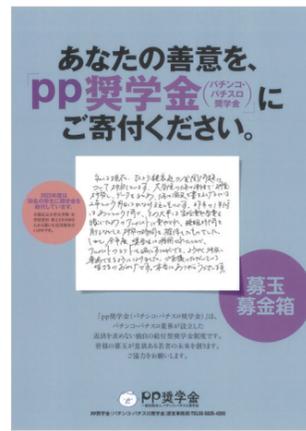
「成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な若者に対する奨学金給付」事業 「能登半島地震における被災生徒のための進学支援」事業

困窮する学生の修学をサポートする返済のいらぬ給付型奨学金制度

成績優秀にもかかわらず、家庭の経済的困窮などから進学をあきらめざるを得ない学生の就学問題が社会的課題となっている。奨学金の多くは貸与型であり、利用した学生には多額の返済義務が生じる。こうした状況を改善するために、パチンコ業界では給付型奨学金制度を実施している。また、能登半島地震の被災生徒の進学を支援する取り組みも行った。



パチンコ・パチスロホールに設置されている募玉募金箱



pp奨学金を周知するチラシ

遊技業界が実施しているpp奨学金は返済の必要がない給付型奨学金事業

現在、日本の大学に通う学生を対象とした奨学金の種類は、企業や特殊法人が運営するものなどを含めると200以上あり、学生の半数以上は何らかの奨学金を利用しているという。こうした奨学金のほとんどは返済の必要がある「貸与型」と呼ばれるもので、社会に出てからその返済に苦しむ延納者や滞納者が、年々増え続けていることが社会問題の一つとなっている。一方、返済の義務がない「給付型」と呼ばれる奨学金もあるが、その多くには通学する大学や学部等の条件があり、一部の学生しか利用できないのが現状である。

パチンコ・パチスロ業界では、早くからこうした奨学金の問題に着目していたが、2016年に外国にルーツを持つ困窮者の相談や支援を行っている社会福祉法人「さぼろ

と21」の協力を得て「パチンコ・パチスロ奨学金 (pp奨学金)」制度を設立し、返済を求めない給付型奨学金事業を開始した。2021年からは、一般社団法人「パチンコ・パチスロ奨学金」として、この事業に取り組んでいる。

pp奨学金の最大の特徴は、パチンコ・パチスロ業界関係者の会費・寄付などが財源となっていることで、全国のパチンコ・パチスロホールに設置された募玉募金箱に遊技客が提供した端玉(余玉)を、原則、パチンコ玉1玉につき4円、コイン1枚につき20円として換算して「パチンコ・パチスロ奨学金」に寄付してもらい、それを奨学金として給付している。

給付対象者は、日本に在住し、国内の大学院(修士課程まで)、大学、短期大学、専門学校、高等専門学校に在籍する18歳～原則30歳の学生で、経済的な理由で修学が困難な者、学業優秀な者としている。

学業継続が困難な地震の被災生徒に進学に伴う新生活支援金を給付

pp奨学金の給付額は月額3万～5万円で、2023年度までに、延べ225名の学生に対して、総額1億406万円の給付を行っている。ここ数年は新型コロナ禍をはじめ、様々な社会的事情などが重なり、遊技業界も全体として業績が悪化し、思うように原資となる会費や寄付が集まらない状況にある。しかし、例えば大学1年生への給付を決定した場合など、一定以上の成績を修めている場合は継続して支援する責務があり、自己都合によって奨学金の給付をストップするわけにはいかないとの思いで事業を継続している。2024年度も4月から新たに30名の給付生への給付を開始している。

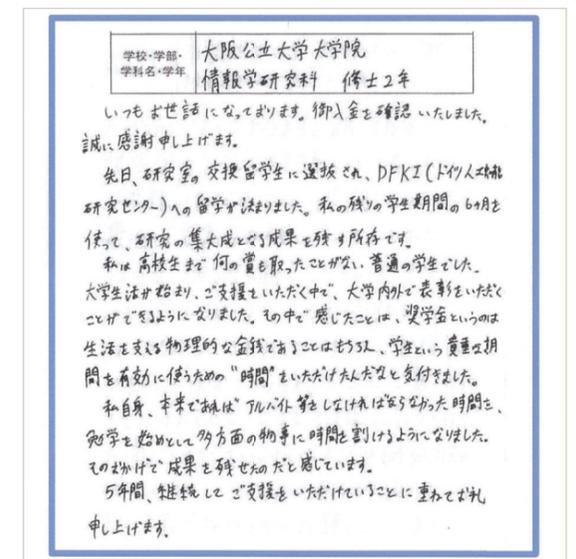
こうした通常の奨学金の給付事業とは別に、今年1月1日に発生した能登半島地震では、震災によって学業の継

続が困難な状況に置かれている学生や生徒に対して何らかの支援ができないかと検討を進めてきたが、震災によって経済的に困窮する高校3年生の進学に少しでも役立てられるよう、進学に伴う新生活支援金という形での拠出を決定。一般社団法人「パチンコ・パチスロ社会貢献機構」の助成金に「パチンコ・パチスロ奨学金」からの拠出を加えた総額500万円を原資に、最大100名に一律5万円を給付することにした。

石川県教育委員会の協力により、2月29日～3月25日まで実施した募集に対し、石川県内9校の高校から、全47名の応募があり、その全員に支援金を給付することになった。なお、支援金の振り込みは4月中旬までに完了し、「パチンコ・パチスロ社会貢献機構」から預かった助成金の残金は同機構に返却されることになっている。



pp奨学金制度を周知するチラシ



給付生から届いた感謝の手紙

助成団体: 一般社団法人 パチンコ・パチスロ奨学金 <https://www.ppsgk.jp/>



給付型奨学金と能登半島地震の被災生徒支援に助成を活用

近年ますます広がっていく格差社会のなかで、新型コロナ禍は貧困問題を加速させました。こうした環境のなか、給付型奨学金の希望者は少なくありませんが、なかなか財源が集まらず、大変苦慮している状況であります。いただいた助成金は、全額給付金として活用させていただきます。また、おかげさまで能登半島地震の被災生徒への支援もできました。

一般社団法人 パチンコ・パチスロ奨学金
理事長 吹浦 忠正さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「アフターコロナにおける学習支援事業のリスタート」事業

子どもと大人が居場所と仲間を持ちながら心豊かに生きられる地域の実現を目指す

「地域に困っている子どもがいたら、地域の大人が助けるような当たり前の社会をつくる」ことを目的に、東京都大田区で活動を行っている。新型コロナ禍において多くのNPO団体が活動休止や制限などを余儀なくされたが、アフターコロナの今、コロナ以前の活動の再構築とリスタートに取り組んでいる。



東京都大田区を拠点に子どもの学習支援と居場所づくりを行っている



地域の課題を地域で解決するために子どもの学習支援や居場所づくりに尽力

2014年にNPO法人となった「ユースコミュニティ」は、東京都大田区を拠点に活動している。昨今、社会的課題となっている子どもの教育格差を解消するため、誰もが学び過ごせる場所を地域につくるとともに、多様な経験を持つ人々が集い、多世代交流ができる機会を創出することを目的に活動している。そのなかで、子どもたちの支援を契機に地域の大人たちが集い、地域の課題は地域で解決することができるコミュニティの実現を目指している。

活動の柱となっているのは、経済的な理由などで学ぶ機会が制限されている子どもたちを対象にした、以下のよう事業である。

- ①子どもの学習支援と居場所づくり
- ②体験活動などを通じた子どもの社会性の育成

- ③生活困窮を抱える家庭の相談支援と福祉へのつなぎ
- ④支援者のコミュニティづくり(地域における大人の居場所づくりから、支援団体同士、町会・自治会、さらには行政とのネットワークづくり)

活動を続けるなかで向き合わなければいけなかったのが、もともと社会全体に進行していた「人と人とのつながりの希薄化」に追い打ちをかける、この3年間の新型コロナウイルスの感染拡大だった。人々は、いわゆる三密を避けなければならぬ状況となり、交流とつながりができづらくなった。その結果、たとえば学校の一斉休校をきっかけに、7割を超える地域で学習支援事業を休止せざるを得ない状況に追い込まれたり、様々な制限を受けたりせざるを得なかった。

新型コロナ禍以前に行った学習支援を助成を活用して全面的にリスタート

長期化した新型コロナへの対応が一段落した現在、子どもたちの学習支援を行う団体や機関では、今後の支援のあり方を再構築していく段階にある。そのようななかで、「ユースコミュニティ」では、新型コロナ禍以前に行ってきた従来の学習支援(子どもとスタッフが実際に教室に集い、定期的に開催)を全面的にリスタートすることにした。主な内容は以下のようなものだが、各教室に新たに配置するランテアリーダーの確保やボランティアの交通費などに、POSCの助成が活かされた。

2023年4月1日から2024年3月31日まで、就学援助・児童扶養手当・生活保護などの福祉的な支援を受けている子どもを対象に、会場型の教室を開催した。開催場所は、大田区内の公民館や民間施設を利用し、蒲田や大森な

ど区内に拠点を分散し、毎週(正月・GW・お盆を除く)計8クラスで学習支援を行った。合計で78人の子どもたちが教室を利用したが、子どもたちを支えるボランティアスタッフについても、大学生、社会人、シニアなど幅広い年齢層や様々な職業の方が参加し、新たに73名の登録があった。

同法人では、学習支援を主目的にしつつも、居場所づくりも大切にしている。幅広い年齢層、様々な属性を持つ方々がボランティアスタッフとして参加することで、教えるのが得意な人は勉強を、関係性をつくるのが上手な人は子どもの話し相手になるなど、それぞれの特性とニーズに合わせた教室づくりをすることが可能になった。また、教室での学習支援のほか、クリスマス会や卒業式などのイベントも併せて行うことができたことで、子どもたちとスタッフ間の距離が一層、近くなった。



POSCの助成で作成した学生サポーターを募集するチラシ



子どもたちを支えるボランティアスタッフ

助成団体: 特定非営利活動法人 ユースコミュニティ <https://www.youthcommunity.net/>



子どもたちの居場所づくりを重視しながら学習支援を続ける

ご支援を賜り、ありがとうございます。ここ数年の新型コロナウイルスの感染拡大により、弱い立場の子どもや家族が危機的な状況に追い込まれました。今回の助成金は、支援を必要とされるご家庭の子どもたちを対象に、ボランティアの方々と協力しながら教室を定期開催し、学習面とメンタル面のサポートに使わせていただきました。

特定非営利活動法人 ユースコミュニティ
代表理事 濱住 邦彦さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「困難を抱える女性のためのシェルターでの支援充実と防犯防災対策強化」事業

年齢で社会的支援制度からこぼれてしまう18歳以上の困窮する若者をサポートする

18歳で成人扱いとなることで得られる権利もあれば、逆に失ってしまう権利もあり、その一つが、児童福祉法や児童虐待防止法などの支援制度を受ける権利である。DV被害者に加え、若年層をはじめ社会的・経済的に困難を抱える女性全般と同伴児童を対象とした一時保護施設（シェルター）の運営を神奈川県を拠点に開始した。



アマヤドリが運営する施設



活動の様子

18歳で支援制度の枠外となってしまう若者が孤立や困窮で追いつめられる現状

一般社団法人「アマヤドリ」は2020年に設立され、主に18歳～29歳の孤立・困窮する若者を支援する活動を行っている。

2020年当時、高校の養護教諭をしていた同法人の代表理事のもとに、新型コロナ禍のなかで困窮する卒業生をはじめとする18歳以上の若年女性からの深刻な相談が急増した。相談を寄せた若者の多くは、家庭での虐待、経済的困窮、予期せぬ妊娠、精神疾患など、様々な困難を抱えていた。彼女たちをサポートするなかで気づかれたのは、18歳以上の若者を支援する制度の「空白」や「はざま」であった。

日本では、18歳までは児童福祉法や児童虐待防止法などに基づく支援の仕組みが存在しているが、18歳以上

になると、そうした支援制度の対象外となるのが原則である。しかし、18歳以上とはいえ、まだ学生であったり、社会への入り口に立ったばかりで、経済的にも不安定で、自立の準備段階にいるというのが現状である。そのなかには、何らかの事情で家庭を頼ることができなかつたり、家庭において何らかの虐待を受けたりしている人もいる。そのような若者の多くは、相談先や居場所を失い、精神的に窮迫しているケースが多い。

「アマヤドリ」では、こうした既存の社会支援制度の枠組みからこぼれたり、そのすき間で孤立・困窮している若者に支援を届けることを目的に、若者からの相談を受け、課題整理をサポートしたり、神奈川県の一部地域を対象に、行政や医療機関などへの付き添い支援などを実施するほか、神奈川県指定法人として居住支援を行ったり、女性専用シェアハウスを運営したりしている。

4世帯の受け入れ可能な一時保護施設で年間17名の利用者が安心安全に過ごす

同法人では、2023年度、POSCからの助成を活用してDV被害者に加え、若年層をはじめとする社会的・経済的に困難を抱える女性全般とその同伴児童を対象とした一時保護施設（シェルター）の運営をスタートした。シェルターは神奈川県内にあり、4世帯の受け入れが可能となった。

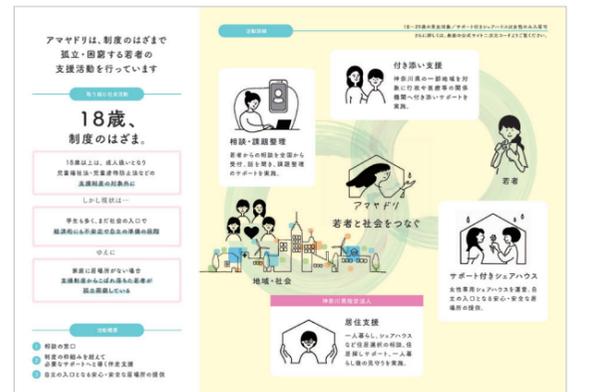
シェルターの利用者は1年間（2023年4月1日～2024年3月31日）で17名、同伴児童数は13名で、のべ入居日数は444日であった。入居者に対しては、ボランティアによる日々の健康観察や施設入所中の不安な気持ちなどの傾聴を行ったほか、ボランティアが付き添い、買いものや散歩へ出かけるなどした。また、同伴児童に対しては、年齢に応じた保育や学習支援を実施した。

シェルターの退所時には「安心して過ごすことができた」と、手紙などで感謝の気持ちを伝えてくださる方が多くいたが、見知らぬ環境の一時保護施設への入所という状況下で、大きな不安を抱えているであろう利用者が少しでも安心して生活できるよう、ボランティアやスタッフ一同が丁寧に対応することを心がけた。同伴児童も入所当時は緊張した様子だったが、ボランティアとの遊びを通じ、次第に自己主張が増え、楽しそうに遊ぶ様子が見られるようになった。

従来のシェルターでは利用者の安全を守るという理由のもと、就労・就学ができず、外出や通信機器の使用などが禁じられるケースも見られるが、それがかえって施設利用に対する躊躇や保護の遅れの原因になることもある。同法人ではそうしたことに柔軟に対応することで利用者の安全を守るとともに、自己選択と自己決定が尊重される保護を実現していくことを目指している。



18歳～29歳の孤立・困窮する若者を支援する活動を行っている一般社団法人「アマヤドリ」のリーフレット



助成団体: 一般社団法人 アマヤドリ <https://www.amayadori-official.net/>

従来のDVシェルターの枠にとらわれない支援活動を実施

本助成のおかげで、社会活動で取り組んでいくべき課題に取り組み利用者の方に安心して施設で過ごしていただくことができました。限られた活動資金では運営を行うことが困難でした。本助成により、充実した支援が実施できたことに関心感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

一般社団法人 アマヤドリ
代表理事 菊池 操さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「生活困窮者による再犯防止」事業

行き場のない出所者の帰住先を確保する 支援活動に取り組む団体が勉強会を催す

「自立準備ホーム」では少年院や刑務所に収容されたことで親族などから受け入れを拒否された人たちに宿所を提供し、本人の特性に応じた就労支援などを行い、再び犯罪を引き起こさないように支援している。罪を犯したことで住まいを確保できなくなった人たちが再犯に走らないようにするために全国規模で協議会を設立し、各地で勉強会・研修会を実施した。



POSCの助成を活用して制作した自立準備ホームの存在や活動内容などに関する情報を掲載したリーフレット

再犯率に影響を与える帰住先の有無の問題の解消に尽力する「自立準備ホーム」

刑務所から出所後に適当な行き場のない受刑者などが少なくなく、その約6割が1年未満で再犯する（2009年～2013年累計、法務省）事態に至っていることから、出所後の帰る場所（帰住先）の有無は、再犯率に大きく影響を与える。そうした行き場のない刑務所出所者などの帰住先や定住先を確保するための取り組みとして、法務省では2011年度に「緊急的住居確保・自立支援対策」をスタートさせた。

この施策の柱の一つとなっているのが、NPO法人や社会福祉法人などが管理する施設の空きベッドなどの活用であり、こうした施設は「自立準備ホーム」と呼ばれている。施設の形態は様々で、社会福祉施設のように集団生活をするところもあれば、一般のアパートのようなところに居住

する場合もある。「自立準備ホーム」は全国に506施設あり（2023年4月1日現在）、あらかじめ全国に50カ所（各都府県1カ所・北海道4カ所）ある保護観察所に登録されている。

再犯、再非行を防止するための環境づくりには、自立準備ホームの全国的な連携の仕組みが不可欠であるという認識のもと、2022年3月に一般社団法人「日本自立準備ホーム協議会」を設立した。

同協議会では、全国の自立準備ホーム事業者が連携することで、事情があつて刑務所や少年院から地元への円滑な帰住が難しい方々に対し、生活基盤を立て直すために安心できる住まいを提供すること、社会復帰と自立をサポートするため各事業者の自立支援の力を向上させることを目的としている。2023年11月30日現在、66事業所が協議会に参加している。

自立準備ホームに関する情報の広報や支援力を向上するための勉強会を実施

こうした目的を達成するための活動の一環として、日本自立準備ホーム協議会では、POSCの助成を活用し、自立準備ホームの存在や活動内容などに関する情報を掲載したリーフレットを作成し、一般の方々や企業などの支援者に配布するなどして広報を行った。

また、全国に点在している事業者を8つのブロック（北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州）に分け、ブロック別に講師を招いて、オンラインを含むハイブリッド方式による勉強会・研修会を以下のように実施した（開催地／開催日／参加団体・参加者数）。

- 広島市／2023年9月10日／12団体・24名
- 名古屋市／2023年9月26日／15団体・25名
- 札幌市／2023年10月11日／6団体・11名

- 福岡市／2023年11月27日／50団体・73名
- 高松市／2023年12月20日／8団体・17名
- 大阪市／2024年1月22日／18団体・39名
- 秋田市／2024年2月17日／14団体・17名
- さいたま市／2024年3月7日／27団体・66名

勉強会・研修会の参加者に対して行ったアンケートでは、80%以上の方から「参加して良かった」という回答を得た。特に異口同音に言われたのは、「これまで自立準備ホームとして横の連携がとりづらかったが、勉強会・研修会で意見交換ができ、お互いの悩みや問題点を共有することができた」ということだった。また、「今後も実施して欲しい」という要望が多く寄せられた。勉強会・研修会には8ブロックの法務省地方更生保護委員会および保護観察所の担当官にもオブザーバーとして参加してもらい、本事業について高く評価していただいた。



講師を招いて、オンラインを含むハイブリッド方式による勉強会・研修会を実施



助成団体：一般社団法人 日本自立準備ホーム協議会

<https://nichijunkyo.com>



再犯・再非行を減らし、明るい社会の建設に寄与する

おかげさまで当初計画した全国8ブロックに分けての勉強会・研修会もハイブリッド方式で開催することができ、多くの参加者を得ることができました。この成果を委託を受けた人たちの自立更生促進のために役立て、少しでも再犯・再非行を減らし、明るい社会の建設に寄与していきたいと考えています。本事業のご助成に感謝しております。

一般社団法人 日本自立準備ホーム協議会
代表理事 高坂 朝人さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「フィッシュシェアリング」事業

地産地消で子どもたちの成長に寄与しつつ、 尼崎の海の幸で新たな循環を創り出す

兵庫県尼崎市の海で獲れた魚を子ども食堂や食育現場に食材として届けることを通じて、子どもの貧困対策をサポートしたり、地産地消の大切さを周知する活動に取り組んでいる団体がある。この団体がさらに魚を余すことなく使うことで、尼崎の海が新たなエコロジーサイクルの源となるような活動にも取り組み始めた。



釣り人から提供してもらった魚



提供してもらった魚で作った子ども食堂の食事

釣り人から提供してもらった魚を加工して 子ども食堂や食育活動の現場に届ける

年間約10万人の釣り人が訪れるという兵庫県尼崎市南部の海岸で、地元のNPO法人「武庫川ECO-LABO」は訪れる釣り人たちに協力をお願いし、釣れた魚の一部を新鮮なうちに提供してもらい、しっかりと下処理した後に真空パックで冷凍保存し、地域の子どもの食堂をはじめ、食育活動を実施している行政機関や団体、保育園、専門学校、飲食店などの給食や調理素材として提供する「フィッシュシェアリング事業」に取り組んでいる。

同法人では2022年度、POSCの助成を活用し、尼崎市市内の子ども食堂を中心に、約8,500人前の食材の提供を行った。また、1年を通して子どもたちを尼崎市の海に呼び込んで実施している地産地消をテーマにした環境学習では、幼稚園・保育園の園児から、小・中・高校生、大学

の環境学部の学生まで、延べ500名の子どもや若者たちが参加し、年齢に応じて海と魚に触れ合い、釣りで確保した魚を調理して食べることを通じ、五感すべてで尼崎の海を体験してもらった。食材を提供することで子どもたちの健やかな成長へ寄与することはもちろん、子どもたちが地産地消の意義や大切さについて学ぶ環境学習は、地元への愛着を増やすためのツールとしても役立てることができると考えた。

同法人では、魚でつながる縁を地元で築くための活動にも取り組んでいる。例えば飲食店への食材提供では、各々の店舗で利益が出た際、得意な料理などを提供してもらったり、ホテルへの食材提供では、レストランから自社製のケーキを送ってもらったりして、子ども食堂の支援につなげている。

食材の魚を余すことなく使い切ることで 新たな循環を社会に創り出す取り組み

さらに武庫川ECO-LABOでは、尼崎の海の幸を使って新たな社会的循環やエコロジーサイクルを創り出すための活動も展開している。

それが、食材としてさばき終わった魚も残さずしっかりと活用する取り組みである。一部に身がついた、いわゆるアラ部分は、保護猫・犬の餌としてNPO法人や団体などに提供しているほか、就労継続支援B型事業所との協働でペットフードを製造し、販売している。その売上をすべて事業所側に提供することで、安定した障がい者雇用につながるようにしている。

また、最後に残った魚の骨の部分については、魚かす粉末として肥料登録を行ったうえで、肥料として加工し、様々な環境学習を実施している環境団体へ提供している。こ

の肥料は、同法人が自ら行う地産地消の環境学習にも役立てられている。活動に参加した子どもたちに持ち帰ってもらい、学校や施設の菜園や花壇で使用してもらうにしている。魚の食材提供に対して、子どもたちから「魚がおいしい」という言葉がつけられた手紙をいただくことが何よりの喜びだが、最近では魚かす肥料を提供している個人農家の方から「野菜がおいしく育っている」という手紙をもらうことも増えている。さらに、そうして栽培された野菜が、子ども食堂に食材として提供されるという道筋もでき上がった。これらの取組が尼崎の海の魚が形を変えて新たな循環を生み出していることを知ることができ、うれしく感じている。年々、高齢化で子ども食堂の運営を休止したり、一時閉鎖しているといった連絡を受けることもあるが、そうした運営者の苦労を少しでも支えていけるように活動することが今後の課題である。



子ども食堂に訪れる子どもたちを招待し、釣り体験やさばきなど食育と環境学習を実施



助成団体:特定非営利活動法人 武庫川ECO-LABO

<https://www.mukogawaeco-labo.com>



地元のみならず、他府県からも参加する学校が増えました

今回で二度目の助成をしていただき、ありがとうございました。一度目は当団体の立ち上げに活用させていただきましたが、今回の助成では従来の活動からさらに活動の幅を広げる飛躍の年にする事ができました。海に学習に来る子どもたちは地元が中心でしたが、今年度は京都府や兵庫県内の他市から学年単位で来てくださる学校も増えました。

特定非営利活動法人 武庫川ECO-LABO
理事長 宮本 悦男さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子ども食堂による支援を通して、心と体の食事等とともに笑顔とまごころを届ける」事業

みんなが笑顔になれる共生社会を築くため、子ども食堂で心と体の栄養補給を図る

社会全体として人と人との絆や関わり合いが希薄化し、特に貧困家庭の子どもや家族、高齢者、外国人、障がい者たちが、孤立感や疎外意識を強めていると言われている。そうした方々の心身の健康の回復を図るとともに、お互いに助け合い、支え合う「共生社会」を再構築するため、子ども食堂の実施を中心とした活動に取り組んでいる。



NPO法人アジアキッズケアが実施・運営している子ども食堂



アジアやアフリカの子どものために支援物資を届ける活動を20年間継続

愛媛県松山市を拠点に活動するNPO法人「アジアキッズケア」は、自分たちの娘を亡くしたことを契機に、2004年（NPO法人化は2011年）にこの夫婦によって設立された。アジアやアフリカなどの貧困状態にある子どもたちのニーズに応え、「子どものいのちを守る」ことを目的とし、20年にわたって子どもの支援活動を継続している。

現地協力者と連携した支援物資の発送、困難を有する子どもへの里親支援という2つの事業を活動の柱としている。支援物資の発送に関しては、これまでアジア、アフリカの18か国の子どもたちに、1,157箱（2023年7月現在）の支援物資を送付している。そのための荷づくりボランティア

活動には、偶数月の第3日曜の14時～16時に、留学生、小学生から大学生、社会人、高齢者、障がい者たちが支援物資を持参のうで参加している。その際に、留学生などから母国について紹介してもらうことで現地理解を深め、厳しい社会状況に置かれた子どもたちの笑顔や幸せを願って国際交流や支援活動を行っている。

さらに今、新型コロナウイルスによる感染がようやく下火となったとはいえ、コロナ禍で貧困層の困窮が顕著になり、生きること、食べることへの困難や不安が広がっており、食事や食材などの提供による生活支援に加え、温かい心の交流や安心できる居場所が求められている。そのため、孤立や貧困を抱え、居場所のない子どもとその家族、および高齢者、外国人、障がい者たちのいわゆる社会的弱者

とよばれる方々のために、子ども食堂を実施・運営している。

毎月2回開催されるハレルヤ子ども食堂で食事や楽しいレクリエーションなどを提供

同法人が運営する子ども食堂は「ハレルヤ子ども食堂」という名称で、経済的な困難などに置かれた子どもや家族、外国人、高齢者たちに対して、ニーズに寄り添いながら、高齢者を中心としたボランティアの方々が心を込めて調理した食事（約80食）を主に会食形式で味わうもので、毎月第2・第4土曜の11時30分～13時30分に、松山市の松山福音センターを会場に実施している。来場が困難な高齢者には、配達支援も行っている。参加費は子ども（高校生まで）無料、大人200円としている。

子ども食堂では予期せぬハプニングなどもあり、それがかえってフレンドリーな雰囲気を会場にもたらしたりしている。

たとえば7月の子ども食堂では、メインメニューとなるピザを焼くのに手間取り、開始時間に間に合わなくなったが、参加者が子どもも交えてピザのトッピングや焼成などを手伝い、一緒に配膳をして楽しく食事をする事ができた。

また、親子が一緒になって楽しく調理したり、高校生や大学生のボランティアと一緒にゲームや紙芝居などのレクリエーションを楽しんだりしているほか、子どもが参加できる音楽コンサート、芋掘りや餅つきなどの親子ふれあい農業体験、ICT機器を活用した家庭学習支援などを行っている。さらにSDGsにも掲げられている食品ロスを削減するために、フードドライブ活動に協力し、支援が必要な方に食材、飲料、衣類、文房具などを配布している。

このような活動を通じ、地域が一体となって貧困という社会的課題の解決を図る気運は徐々に高まりつつあるが、さらなる継続が必要であると考えている。



食事の提供以外にもレクリエーションや食材、飲料、衣類、文房具などの配布も行っている



助成団体: 特定非営利活動法人 アジアキッズケア

<https://asian-kids-care.com/>



みんなの心と体が元気になる温かい居場所づくりを目指して

助成によって子ども食堂を毎月2回継続して開催でき、心から感謝しております。老若男女のボランティアと協力しあいながら、まごころ込めた手作り料理を提供しています。子どもたちから、「とても美味しかった」「お土産に持って帰りたい」「また友だちと一緒に来たい」といった感想をもらい、ボランティアにも笑顔が広がっています。

特定非営利活動法人 アジアキッズケア
事務局長 喜安 勝也さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子育て応援イベント『ばぶばぶフェスタ』」事業

子育て応援イベント「ばぶばぶフェスタ」開催と 子育て支援団体への「ばぶばぶ基金」の助成

「子育てに優しい地域づくり」は、一朝一夕でできるものではない。地域で支え合う雰囲気を醸成し、それをその時々で子育てに向き合う方々に届けていくかが課題である。子育て世代はもちろん、子どもと親、家族、そして地域のすべての人たちを対象に、楽しく学び、触れ合える機会をつくることを目的にしたイベントを佐賀県で開催した。



育児中の親や出産予定の方々を主な対象に、子ども・親・家族・地域が楽しく学び、触れ合えるイベント「ばぶばぶフェスタ」を開催



地方の新聞社と行政機関が協力して 地域全体で子育て支援する雰囲気を醸成

少子化や核家族化が進み、地域コミュニティの様相なども変化するなかで、子育てに対する支援が大きな課題になっている。家庭や地域の「子育て力」が弱まり、子育て中の親の孤立が見られたり、近年は新型コロナウイルスの感染流行による不安、また「子育て罰」といった言葉が話題になったりするなど、子育てにかかる精神的、経済的な負担感から、出産を敬遠する傾向がさらに強くなっている。

2022年の国内合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）は1.26となり、2005年と並んで過去4番目に低い数字となった。出生数も77万747人（前年比40,875人減）で、1899年の統計開始以来、初めて80万人を割り、少子化に歯止めがかからない状況となっている。

そうした状況のなかで、佐賀新聞社と佐賀県でつくる「佐賀県『ばぶばぶ』実行委員会」では、地域全体で子育て支援の雰囲気を醸成することを目的に、「子育て応援の店事業」や「ばぶばぶフェスタ」などの活動に取り組んでいる。「子育て応援の店事業」は、会員証を見せると、協力店で商品割引やドリンクサービス、菓子プレゼントなどの特典やサービスが受けられる。「ばぶばぶフェスタ」は、育児中の親や出産予定の方々を主な対象に、子ども・親・家族・地域が楽しく学び、触れ合えるイベントである。このイベントは2009年から実施してきたが、2019年以降は新型コロナウイルスの影響もあり、中止を余儀なくされた。しかし、2022年にはアフターコロナと呼ばれる社会的状況になったことを踏まえ、3年ぶりに復活したもので、2023年も前年を上回る規模で盛大に開催した。

4,000人が来場した「ばぶばぶフェスタ」で 子育て支援団体への助成金贈呈も実施

佐賀市内のどん3の森、アバンセ（佐賀県立男女共同参画センター／佐賀県立生涯学習エンター）などを会場に、11月5日に開催した「ばぶばぶフェスタ2023」では、すくすくゾーン（健康・育児）、ゆらゆらゾーン（胎教・情操教育）、にこにこゾーン（交流・体験）、どきどきゾーン（協賛社・団体）、ぱくぱくゾーン（飲食・物産）、ぶーぶーゾーン（働く自動車）、わくわくゾーン（アトラクション）を設け、様々な内容のイベントを行った。来場者は、約4,000人であった。

なかでも佐賀新聞社1階ギャラリーで行ったおゆずり会が、特に好評だった。これは先輩親子から後輩親子へ小さくなった衣類などを無償で贈るもので、多くの家族が衣類を提供してくれたため、120組の家族がそれぞれの家庭環境に合った衣類を受け取ることができた。地域の中で子育てを支え合う環境づくりを象徴する場となっており、実行委員会では今後も地域内での周知に努めていきたい



賞味期限切れに近い食品を提供してもらうフードドライブも定期的にも実施

と考えている。

昨年の「ばぶばぶフェスタ」では、「ばぶばぶ基金」の贈呈が復活したことも話題となった。この基金は佐賀県子育て応援自販機という清涼飲料水の自動販売機から売上金の一部を積み立てたものを原資に設立されたもので、そこから佐賀県内で子育て支援に取り組む団体やサークルに助成金を贈ってきた。復活した2023年は、10団体に各10万円、計100万円を贈呈した。イベントの一環として贈呈式を開催することができたことで、助成を受けた子育て支援団体同士の交流機会の創出や、地域の方々へ団体の活動内容を紹介する貴重な機会ともなった。

佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合より

地元の新聞社と行政が中心となって開催している子育て支援イベントに協力することは、地域で事業を展開する遊技業界としても欠かせないことだと思っています。



助成団体:佐賀県「ばぶばぶ」実行委員会

<https://www.saga-s.co.jp/feature/babu2festa>



途絶えていた子育て支援の助成を復活することができました

今回、助成をいただいたことに、改めてお礼申し上げます。関係各位からの支援がありますものの、毎回、資金工面に難儀しているのが実情で、かつて立ち上げた「ばぶばぶ基金」も継続できずに途絶えていました。貴機構の助成で本基金が復活、多くの子育て支援団体の取り組みの充実につなげることができたのが、何より大きな喜びです。

佐賀県「ばぶばぶ」実行委員会
佐賀新聞社東京支社営業部 山口 昌寛さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「誰一人取り残さない」コロナ禍で困窮するシンママの孤立から自立へ!サポート」事業

地域の誰もが利用できる子ども食堂の開催や困窮する一人親世帯を支援する活動を実施

新型コロナ禍、止まらぬ物価上昇などで、ますます一人親世帯の生活は困窮していると言われているが、核家族化やコミュニティの希薄化などの要因も重なり、困っているシングルマザーやシングルパパがいても、すぐに援助の手が差し伸べられない状況がある。一人親家庭のママや子どもたちを笑顔にする活動に取り組んでいる。



「子ども食堂かどるカフェ」の開催を告知するチラシ



一人親世帯支援として、食料や日用品などを詰め合わせた「スペシャルBOX」の配布を告知するチラシ

シニアの生活支援活動を行う団体が誰もが利用できる子ども食堂を開催

一般社団法人「ライフカドル協会」は、大分市を拠点に活動しアクティブシニアを対象に、生活支援、夢や希望の実現のお手伝いを事業の柱として、2018年9月に設立した。誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、介護保険適用外の生活支援、いきがい支援サービス、生活困窮者の支援などに関する活動に取り組んでおり、「大分県指定居住支援法人」や「全国空き家アドバイザー協議会」大分支部にも認定されている。

同法人の特徴の一つが、充実したサポートやサービスを提供するために必要な知識と技術を「ライフカドル講座」という形で整備していることで、それによってスタッフ研修

の充実化を図っている。この講座は、家事・子育て・介護・応急手当・防災と介助などを基本に構成され、さらにサービスの質を上げるために、ネイル・カラー・マッサージなどの講習も取り入れている。

一人親家庭、高齢者などへ弁当などの食事を配達する支援活動を2018年から行ってきたが、これを「子ども食堂かどるカフェ」として実施することで、一人親世帯、共働き世帯のほか、地域に住む子どもから高齢者まですべての住民が必要となきときに利用できるようにした。これによって、地域に暮らす3世代の交流も可能になった。

「子ども食堂かどるカフェ」は、毎月第2土曜日に大分市下宗方の大分福音キリスト教会チャペル・ノアで開催し、大人200円、子ども(高校生以下)100円で、旬の野菜な

どを使った手作りの弁当を提供している。また、会場では弁当のほかに食品などの無料配布もあり、縁日などのイベントも行うときもある。

子ども食堂で地域の横のつながりや交流会でシンママの交流の輪を実現

さらに同法人では、一人親世帯(シンママ、シンパパ)支援として、食料や日用品などを詰め合わせた「スペシャルBOX」を、毎月第2・第3土曜日に配布してきた。2023年度は、5月～2月まで計20回、延べ500世帯に配布した。配布は完全予約制となっているが、この事業にPOSCからの助成を活用した。また、「子ども食堂かどるカフェ」の開催に合わせ、シンママ交流会も実施した。交流会では、参加したママたちのつながりができ、コミュニティとしての輪が広がった。

人間関係の希薄化が進み、自身の親にも頼ることがで

きない一人親家庭が増えていることを知らない人も多いなかで、子育てと仕事にがんばっている一人親や、その子どもたちを地域みんなで支えていく必要がある。そのためにも使える公的支援の情報を周知したり、気軽に相談できる関係性をつくることが不可欠である。

今回の事業を通し、民生委員をはじめ、子ども食堂の活動を知った地域の人たちがボランティアスタッフとして参加してくれたり、米や畑でできた野菜などを寄付してくれたりといった横のつながりができた。クリスマスには地域の店舗からクリスマスチキンやクリスマスケーキの寄付があり、それを一人親家庭にプレゼントすることができ、一般家庭のように楽しくクリスマスを過ごすことができたこと、とても喜んでもらえた。支援物資を届けにいった一人親家庭の男子から、靴に入れるホッカイロとお礼の手紙をいただいたときには、思わず胸が熱くなったと語ってくれた。



「子ども食堂かどるカフェ」では毎回第2土曜日に手作り弁当を提供している



助成団体:一般社団法人 ライフカドル協会

[https:// lifecuddle.com](https://lifecuddle.com)



一人親同士が相談したり、アドバイスしたりする輪ができる

今回のプロジェクトに助成していただいたおかげで、生活困窮する一人親家庭などの支援をすることができました。一人親家庭の座談会では、ママだけではなく、パパの参加もあり、お互いに相談し合ったり、アドバイスし合ったりする関係を構築することができました。微力ながら、これからも活動を続けていこうと思います。ありがとうございました。

一般社団法人 ライフカドル協会
代表理事 後藤 順子さん

日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援

『語り人キャラバン』の結成と訪問事業～福島県の3.11複合災害を次世代に繋ぐ誰にも分かる語り人活動の展開～事業

東日本大震災の記憶がほとんどない高校生が語り人となって防災や命の大切さを伝える

「人の世に起こったできごとは、人によって語らなければならない」を合い言葉に、東日本大震災や原子力発電所事故による複合災害の様相を、人の語りによって伝え続けてきた。高齢化で「語り人」が減るなかで、若い世代である高校生たちが「語り人キャラバン隊」を結成し、紙芝居の上演を通して伝承活動に取り組んだ。



高校生が幼児・児童に紙芝居を読み聞かせる「語り人キャラバン隊」



大地震と放射能漏れ事故に見舞われた福島県の状況や課題を語る「語り人」

2011年3月11日に起きた東日本大震災と、それに伴う東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故という複合災害により、甚大な被害を受けた福島県富岡町。その現状と課題を、NPO法人「富岡町3.11を語る会」は全国各地に避難した住民や避難先地域の人々、震災からの復興に関心を持つ人々などに対して広く語り伝える「語り人」の事業を行ってきた。

これまで「震災の話を聞きたい」という依頼に応え、日本国内をはじめ、ヨーロッパなどの海外での語り人の公演、町民の避難先である郡山市での「人の駅 桜風舎」の運営、語り人の表現力向上とコミュニティ形成を支援するための活動（演劇キャンプ、富岡表現塾など）、朗読劇の

上演、資料や広報誌の作成などを実施してきた。語り人活動は、2015年4月～2024年2月までで1,507回行い、延べ65,474名が参加した。

さらに、2023年にPOSCの助成を活用し、高校生が幼児・児童に紙芝居を読み聞かせる「語り人キャラバン隊」を結成し、活動する取り組みを行った。東日本大震災の被災から13年となるが、福島県ではいまだ復興の途上であり、その現状と課題は、未来への教訓として地域や世代を超えて語り伝えていかなければならない。大震災の記憶がない世代と言われる高校生が、さらにその年下の世代となる幼児や児童に紙芝居を読むという伝承活動を通して、「防災」「ふるさと」「命」の大切さを自分ごととして考える人間が育ち、持続可能な人間社会が実現するとの考えの下、活動を行った。

紙芝居によって震災を語り伝えることで高校生が課題発見や自己実現の一步に

活動の実施にあたっては、まず、語り人キャラバン隊のメンバーを募集するために、福島県内の県立高校に募集チラシを配付・送付することから始めた（6月1日～30日）。さらに、専門の講師を招き、紙芝居を読み聞かせるためのワークショップを行った。7月～3月にかけて計5回行われたワークショップには、あさか開成高校、ふたば未来学園高校に在籍する、延べ約60名の生徒が参加した。

紙芝居の実演は、富岡小学校（8月3日）、とみおかアーカイブ（11月19日／観客73名、2月11日／同79名、3月3日／同49名）、東京お台場「魚ジャパンフェス」（11月25日～26日／同約1,000名）、富岡演劇祭（12月10日／同30名）で実施された。

富岡小学校児童のサマースクールでは、集中力がなく、人の話をあまり聞かない児童が、紙芝居を読み始めると真ん前に座り、質問に答えたり、感想を言ったりすることで、周囲も楽しく盛り上がり、紙芝居によるコミュニケーションが生

まれた。また、11月の魚ジャパンフェスでは、富岡町ブースにおいて避難生活の続く町民の思いをテーマにした同法人オリジナルの紙芝居を高校生が読むと、会場来場者が立ち止まり、聞き入っていた。なかには涙を流して、「がんばって!」と声をかけてくれる人もいた。

震災を語り伝える、語り継ぐということは、人間が負の体験を知恵に変えてプラスの遺産として、明日につながるものである。伝承活動は、それを実施する重要な活動であり、世代の継承は必須の課題と言える。今回、語り人キャラバンを高校生で結成し、語り人となって多くの人に伝承できたことは、彼ら自身にとって、課題の発見や解決への挑戦となり、自己実現の一步ともなった。

福島県遊技業協同組合連合会より

東日本大震災の記憶の風化が叫ばれるなか、当時の状況や、いまだ復興途上にある福島県の現状や課題を伝える伝承活動を若い世代が担うことの大切さを学びました。



語り人キャラバン隊のメンバーを募集するチラシ



専門の講師を招き、紙芝居を読み聞かせるためのワークショップを実施

助成団体: 特定非営利活動法人 富岡町3.11を語る会

<https://www.tomioka311.com/>



世代を超えて東日本大震災を語り継ぐ伝承活動に取り組む

伝承者（語り人）の高齢化から伝承活動の危機が叫ばれるなか、高校生が語り人キャラバンを結成して、活動することができました。紙芝居という日本独自の文化を学びながら、演じ、読むことで、伝わる喜びや伝えたい意欲とともに、多世代にメッセージを送ることができました。継続して活動が進められるよう、ご助成をいただければ幸いです。

特定非営利活動法人 富岡町3.11を語る会
代表理事 青木 淑子さん

特別助成

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む研究機関への、研究成果周知に対する支援

「依存問題について理解を広めるフォーラム in 山形」事業

誰もが陥る可能性のある様々な依存を正しく知るためのフォーラムを実施する

誰もが陥る可能性がある様々な「依存」についての正しい知識と理解を深めることを目的に、山形県内で行われている依存への対策や取り組みについて理解を深めるフォーラムを開催した。医学的な視点や公的機関による支援策、当事者の苦しみなどを具体的に紹介し、依存症を「知る」機会の創出につながったうえ、新聞メディアでの周知・啓発も行った。



フォーラムの開催を告知するチラシ



「依存問題について理解を広めるフォーラムin山形」の基調講演

依存問題への対策や依存症そのものへの正しい知識と理解を深める活動を実施

「依存問題について理解を広めるフォーラムin山形 実行委員会」は、ギャンブルなどによる依存問題への対策や依存症そのものへの正しい知識と理解を深め、依存によって引き起こされる健康被害や社会問題などについて適切な治療や支援につなげる普及啓発事業を行うことを目的に結成した団体で、山形県遊技業協同組合の協力の下、山形県精神保健福祉センター、株式会社山形新聞社で構成されている。

「依存」は、ギャンブルや薬物、アルコールといった様々な悩みを抱える特定の人たちの問題に思われがちだが、昨今ではオンラインによる各種ギャンブルや課金制のスマホゲームなどその手段は多岐にわたり、かつ身近な問題にもなっている。また、誰もがなり得る可能性があり、適切な支援によって回復可能であるにも関わらず、当事者や家

族が問題の深刻さを認識しにくいといった特性や、治療や相談支援などに必要な情報を得にくいといった理由から、当事者やその家族に対する支援が必ずしも十分ではない現状にある。

そうした背景の下、山形県では2022年度にギャンブルなどの依存症に関する現状と課題を明確にすることを目的とした「山形県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定し、対策に取り組んでいる。しかし、現在の調査資料が推計値でしかないこと、さらに全国比で県内の依存症患者数は多くはないものの、専門医療機関数が少ないことから、潜在的に苦しんでいる人数は多いのではないかと推定されている。そこで実行委員会では、ギャンブルなどの依存症への正しい理解や予防法、相談体制などについて幅広く県民に啓発し、理解を促すために「依存問題について理解を広めるフォーラムin山形」を開催した。

医療従事者、支援者、依存症当事者が講演やパネルディスカッションを行う

フォーラムは、依存状態にある当事者やその家族、また現時点で依存状態ではないもののギャンブルなどを日常的に行い依存症の疑いがあると感じている方々、さらに実際に依存問題の相談や社会復帰支援などを行っている方々を対象に、2023年11月18日に山形市の食糧会館ビルで開催した。

「山形県ギャンブル等依存症対策推進計画」のメンバーを中心に人選を行い、当日は依存に至る背景や治療・リハビリなど県内で実際に依存症治療に携わっている小林和人さん（山容病院院長）による基調講演をはじめ、パチンコ・パチスロホールなどで啓発活動を行っている井上静夫さん（山形県遊技業協同組合理事長）、依存症の相談拠点や回復のための支援を行う有海清彦さん（山形県精神保健福祉センター所長）、依存症当事者として自助組織で活動する難波佑さん（鶴岡・田川断酒新生会会長）によるパネルディスカッションを実施した。開催に先立って、新聞メディアやポスター、チラシによる参加者の募集を行い、



依存症治療に携わる方によるパネルディスカッション

当日は84名が参加した。

実行委員会では、今回の事業を通して、医療的見地からの依存症への理解促進と、現在のオンラインギャンブルの危険性や若年化の事実、そして依存が決してマイナスだけの側面を持つものではないことなどを周知する契機になったと感じている。さらにアルコール依存症当事者や実際に治療にあたる医療従事者の経験談が依存症の実態を明確にし、当事者だけではなく、地域で支えていくことの重要性についても理解を深める機会となった。一方、実際に足を運んで行う公営ギャンブルと異なり、オンラインギャンブルは身近な存在であるがゆえに、誰もが依存症になる危険があることを、あらゆる世代に継続的に注意喚起していく必要性を感じた。

山形県遊技業協同組合より

新聞一面にパチンコ・パチスロ業界がパチンコ・パチスロ依存対策を徹底していることや、遊技機は製造からホールに設置し営業に至るまで、全て法律に基づいて行われている健全営業の遊技環境であることを広く県民に周知した効果は絶大であった。



2023年12月15日付の山形新聞に掲載された採録記事

助成団体: 依存問題について理解を広めるフォーラムin山形 実行委員会



県民に依存症への理解を促す機会をいただいたことに感謝します

山形県内でも依存症への相談件数が増加傾向にあると耳にします。そういった状況下、依存症治療を実際に行う医療従事者や依存症当事者、関係諸団体による取り組みを実際に聴講し、依存症への理解を深めることができました。当日参加できなかった方々へも、新聞の採録紙面を通じ、依存症について考える機会の創出につながりました。

依存問題について理解を広めるフォーラムin山形 実行委員会
山形新聞社東支社営業部副部長 加藤 貢介さん

特命助成

「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

パチンコやパチスロへの過度ののめり込みに関する 相談・啓発・予防・回復支援などに取り組む

遊技業界ならびに民間や公的機関、研究・医療機関などと連携・協力しながら、パチンコなどの遊技の利用者とそれに関係する人々に対し、過度ののめり込みに関する相談、啓発、予防などの事業を行ってきた。のめり込みによって生じる健康被害や社会的損失を防止することは、広く社会全体の利益にもつながっていく。



ホール内に提示されているポスター

遊技など娯楽の持つ負の影響を最小化し、 安全で有用な社会資源となるために尽力

NPO法人「リカバリーサポート・ネットワーク」は、沖縄県中頭郡西原町を拠点に活動し、パチンコ依存問題の相談にあたる第三者機関として、2006年に全日本遊技事業協同組合連合会の支援を受けて発足した。より公益性の高い活動を目指し、2009年にはNPO法人、2013年には認定NPO法人として認可された。

遊技業界ならびに民間や公的機関、研究・医療機関などと連携・協力しながら、パチンコ・パチスロなどの利用者と、それに関係する人々に対して、娯楽・遊技への過度ののめり込みに関する相談、啓発、予防などの事業を行っている。

人が生きていくには、娯楽が必要である。世界のどのような地域、歴史においても、人々は日々の生活の中で楽し

みを見つけ出し、暮らしに潤いをもたらすものとして利用してきた。日本で生まれたパチンコも、まぎれもなくそうした娯楽の一つである。しかし、昨今では、借金や失業などの経済問題、育児放棄や家庭内暴力などの虐待・暴力問題、依存や抑うつ、自殺などの精神医学的問題、借金などを契機に引き起こされる犯罪などがパチンコの周囲で起き、社会問題となっている。また、子どもの放置死や駐車場車内での熱中死など、痛ましい事件も繰り返し起きている。

こうした現状を踏まえ、同法人ではパチンコへの過度の「のめり込み（パチンコ依存問題）」に焦点を当て、早期介入のシステムを構築する必要性を提唱し、電話相談による早期介入と、依存問題からの回復支援などを柱とする活動に取り組んでいる。

依存問題の相談や回復支援を目的に 年間を通して様々な活動に取り組む

遊技に対する社会の持つ負のイメージ、パチンコののめり込みに対する誤解や偏見などによって、日本では世界的に標準的となっている依存問題への理解や対策が遅れているが、そうした状況のなかで、同法人では2023年度に引き続き、POSCの助成を活用し、パチンコ依存問題に関する相談および回復支援を目的に、以下のような事業を実施した。

- ①電話相談事業、②広報・啓発事業（ニュースレター、啓発リーフレット、啓発ポスター、自己診断アプリ、eラーニングシステムの開発・提供など）、③支援・連携活動事業（公的研究へ協力、回復施設などとの連携・協力）、④企画開催事業（セミナーおよび講演会などの企画開催）、⑤研修活動事業（相談技能などの研修）、⑥資料作成・企画／出版事業。

上記のような取り組みを通じて、より早期に依存問題を持った人たちに介入できるようにしており、遊技産業からの出向者・研修者、遊技産業での勤務経験を持つスタッフがトレーニングを受けて、相談対応を行うまでになってきた。増加する電話相談に対応するだけでなく、相談者の幅広い相談内容に対応できるようになった。また、遊技業界と協働して様々な依存問題対策を立案するとともに、「安心パチンコ・パチスロードバイザー制度」の創設や配置などを進めてきた。これらの活動は、海外の研究者からも高く評価されている。

電話相談のデータは1年ごとに総合的に分析し、その結果を報告書として冊子やPDFデータにまとめ、無償で配布しているほか、学術誌などに発表したり、ギャンプリング関連の国際学会において報告したりしている。また、遊技産業界が行う研修や講演、視察などにも活用するなど、その成果を遊技産業内外に広く伝えている。



視察に訪れた全日遊連関係者の方々



視察に訪れた京都府遊技業協同組合青年部会の方々

助成団体: 特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク

<http://rsn-sakura.jp>



これからの未来を支える社会資源の育成に役立っている助成

社会的に重要な課題であっても、公的機関では手が回らず、民間でしかできない非営利活動はたくさんあります。しかし、そうした非営利活動を担う人々に対する支援の文化がまだまだ脆弱な日本においては、活動が育たず、消えてしまうプロジェクトも数多くあります。POSCの助成は、こうした活動を支える重要な役割を果たしています。

特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事 西村 直之さん

特命助成

「能登半島地震被災者支援活動」事業

多発、甚大化する自然災害被災者のニーズに応える迅速で効果的な支援

気候変動などにより自然災害が多発するなかで、被災からの復旧、復興に欠かせない存在となっているのがボランティアによる支援活動である。しかし、災害の甚大化に伴い、人手だけではどうすることもできないケースもある。大型機器や専用施設などを駆使し、専門性の高いボランティア作業に取り組む団体が、能登半島地震の被災者支援活動を実施した。



能登半島地震では大型重機を駆使した作業を重点的に実施



一般のボランティアでは困難な作業を重機や大型施設を駆使して実施する

NPO法人「Vネット」は、岐阜県高山市に拠点を置き、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨災害など、東北から九州まで全国各地の被災地へ出かけ、支援活動を行ってきた。特に重機やチェーンソーなどを使う作業や、生活用水が届いていない被災地での大型の入浴施設や洗濯施設などの設置・運営は、全国のNPO法人や団体でも実施できる場所は極めて少ないなか、そうした一般のボランティアではできない支援事業を中心に活動している。

また同法人の地元の岐阜県では、災害ボランティアセンターの活動を向上させるため、県や社会福祉協議会などと協働しながら、被災家屋の保全や補修手法の改善など、様々な活動に取り組んでいる。

これまで2021年度にPOSCの助成を活用し、岐阜県白

川村・高山市江名子町での雪害ビニールハウス解体支援事業、岐阜県白川町、広島県安芸高田市・広島市・北広島町での豪雨災害での家屋保全支援事業、岐阜県白川村での火災家屋解体支援事業などを実施した。

さらに、本年1月1日に発生した能登半島地震でも、POSCの特命助成を受け、被災された方々の支援活動を行った。実際の支援に先立ち、地震発生直後の1月2日に石川県志賀町、輪島市門前町に入り、避難所に支援物資（断熱シート、1,000食以上の非常食など）を配りながら、被災者のニーズの確認に努めた。その結果、「お風呂」「洗濯」「車や農機を取り出したい」という要望が圧倒的に多かった。そのため、入浴施設や洗濯施設の設置、被災家屋からのものの取り出しなどの作業を重点的に行うことにした。

地震被害が大きかった石川県輪島市で大型入浴施設や洗濯施設を設置・運営

さっそく、1月15日に輪島市門前町浦上地区に、22日に同町諸岡地区に大型入浴施設（男女それぞれ浴槽1,000ℓ、シャワー2本）を設置し、運営を始めた。この設置・運営にあたっては、水が届いていない地域であったため、給水車も自前で用意して実施した。

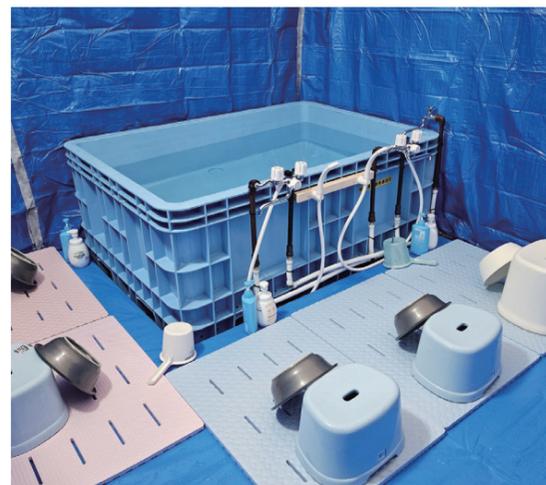
また、洗濯施設の設置に対するニーズに応えるため、門前町すべての指定避難所11カ所と近隣の指定外避難所2カ所に洗濯機を複数台設置し、運営を続けるとともに、被災した家屋から家族や家庭の大切なものを取り出すため、重機を4台レンタルし、自動車、トラクターやコンバインなどの農機、位牌、遺影、遺品など、様々なものを取り出す作業を行った。

大型入浴施設の設置・運営では、自衛隊が設置する入浴施設まで行けない人や近隣地域の人も利用できたこ

とで、自衛隊の入浴施設の利用者数を減らすことがつながら、入浴の待ち時間を全体的に減らすことができた。また、地震発生が元日だったため、「今年初めてお風呂に入ることができた」という方がとても多く、涙を流して喜んでくださる方も少なくなかった。

洗濯施設の設置・運営では、「地震で洗濯できなくなったため、毎日同じものを着ていた」という方が多く、多数の喜びの声が届いた。家族の大切なものを取り出す作業では、「あきらめていたものが返ってきた」など、喜ぶ方が多かった。最も大変だったのは、のど仏のみの小さな遺骨を探す作業で、2日かかりで崩れた屋根の両方から穴を開けて進入し、無事、取り出すことができた。

こうした作業を迅速に効果的に行うためには、スタッフの移動や現地での宿泊が欠かせないが、POSCの助成を活用してキャンピングカーをレンタルできたことで、それを実現することができた。



給水車も自前で用意し大型入浴施設を設置



指定避難所と近隣の指定外避難所に洗濯機を複数台設置

助成団体: 特定非営利活動法人 Vネット

<https://vnetgifu.hida-ch.com/>



他機関では認められにくい費用も助成され、活動が効果的に!

このたびは、NPO法人Vネットに対する助成をありがとうございました。特に「キャンピングカーのレンタル費用」は、他機関が行っている助成制度では認められにくい面があるため、本当に助かりました。また、活動を行う際、必ず発生する交通費（燃料費）を支援していただくことで、支援活動がやりやすくなったことは間違いありません。

特定非営利活動法人 Vネット
理事長 川上 哲也さん



佐賀県
パチンコ・パチスロ店協同組合
「継続した地域に根ざした
災害支援活動」事業



佐賀県
パチンコ・パチスロ店協同組合
理事長
新富和紀さん

選考理由

今回の社会貢献大賞には、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合が2020年以降継続実施している「地域に根ざした災害支援活動」が選定された。同組合は、佐賀県と「災害時の駐車場開放等に関する協定」を締結。2021年の豪雨災害時に12ホール1,200台の駐車場を解放。翌年には2,500台、昨年も2回にわたり開放。また、災害時に必要な飲料水などの防災物資を各ホールで備蓄。さらに自治体や関係団体と協働して防災備蓄品ローリングストックをイベント参加者等に配布。これらの活動は現地の新聞やテレビで報道され、知事からも感謝状を受領した。同組合の地域に根ざした災害時への緊急支援活動は、「地域防災拠点」として顕著な成果をあげてきた。これらの災害支援活動は、全国的にさらに拡充されることが期待される。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
野口 昇氏



**災害発生時に駐車場を
一般に開放することで
地域防災の拠点として
住民からの信頼を得る**

**豪雨など自然災害が多発するなかで
防災拠点として注目されるホール**

地球温暖化による気候変動によって、世界的に自然災害が多発、激甚化している。日本も例外ではない。毎年のように「記録的」と形容される大雨や豪雨などによる被害が発生し、民家や人命が奪われたり、道路や橋梁、鉄道などの社会的インフラが破壊されたりしている。自然災害の発生そのものを防ぐことは当然ながら難しいため、災害が発生したときに、いかに被害を最小限に食い止め、生活に支障をきたさないようにするのが求められる。また、被災した方々を支援するための態勢を整えておくことも重要である。そうしたことが、本来の地域防災のあり方だと思われる。

佐賀県でも最近、記録的豪雨などによる大規模な災害が発生している。地域で起きた災害に対して、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合では、これまで社会貢献活動の一環として金銭的支援を中心に行ってきたが、そこから一歩進めて、地域に根ざした継続した災害支援の取り組みを開始した。

広い敷地や大型の駐車場を備えたパチンコ・パチスロのホールは、近年、災害発生時の地域住民の一時的避難場所や、消防、自衛隊などの活動拠点として注目されるようになってきた。いわば、地域の防災拠点として機能しうるポテンシャルを秘めていると言える。それを佐賀県をはじめとする県内自治体や防災系NPO法人などと協働しながら発揮していこうというのが、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合の取り組みである。

**災害時に駐車場を開放する協定を
佐賀県と締結して運用を開始**

同組合では、2020年に研修会で防災に関するセミナーを開催し、防災を通じた遊技場と地域社会との連携などについての理解を深めたうえで、21年4月に佐賀県との間に「災害時の駐車場開放等に関する災害協定」を締結し、その運用を開始した。これは台風や大雨などで甚大な被害が発生したり、その恐れがある場合に、組合傘下のホール駐車場を住民の自家用車の一時退避場所として開放するというもので、県からの要請に基づいて組合では提供する駐車場を決定し、自治体に連絡すると、県などが利用可能なホールの駐車場をホームページで公表する仕組みとなっている（協定締結時は全54ホールで計約22,000台分が提供可能）。協定に基づき、2021年8月の豪雨災害では12ホール・1,200台分、22年9月（2回）には22ホール・2,500台分、さらに23年6月にも2回開放した。この取り組みは報道などに取り上げられて反響を呼び、県知事から高評価や謝辞、感謝状を受けた。

さらにNPO法人と連携して、災害発生時に必要となる飲料水などの防災物資を各ホールで備蓄し、近隣の被災者に無償提供する「災害備蓄プロジェクト」を21年10月に開始した。プロジェクトに対応するホールはLINEアプリに地図が表示され、住民が広く認識できるようになっている。また、防災備蓄の重要性や遊技場が地域防災の拠点になることを周知するため、自治体などが行う防災フェスタなどに参加し、広報を行うとともに、来場者にローリングストックに使用できる防災備蓄品セットの配布を実施した。

この他にも23年に災害ボランティア団体として県内で活動する日本レスキュー協会佐賀県支部、防災ボランティア団体「おもやい」に、活動資金として計100万円を贈呈したほか、「おもやい」に給水土嚢を200セット寄贈し、実際に災害発生時に活用された。



佐賀県との災害協定締結式



武雄市で行われた防災フェスタで防災備蓄品セットを配布



熊本県遊技業協同組合
「架空請求詐欺防止
対策への支援活動」
事業



熊本県遊技業協同組合
理事長
藤井俊博さん

選考理由

老人や若者の弱みにつけこんで、コンビニで電子マネーを買ってこさせ着服するという新たな犯罪が巷に静かに広がってきている。犯人は陰で金銭を搾取するという非常に巧妙な手口である。熊本県遊技業協同組合は電子マネー購入者に注意喚起を促す文言を入れた封筒を作成し提供した。「何に電子マネー使うの?」「近頃電子マネー詐欺が起きているから気を付けてね」などと店員も声をかけやすくなったという。

巧妙な詐欺手口に地域が手を組んで敢然と、ソフトに犯罪に立ち向かった共同作戦に拍手を送ります。

社会貢献活動審査委員会
委員
脇田直枝氏



架空料金請求詐欺などの
特殊詐欺から県民を守り、
安全・安心に生活できる
社会づくりに貢献

件数も被害額も増加する特殊詐欺の
うちでも最近目立つ電子マネー型

日本国内で、特殊詐欺による被害が後を絶たない。警察庁の発表によれば、2023年の全国の特種詐欺の認知件数は19,033件(前年比+1,463件、同+8.3%)、被害額は441.2億円(前年比+70.4億円、同+19.0%)となっている。単純計算すれば、1日あたり約52件が認知され、約1億2,000万円の被害となる。

特殊詐欺とは、被害者に電話をかけた後、メールやハガキなどを送付したりして、指定した預貯金口座に振り込ませたり、不特定多数の者から現金や電子マネーなどをだまし取ったりする犯罪である。よく知られたオレオレ詐欺のほか、預貯金詐欺、還付金詐欺、キャッシュカード詐欺盗など、最近では様々な手口があるが、その一つが、架空請求詐欺(架空料金請求詐欺)である。これは、有料サイトや消費料金などに未払いの料金があるとかたたり、パソコンがウイルスに感染していると表示したりして、それを口実に金銭などをだまし取るもので、特殊詐欺の中でも最も認知件数が高く、なかでも電子マネー型と呼ばれるものが急増している。

熊本県内でも、電子マネーを悪用した架空料金請求詐欺による被害が増えている。代表的な手口は、サイト登録料の未納やパソコンのウイルス除去のサポート費用、当選金の受取手数料などを名目として、コンビニエンスストアで販売されている電子マネーカードを購入させ、そのカードの番号を聞き出し、電子マネーをだまし取るものである。

電話による高齢者の詐欺被害を
防止するため電話機などを贈呈

熊本県遊技業協同組合では、県民が安全で安心して生活できる社会づくりに貢献することを目的に、社会問題となっている架空料金請求詐欺による被害を未然に防ぐための事業を2023年に実施した。その一環として、熊本県警とともに電子マネーカード用封筒を10万枚作製し、熊本県コンビニエンスストア等防犯協会へ寄贈した。

この封筒は、コンビニで電子マネーカードを購入した人にレジで渡されるもので、「『電子マネーカードの番号教えて』は詐欺!」という呼びかけや、「有料サイトの利用料金が未納」「コンビニの●●●●カードで支払って」「パソコンがウイルスに感染。サポート料がかかります」「支払わなければ裁判になります」など、詐欺でよく使われる言葉が印刷されていて、詐欺にあう可能性のある人に注意を促すようになっている。

また、熊本県内での特殊詐欺の昨年の被害件数(10月末時点で99件)のうち、被害者の約6割を65歳以上が占めているというが、高齢者が自宅の固定電話にかかってきた電話によって被害にあうケースが多い。そこで同組合では、防犯機能付き電話機60台、自動通話録音機100台を熊本県警に寄贈した。両機とも、電話の着信時に、防犯のために会話内容を自動録音するという警告の音声流れ、通話を録音できるようになっている。寄贈された県警生活安全部によれば、詐欺犯は通話が録音されるのを嫌がって電話を切る傾向があるという。寄贈された電話機や録音機は、65歳以上の高齢者が暮らす世帯に随時、無償で貸し出すが、最寄りの警察署で貸し出しの希望を受け付け、署員が希望者の自宅まで設置まで行い、利用してもらうことになっている。このほか、同組合では、電話機を受話器に貼って使う「詐欺防止し隊」という防犯グッズ1,500個を行政に寄贈した。



熊本県警とともに作成した電子マネーカード用封筒



防犯機能付き電話機60台、自動通話録音機100台を熊本県警に寄贈



**東濃遊技業組合
(岐阜県遊技業協同組合)**
「永年にわたる地域の実情に
寄り添った支援活動」
事業



東濃遊技業協同組合
組合長
新井泰成さん

選考理由

地方自治体にとって、防災対策の必要性は年々高まっているが、予算の都合上各種備品を十分に揃えられない現状がある。このような状況の中で、岐阜県東濃遊技業組合では、地域5市のニーズに沿って、救命機材としてAED本体と収納ボックス、防災機材として、防災用テントと災害情報収集用テレビを寄贈し、災害時の最前線組織である消防署等から感謝されている。また、これらの活動は各自治体のホームページで紹介され、地域住民からも厚い信頼を得ていることは今後の社会貢献活動の方向性を示す活動として大きく評価される。

社会貢献活動審査委員会
委員
荒生 均氏



地域住民のニーズに応え
AEDや防災用品を
継続的に寄贈することで
東濃地区の安心に貢献

高齢化が進む中で東濃地区の
AED普及や設置に一役買う

様々な分野で問題が山積する日本だが、国からの対策を待つだけでは解決に近づかない。市町村などの自治体や地域住民が中心となって、足元から一歩ずつ、着実に解決に向けた歩みを進めなければならない。そのときには、住民はもとより、その地域で事業を展開する企業も、社会貢献、地域貢献としての協力や支援の手を差し伸べることが求められる。そうしなければ、その企業は地域で生き残っていけないだろう。

現在、日本の多くの地域で問題となっているのが、高齢化の進行である。その結果、老人福祉施設や高齢者施設などで、突然の心停止により命を失ったり、救急搬送されたりする高齢者が増加傾向にあるという。高齢者に限らないことだが、心停止した人の救命には、迅速な心肺蘇生と電気ショックが必要で、電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下していく。この電気ショックを行う機器がAED(自動体外式除細動器)である。かつては医師でなければ使用が認められていなかったが、2004年から一般の市民も使えるようになり、それとともに、学校、駅、商業施設、スポーツ施設などに設置されるようになった。

そのAEDの普及や設置に一役買っているのが、岐阜県遊技業協同組合傘下の東濃遊技業組合である。同組合は、2009年に現組合として統合発足し、現在、東濃地区5市1町(多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、御嵩町)で営業する15ホールで構成されている。



中津川市へのAED収納ボックスの寄贈式



瑞浪市への寄贈品目録の寄贈式

自治体からの要望を確認したうえで
必要とされているものを寄贈する

東濃遊技業組合は、地域への感謝と社会貢献への思いを込めて、地域住民の人命救助の観点から、発足当初から東濃地区の自治体に対して、主としてAEDを継続して寄贈してきた。地域社会への恩返しとして長く続けられるよう、無理のない範囲でできることをしたいと検討した結果、このAED寄贈事業に取り組むことになった。このように継続した支援活動が地域に浸透し、各自治体との間に良好な協力関係が構築されている。

2023年、同組合では、土岐市にAED本体1台(221,000円)、中津川市にAED収納ボックス2個(204,600円)、多治見市にAED本体1台(221,000円)を寄贈した。寄贈された多治見市では、主に救急支援隊が出動時に携行し、様々な場面で活用することを想定している。市長からは、「今回の能登半島地震のように、いつ市民が被害に遭うかわかりません。貴重な寄付を有効に活用させていただきます」と、お礼の言葉をいただいた。

また、数年前から地域のニーズに沿った支援を行おうと、各自治体からの要望を確認したうえで、寄贈する物品を選定している。特に、東濃地域は「東南海・南海地震の地震防災対策推進地域」に指定され、危機感を抱く自治体や地域住民も多いため、防災に関する災害救助活動用具などを寄贈している。

2023年は、瑞浪市に防災用テント1式(256,000円)、恵那市に災害情報収集用液晶テレビ2台(217,404円)を寄贈した。同組合の新井組合長から寄贈品の目録を手渡された恵那市市長は、「毎年、寄贈くださり、心から感謝しています。大切に使用させていただきます」と、お礼の言葉があった。液晶テレビ2台は恵那市消防本部の事務室と会議室に設置され、災害発生時の情報収集やリモート会議などに活用される。



北海道
株式会社 合田観光商事
「授産製品の販売等による
持続的な障がい者支援活動」
事業



株式会社 合田観光商事
代表取締役社長
合田高丸さん

選考理由

障がい者が生きていく上で、経済的自立が重要なことは論を待たない。授産施設で生産される商品の販売を助けようと自社ホールを提供、従業員たちも協力、その売り上げは2023年93万円を超える等、大きく貢献した。さらに授産製品の企画提案会を開催し新商品の開発にも関与。ホール内にアールブリュット・ギャラリーを設けるなど、障がい者独自の美しい製品を通じて、従業員や顧客の障がい者への理解を深めている。自らのホールを活用することで経費負担が抑えられ、活動の持続性の高いことから、他事業者へ障がい者福祉活動の広がりも期待される。

社会貢献活動審査委員会
委員

永井多恵子氏



実現性、継続性の高い
社会貢献活動を目指して
障がい者の喜びと収入に
つながる授産製品の販売

ひまわり青少年育成基金の設立など
CSR活動にも積極的に取り組む

株式会社合田観光商事は、1952年に北海道道東の弟子屈で産声をあげた企業である。お客様に利益を還元するお客様第一主義を掲げ、現在は札幌市に本社を置き、「パチンコひまわり」の屋号で、北海道や東北でホールを展開している。

同社では、企業が社会に果たすべき責任であるCSRにも積極的に取り組み、様々な社会貢献や地域貢献活動を実施している。2018年には一般社団法人「ひまわり青少年育成基金」を設立し、青少年育成に関わる取り組みを開始し、札幌市内の児童養護施設に自転車、 TENT、大型テレビなどを寄贈してきた。また、同基金設立以前から、ホールが立地するエリアにある児童養護施設などに家電製品、日用品、衛生用品、お菓子の詰め合わせなどの寄付を継続的に行っている。これは年1回開催されるファン感謝デーで在庫になった商品や、災害用備蓄として調達しながら未使用だったもの、従業員やお客様、取引先などから寄付してもらった新品・未使用のものなどを選択して、寄付しているものである。

このほかにも、地域清掃活動、地域の祭事・イベントなどへの協賛や運営の手伝い、交通安全キャンペーンへの協賛として、ドライバーや歩行者に向けた各種ノベルティグッズや活動グッズなどの寄贈、献血サポーター登録、AED配置と救命講習などを継続的に行っている。



店内で販売や展示している授産製品とアート作品



店内で授産製品や作品を展示することでお客様の障がい者福祉に対する理解の向上にも寄与

店内での授産製品の販売などで
障がい者の生活の質の向上を支援

さらに同社では、2021年から障がい者に働く機会を作り、自己肯定感を高めてもらうとともに、働く障がい者の工賃を増やして経済的自立や生活の質の向上を図るため、ホールにおいて授産製品の販売や展示を行う取り組みをスタートさせた。これは、札幌市障がい者活動支援センター元気ジョブ、北海道社会福祉協議会、北海道手をつなぐ育成会との連携のもとに行うもので、授産事業所訪問、授産製品の販売などが主な活動となっている。

まず、社会福祉協議会などを通じて就労継続支援事業所へ取り組みの案内を発信し、参加希望事業所向けの説明会を開催、担当従業員と販売戦略を立てたうえで、就労継続支援事業所を見学、その後、授産製品のカタログ作製、製品発注、製品陳列、販売という流れになっている。最初の発信から製品の陳列・販売までは、約5ヵ月を要したという。2023年は、同社から約25名（直接的な業務従事者各店2〜3名、専任者3名程度）、就労継続支援事業所スタッフ25名（事業所各1名）、事業所利用者（障がい者多数）などが参加して行われ、ホールでの授産製品の販売点数は6,263点、売上金額は932,655円になった。

この支援活動はホールという自社施設を活用し、従業員のボランティア参加などにより、経費や負担を抑えた実現性、継続性の高いものであり、他事業者への普及も視野に入れた先駆的な活動といえる。活動が複数の福祉関係団体に認められ、遊技業界が行う社会貢献活動として認知されるとともに、福祉団体から高い評価や信頼を寄せられている。また、授産製品の社内バザーを実施したり、店内にアールブリュット（専門的な美術教育を受けていない障がい者などの芸術）のギャラリーを設置したりすることで、従業員やお客様の障がい者福祉に対する理解の向上にもつながっている。



兵庫県遊技業協同組合
「障害のある子ども達に
夢をあたえる支援」
事業



兵庫県遊技業協同組合
理事長
平山龍一さん

障がい児の支援事業で
長い実績を誇る団体に
20年間にわたって
活動支援金を寄贈

1968年から心身障がい児に対して
心のこもった寄り添いを実施

神戸市に拠点を置く公益財団法人「ひょうご子どもと家庭福祉財団」は、1968年に「心身障害児福祉ビューロー」というボランティア団体として活動を始め、50年以上の歴史をもつ団体である。また、社会に障がい児への理解や公的支援も少なかったなかで、神戸や阪神間にある大学の学生たちが中心となって、心身障がい児の家庭訪問やレクリエーション活動を行ってきた。1973年には「兵庫県心身障害児福祉協会」と名称を改め、78年には兵庫県から財団法人の認可を受け、その後、「ひょうご子どもと家庭福祉財団」と改称し、現在に至っている。

近年は発達障がい児の支援に力を入れ、神戸市と三田市の2カ所に子ども発達支援センターを開き、聴覚言語療法や理学療法、作業療法などを取り入れ、療育訓練、療育相談、児童発達支援・放課後等デイサービスなどの療育事業を行っている。また、子どもたちの個性を育てるソーシャルプログラムとして、中学生・高校生のためのプログラム、心と身体を鍛える活動、ファミリーレクリエーション、サマースクールなどの季節のプログラムなどにも力を入れている。

兵庫県下各地の福祉向上や文化育成への貢献を目的に、様々な福祉活動、地域振興活動を行う各種団体に、毎年一定額の支援金を贈呈する「はあ〜とふるふあんど」などの社会貢献活動に取り組んでいる兵庫県遊技業協同組合では、同財団の事業に賛同し、2004年から継続して支援活動を行ってきた。

障がいのある子どもたちが憧れの仕事に
楽しく挑戦するレクリエーションを支援

同組合では、2004年～19年まで同財団が実施する「ディズニー・オン・アイス」大阪公演へのレクリエーションツアーに対して支援金を寄贈してきた。さらに2020年からは、同財団が主催する「夏のレクリエーションツアー」に対する支援金を寄贈している。このツアーは、特別支援学校（小・中学校）、通園施設、小学校、幼稚園・子ども園などに通う障がいのある子どもたちが、保護者とともに兵庫県西宮市のらぼーと甲子園内にあるキッズニア甲子園を訪れ、多くのスタッフがサポートするなかで、自由に伸び伸びと憧れの仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができるというものである。この事業に対して、同組合では2023年、50万円を支援した。



支援金を寄贈している「夏のレクリエーションツアー」

2023年の「第44回夏のレクリエーションツアー」は、9月2日と10月21日の2回実施した。ツアーに参加したのは、神戸市、三田市、高砂市、加古郡、明石市、加古川市、三木市、加東市、西宮市、尼崎市に住む方々で、1回目には計158名（大人84名、子ども74名）、2回目には計156名（大人81名、子ども75名）の参加者があった。



ツアーに参加した子どもたちは様々な仕事にチャレンジ

参加した保護者からは、「子どもを客観的に見ることができて有意義だった」「次回もぜひ参加したい」「普段は一緒に外出するハードルが高いが、年1回の遠出を楽しめた」「通常よりも安くキッズニアを利用できた」「スタッフが多く、落とし物や迷子のときの対応が速かった」「自分がやりたいことを選んで、子どもたちが積極的に楽しめた」といった声が多く寄せられ、おおむね好評だった。

20年間にわたる同組合の継続的な支援活動に対して、同財団からは高い評価を得ており、2023年も同組合（兵庫協福祉基金）に感謝状が贈られている。



山口県遊技業協同組合
「『闇バイト』加担防止啓発
ポスター作製費用の支援」
事業



山口県遊技業協同組合
 理事長
 金 栄作さん

増加する闇バイトに
若者が安易に加担して
犯罪に手を染めないよう
啓発ポスター作製を支援

SNSやネット掲示板などの投稿で
高収入をうたって勧誘する闇バイト

最近、ニュースや報道などで見聞きする機会が目立って増えてきたのが、「闇バイト」という言葉である。闇バイトとは、短時間で高収入を得られるなどの甘い言葉で募集をかけ、詐欺や強盗などの犯罪に加担させるものである。SNSやインターネットの掲示板などには、仕事の内容を明らかにせずに、高額な報酬を示唆するような投稿がかなりの数に上る。

2023年（1～10月）、SNSで犯罪の実行役などを募る闇バイトと思われる投稿に対し、警視庁が警告した件数は1万件を超え、急増しているという。また、警察庁の委託を受ける「インターネット・ホットラインセンター」が2023年、ネット事業者に削除要請した件数は、3,379件で、その約9割は闇バイトの募集情報だった。一方、こうした闇バイトに参加する若年層が増えていることも問題となっている。闇バイトは、やめたいと思っても、応募したときに登録した自分や家族の個人情報をもとに「家に行く」「家族に危害を加える」などと脅され、やめられなくなることがある。やはり、闇バイトに安易に参加しないことが、何よりの解決方法である。

山口県内でも、闇バイトによる強盗事件や詐欺事件が相次いで発生しており、山口県警察では対策を強化しているが、その一つが、若年層が闇バイトに加担して、犯罪に手を染めることを未然に防止することである。山口県遊技業協同組合では、2023年、その活動を支援する事業に取り組んだ。

闇バイトへの加担防止を啓発する
ポスターの作製費用を支援

同組合では、学生などの若者が闇バイトに加担することを防止するため、所轄警察署に対して啓発ポスターを作製することを呼びかけるとともに、県警察本部生活安全部に対し、闇バイトへの加担防止のための一助になりたい旨の説明を行った。その結果、山口県防犯連合会が取りまとめを行い、同趣旨に賛同する山口県カラオケスタジオ防犯協議会と共催で、加担防止の啓発ポスターの作製に伴う費用を寄付することにした。

完成したポスターは、高額収入をうたったスマートフォンの投稿画面の両脇に、「甘い言葉に惑わされないで」「STOP 闇バイト」というコピーが配されたもので、スマホを持つ両手には手錠がかけられている。このポスターのデザインを担当したのは、山口学芸大学のボランティアサークル「子どもの木」に所属する教育学部3年の鷹木瞳さんで、地元テレビ局の報道などによれば、「犯罪に手を染めることがないように、若者の手をみずみずしく描くデザインにこだわった」という。完成したポスターは県警察本部に寄贈され、同本部を通じて山口県内の警察署施設、パチンコホール全店、カラオケ店などに配られ、掲出されたほか、地域安全運動のイベントなどに活用された。

2023年10月5日には、県警察本部においてポスターの贈呈式が開催された。県警察から生活安全部長、生活安全企画課長、少年課長が参加したほか、寄贈者として、山口県遊技場防犯組合連合会、山口県カラオケ協会、山口県防犯連合会から会長や専務理事が出席した。また、ポスターをデザインした鷹木さんなどに、原田勝己生活安全部長から感謝状が贈られた。贈呈式の模様は、当日夕方に地元テレビ局（YAB、TYS）で放映されたほか、翌日以降、毎日新聞や山口新聞で報道された。



県警察本部で行われたポスターの贈呈式



贈呈式の模様は多数のマスコミにも報道された



**広島県遊技業防犯協会連合会・
広島遊技業防犯協会
(広島県遊技業協同組合)
「積極的且つ長期的
防犯活動及び暴力追放活動等
社会貢献活動を推進」事業**



広島遊技業防犯協会
支部長
山本基甫さん

**防犯カメラの寄贈や
暴力追放活動の推進で
地域の犯罪抑止や
安心な街づくりに協力**

**犯罪の抑止や事件の捜査に
有効とされる防犯カメラの設置**

日本には今、約500万台の防犯カメラがあるというデータがある。そのうち、街頭防犯カメラと呼ばれるものは、32都道府県に2,043台が設置されている(2020年3月時点、警察庁)。防犯カメラは、犯罪を抑止したり、利用者に安心感を与えたり、犯罪の捜査に役立ったりするなどの効果があるとされている。なかでも犯罪被害を未然に防いだり、事件の犯人を特定したりすることに有効とされることから、多くの自治体で設置が推進され、自治体、民間企業、ボランティア団体など様々なレベルで、防犯カメラの購入費用や設置費用などを支援する取り組みも増えている。

都道府県にある遊技業協同組合をはじめ、その傘下の支部組合、組合員ホールでも、地域の安全・安心を守る社会貢献活動の一環として、地元の警察署などと連携し、防犯カメラの設置に対する支援、協力をを行っているところは少なくない。そうしたもののなかには、実際の事件捜査に役立ったり、街頭犯罪の減少に効果を発揮している。

広島県遊技業協同組合の関係団体である広島県遊技業防犯協会連合会に所属する広島遊技業防犯協会も、防犯カメラの設置の支援に積極的に取り組んでいる団体である。広島遊技業防犯協会では地域の犯罪防止を目的に、2012年からこれまでに、団体のある広島県呉市の広島警察署および呉市防犯連合会に対し、防犯カメラを20台寄贈してきた。



広島県警広島警察署および呉市防犯連合会から感謝状を受領



広島警察署で行われた感謝状授与式には広島警察署署長などが出席

**長年にわたる防犯カメラの寄贈や
暴力追放活動の推進で高い評価**

広島遊技業防犯協会では、2023年、広島警察署および呉市防犯連合会に対し、防犯カメラ4台とレコーダー1台を寄贈した。寄贈された防犯カメラは四新開交差点(広島新開)の信号機用のもので、ハイビジョンで撮影・録画ができ、赤外線投光器が内蔵されているため、夜間の撮影も可能である。防犯カメラの設置後、2023年7月3日に広島警察署署長室で運用開始式を開催するとともに、出席した広島警察署署長、呉市防犯連合会会長から、広島遊技業防犯協会の山本基甫支部長に対して感謝状が授与された。これに対し、山本支部長は「住みやすい町を目指して、今後も地域の治安を守っていく活動に協力していきたい」と、今後の抱負を語った。

広島遊技業防犯協会では、防犯カメラの寄贈以外にも、防犯ベスト100着の寄贈、夜間パトロールの実施、特殊詐欺被害に遭わないための啓蒙活動などにも取り組み、長年にわたって広周辺地域の各種犯罪抑止、交通事故防止などに多大な貢献をしている。2019年には、「広島県減らそう犯罪総ぐるみ運動」に呼応した街頭活動を積極的に推進した功勞により、広島県から防犯功勞団体として表彰されるとともに、暴力追放活動に尽力した功勞により、広島県暴力監視追放防犯連合会から感謝状を贈られている。

さらに2023年、山本支部長が会長を務める呉市暴力監視連合会は、長年にわたる暴力追放活動を推進した功勞により、中国ブロック暴力追放運動推進センター(会長、湯崎英彦広島県知事)と中国四国管区警察局との連名による表彰状を授与されるとともに、山本支部長個人に対しても、警察庁長官名による「暴力追放榮譽銅賞」が授与された。



**秋田県
ダイナムグループ
「大規模水害に対する
多額義援金の寄付と
災害復旧ボランティア」事業**



株式会社 ダイナム
代表取締役
保坂 明さん

**相次ぐ大規模水害で
困窮する被災住民を
義援金の寄付や
ボランティアで支援**

**全国展開するパチンコホールが
地域に密着した社会貢献を実施**

「観測史上最大」とか、「記録的な」とか、そんな言葉が珍しいものでなくなりつつある自然災害。地球温暖化による気候変動が大きな原因とされているが、日本でも毎年のように集中豪雨や大雨による被害が出ている。国や自治体を中心となるとしても、自然災害に対しては地域住民やそこで事業を営む企業レベルでも日ごろから防災や被災時の復旧の態勢を整えておく必要がある。

東京都荒川区に本社を置く株式会社ダイナムは、1967年に設立され、全国チェーン型パチンコホールとして知られている。同社では、企業活動を通じて地域社会と共生するとともに、地域の一員として積極的な社会貢献活動をしていくことを企業姿勢とし、清掃活動への参加、祭りやイベントなどの運営ボランティア、ホールで扱う景品の社会福祉協議会への寄贈など、全国各地のホールにおいて、それぞれの地域に密着した取り組みを行っている。

そうした活動の柱の一つとなっているのが、災害対応と被災地の復旧・復興支援活動である。物資支援、ボランティア活動、義援金活動を中心に、災害発生直後から迅速な支援を行い、地域に根差した活動を長期にわたって継続している。東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨をはじめ、令和になってからも元年の東日本および房総半島台風、2年の7月豪雨、3年の伊豆山土砂災害、4年の8月豪雨などで、被災地への支援を行ってきた。



災害ボランティアに参加したホール従業員



猛暑の中、浸水家財の搬出、災害ゴミの清掃活動などを実施

**ボランティア参加の経験を生かして
大水害に見舞われた秋田県を支援**

2023年7月には、停滞した梅雨前線により、西日本から東北地方にかけて各地で大雨となったが、秋田県では7月14日から記録的な大雨が降り、県内の広い範囲において河川の氾濫などによる床上浸水などの被害が発生した。秋田市、五城目町など8市6町1村で、1人死亡、4人負傷、約6,000棟の住宅が浸水被害を被った。大雨関連の被害額としては、記録が残る1960年以降で、秋田県としては過去最大だという。

秋田県内にホールを展開するダイナムグループでは、平素から児童や生徒の見守り活動や通学路の清掃などのボランティア活動に取り組んでいるが、この大水害からの一日も早い復旧と、被災者の生活再建や地域社会の復興を願い、10月30日に秋田県に対し、4,923,000円の義援金を寄付したほか、家屋の浸水被害が特に集中した秋田市、能代市、2年連続で大規模水害に見舞われた五城目町で、ホール従業員が災害ボランティアに参加した。連日、熱中症アラートが発令される猛暑または土砂降りの雨のいずれかという過酷な状況下で、延べ7日間にわたり、26人のボランティアが、被災世帯に出向き、浸水家財の搬出、災害ゴミの清掃活動、床下の泥出しなどの活動にあたった。

同グループでは、2022年8月に五城目町での災害復旧ボランティアに参加した経験から、被災初期段階における復旧作業の重要性を認識し、時間の経過とともにボランティアが減少する傾向なども踏まえ、今回の大水害では、基幹店を定め、参加者、活動日、活動地域、活動内容等を把握した上でのボランティアを派遣した。いまだ完全な復旧が果たされないなか、多額の義援金の寄付に対して秋田県や被災市町村から感謝が寄せられているほか、復旧作業現場では緑地に白抜きのダイナムのベストをしばしば目にしたことから、地元自治体や被災者からの信頼は厚い。



三重県
株式会社 キング観光
「地域医療現場への資金支援
継続による基金及び現場表彰
制度の創設」事業



株式会社 キング観光
代表取締役社長
権田 清さん

**三重県桑名地域で
地域医療の中核を担う
総合医療センターに
継続的な資金支援を実施**

**地域の中核医療機関が抱える問題の
解決に向けて継続的な支援**

日本では、2025年に、いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる。将来的に人口は減少し、高齢者の割合が増えていくことになるが、それに伴い、必要とされる医療サービスも変化せざるを得ない。そこで各自治体では、厚生労働省が定める「地域医療構想」に基づいて、地域全体で住民の健康をサポートする地域医療の体制を整えるための様々な取り組みを行っている。

その地域医療で中核を担うのが、いわゆる自治体立の総合病院や地方独立行政法人の総合医療センターなどである。これらの病院は自ら医療機関として質の高い医療サービスを提供するだけでなく、地域医療支援病院として近隣の医療機関や介護施設などを支えたり、災害時の拠点病院としての役割も担ったりしなくてはならない。しかし、そうした地域医療の中核病院では、医師をはじめとする医療従事者の慢性的な不足、財政的な経営難などの基本的な課題を抱えているのが現状である。

地域の中核病院が抱えるそのような課題の解決に向けて、継続的な支援を実施しているのが、三重県桑名市に本社を置き、三重県、愛知県、和歌山県、滋賀県にパチンコスロットホールを展開する株式会社キング観光である。同社では、三重県の桑名地区（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）の急性期医療を担う中核病院である地方独立行政法人「桑名市総合医療センター」に対し、2019年から毎年、資金支援を行っている。

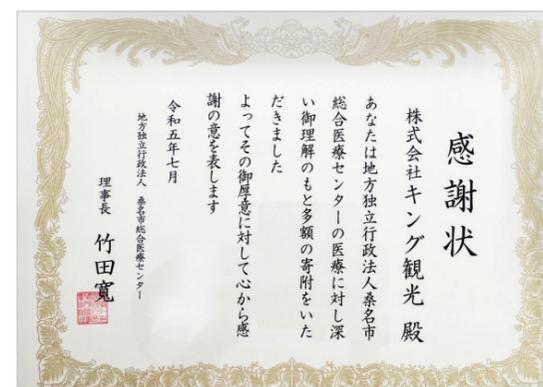
**寄付金を元手に創設された基金から
院内表彰制度「病院貢献賞」を新設**

同社の支援は、2019年に死去した権田盛秀前会長の「市総合医療センターの医療に寄与したい」との遺志を受けて始まったもので、同年から2023年までの5年連続で、毎年1,000万円を寄付している。

2023年7月3日には、同センターを訪れた権田清社長に対し、竹田寛理事長から感謝状が贈られるとともに、「貴重なご寄付を毎年いただき、大変ありがたく思っております。いただいたご寄付は医療機器の更新など、医療サービスの向上・充実に使わせていただきます」という言葉が伝えられた。それに対し、権田社長からは「先代の遺志を引き継ぎ、桑名の地域医療を担っていただいている市総合医療センターの医療のお手伝いに少しでもなればとの思いで、毎年、支援させていただいております」との言葉があった。この模様は地元紙の記事としても掲載され、遊技業界の社会貢献意識の高さに対する地域住民の認知向上にもつながっている。

同センターでは、この寄付金を元手に、「権田記念」と称する基金を創設し、医療機材購入、入院患者へのケア、職員の士気高揚などに役立てている。また、2023年は、その基金から「病院貢献賞」という院内表彰制度が新設され、新しい取り組みなどに努力した職員やグループに対して表彰と賞金を贈ることを始めた。

2023年の5月8日には、その表彰式が同センターの講堂で行われ、新型コロナウイルスへの対応で高い貢献をした7階南病棟スタッフ、院内感染対策チーム、患者サポート室（医療通訳）の2チーム、1個人に対して、来賓として招かれた権田清社長から直接、表彰状と副賞が授与された。受賞者からは、「当初、コロナは未知の病気との戦いでした。不安や恐怖がありながらも、院内で一致団結して乗り越えることができました」と、感謝の言葉が告げられた。



市総合医療センターからの感謝状



「権田記念」表彰式と受賞者



宮崎県
株式会社 西の丸
「MRI更新
クラウドファンディング寄付金」
事業



株式会社 西の丸
代表取締役社長
西谷 淳さん

住民の命を守るために
欠かせない中核病院の
MRI装置の更新のため
資金協力

景観美化や清掃活動などを中心に
地域への恩返しを实践する一善の会

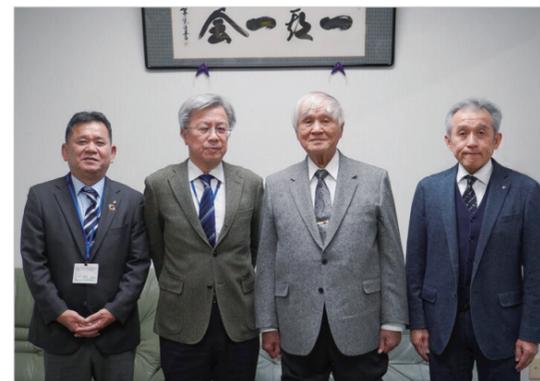
心地よい環境の中で、誰もが安心・安全に暮らすことが、地域住民にとっては何よりの喜びに違いない。そのためには、誰かが基盤を整えたり、維持に努めたりしなくてはならない。その「誰か」とは、国や自治体はもとより、そこに住まう住民自身であったり、その地域で事業を営む企業だったりするのではないだろうか。

日向灘に面した宮崎県北部の門川町に本社を置き、延岡市、門川町、日向市を中心に県内にホールを展開する株式会社西の丸は、1976年の設立以来、「お客様が喜ばれる姿を見て我が喜びとする」を創業の原点に営業を続けるとともに、数多くのボランティアや地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

同社の地域に密着したボランティア活動の核となるのが、1994年にスタートした「一善の会」である。これは地域への謝恩活動を総称する名称で、全社員と家族および子どもたちが“感謝”と“報恩”の心を持って、地域の美化と清掃などを中心とした活動に参加している。毎月、延岡市、日向市、門川町、川南町、都農町などにある道路、公園、駅、海浜などで、景観美化として約120か所の花壇に四季の花植え・水遣り・除草などを行ったり、清掃活動としてゴミ拾いや草刈りなどを行ったりしている。また、県北地区の交通安全協会を通じ、新入学児童に対して反射材付きランドセルカバーを寄贈したり（1999年度から継続）、福祉施設に入所する子どもたちに支援金や年賀状を寄贈している（1978年より継続）。



継続的に実施している地域の清掃活動



西の丸本社を来訪した宮崎県済生会日向病院関係者と西谷栄一会長（中央右）と西谷淳社長（右端）



ランドセルカバーの贈呈式

緊急の病気やケガの診断に欠かせない
MRI装置の更新を支援する取り組み

こうした活動と並行して、2023年には地域医療の中核となっている宮崎県済生会日向病院が実施したクラウドファンディングに対して100万円を寄付した。このクラウドファンディングは、病院のMRI（磁気共鳴画像）装置の更新費用を調達することを目的に立ち上げられたもので、1,000万円を目標金額に、2023年11月1日～12月25日まで実施された。

済生会日向病院は1958年に門川町に開設された病院で、内科、外科、小児科など13科から成り、地域災害拠点病院にも指定されている。同病院では1992年にMRIを導入し、近隣の病院やクリニックなどからの紹介検査も含め、年間約1,700件の検査を行っている。MRI診断により緊急手術・緊急入院となる事例も、年間約120件ほどに上るといふ。命に関わる病気や緊急度の高いケガなどの診断に欠かせないMRI装置だが、2009年に導入された現行機は経年劣化に加え、故障時の修理部品の供給が24年3月で終了することになっている。地域住民の命と健康を守るためにもMRI装置の買い替えはすぐにも行うべきことだが、1台更新するには約2億円の費用が必要となるという。昨今、病院経営も苦しいなかで、少しでも購入の負担を減らすことができればということで、同病院では1,000万円を目標に、クラウドファンディングを実施することにした。

結果的に、382名から支援があり、目標金額をはるかに上回る2,000万円以上の寄付があった。株式会社西の丸では自らの寄付に加え、同病院の寄付WEB登録と振り込み、応援メッセージの入力作業を行った。約10年前に、同社の幹部社員が困難なすい臓がんの手術・治療を受け、その後回復した御礼も兼ねての今回の支援だったというが、同病院のホームページや院内には、支援者として同社の社名が掲示されている。



沖縄県
株式会社 サンシャイン
「サンシャインゆいま〜る(寄付)」
事業



株式会社 サンシャイン
代表取締役社長
新垣善彦さん

沖縄で活動する団体をお客様と一緒に支援する
助け合い精神に基づいた
地域密着型社会貢献

相互扶助のゆいま〜る精神に基づく
社会貢献で地域を盛り上げる

都道府県、支部組合、組合員ホールなど様々なレベルで社会貢献や地域貢献活動に取り組んでいる遊技業界だが、ホールが立地する地域住民の方々も参加できるようなものが、活動の理想的な形の一つと言えるのではないだろうか。それを具現化しているのが、沖縄県内でグループ企業とともに、サンシャイン、ジャンボ、J・Parkなどのホールを展開する株式会社サンシャインである。

同社では毎年、おきなわマラソン(2月もしくは3月開催)でのボランティア(給水ブースの設置など)、社内スタッフが持ち寄った食品などを寄贈するフードドライブ(7月ごろ+不定期)、沖縄全島エイサーまつり(8月)の会場クリーンアップ運動などを行っている。また、2007年には県内の社会福祉法人・授産施設で就労する知的障がい者が製造するパンを継続的に購入し、ホール来店客に景品として提供する「知的障害者の社会就労支援」事業で組合員ホール部門最優秀賞を受賞している。

こうした活動のベースとなっているのが、沖縄に昔からある「ゆいま〜る」という言葉である。これは協働作業を意味する「ゆい(結い)」と、廻るを意味する「ま〜る」が一体化した言葉で、本来は農家がお互いの畑仕事などを順番に手伝うことを意味していたが、現在は人と人が助け合う相互扶助を表わす言葉として沖縄で広く使われている。このゆいま〜るの精神を象徴するのが、お客様参加型地域密着社会貢献モデルとして、同社が2017年から続けている「サンシャインゆいま〜る」である。

皆さまからのお気持ちを届けました
2023年第14回 寄付金のご報告
投票期間 2023.7月~12月

団体名	寄付金	団体名	寄付金
ドクターヘリメッシュサポート	298,000	女性を元気にする会	184,000
フードバンクセカンドハーベスト沖縄	157,000	琉球わんにゅゆいま〜る	131,000
やんばるちびっこの会	117,000	Okinawa PuppyMill Rescue	115,000
子どもフードバンクともカフェ	111,000	グワン産業の会たんぽぽたん	105,000
しんくろまざあずふか〜らむ沖縄	102,000	沖縄県自然環境協会会まいわ〜る	86,000
沖縄県特別支援学校体育連盟	76,000	難病福祉支援センターアンビシャス	75,000
おきなわ子ども未来ネットワーク	74,000	那覇市母子支援福祉会	74,000
防災サポート沖縄	74,000	ゆいま〜るの会	73,000
おきにゅあわんネットワーク	71,000	沖縄パンキャンパニアフィリエート	71,000
ワン'sパートナーの会	70,000	視覚障がい子ども達を育む親の会	70,000
子供医療支援わらびの会	67,000	沖縄県児童障害者福祉協会	67,000
うちなー助産婦.com	67,000	沖縄県労働者福祉会	66,000
全県パーキンソン病 友の会	66,000	マニースマーケット子ども虐待防止	64,000
琉球大学沖縄健康推進委員会	59,000	沖縄子どもの未来委員会	58,000
沖縄県緑色農業推進協会	53,000	Wellness研究会OKINAWA	48,000
沖縄県障がい者スポーツ協会	47,000	読み聞かせボランティアすまれの会	46,000
糸満市社会福祉協議会	46,000	沖縄県聴覚障害児を持つ親の会	45,000
こども家庭リソースセンター	44,000	沖縄国際会(あち)の電話	44,000
福祉とまちづくりを考える会	44,000	ある10代ママくらぶ	44,000
みんなのもやま子ども食堂	41,000	命どうまもり隊	41,000
Kokua	41,000	伊集院男子ハイキュー部	36,000
石垣島児童養育施設ならさ	35,000	沖縄県障害者支援ゆいセンター	35,000
ヒトリチャーチ子供の広場	34,000	那覇市身体障害者福祉協会	34,000
沖縄マリッジライフアドバイザー	33,000	アジア観光言語学校りりり子ども未来プロジェクト	32,000
子ども応援倶楽部	30,000	宮古島美ぎ島宮古グリーンネット	30,000
琉球保全コーラル沖縄	30,000	アメリカンスクールイン・オキナワ	30,000
石垣島アスリートクラブ	30,000	子どもの居場所kukulu	30,000
星のおちMIKE	30,000	夢WALK	30,000
沖縄ウォーターセーフティ協会	30,000	ちび栗らゆいま〜る連合会	30,000
りん、輪	30,000	南城市カルタをつくる会	30,000
ゆうゆう児童クラブ	30,000	風(おおとり)	30,000
沖縄社会教育サポート	30,000	真和志King	30,000
ガンマリクラブ	30,000	中城南小学校女子ミニバスケ	30,000

※一部の電子献金代表は沖縄県から出向がないため寄付はございません
実施期間 令和5年7月1日~令和5年12月31日 総投票数 987,653票
寄付対象団体数 66団体 寄付総額 4,011,000円
沢山のご投票まことにありがとうございました!!

店内POPなどの寄付団体や寄付金を報告し活動を周知



サンシャインゆいま〜る寄付金贈呈式

お客様の投票で寄付額が決められる
「サンシャインゆいま〜る」を実施

この「サンシャインゆいま〜る」は、県内で活動しているNPO法人やボランティア団体などに対し、お客様の投票により、その活動資金や支援資金を寄贈するもので、同社とお客様、地域がまさに「ゆいま〜る」でつながる持続性のあるCSR活動である。

具体的には、まず県内で活動する「保健・医療・福祉を支える団体」「街づくりに取り組む団体」「子どもの成長を支える団体」「文化芸術・芸能・スポーツ団体」「自然環境・動物保護団体」「学校全般・その他団体」の6ジャンルの団体で、過去6ヶ月以上の活動実績があり、かつ今後もその活動を継続的に実行できる団体を募集し、社内の選考会で登録団体として決定する。来店したお客様は、店内の景品カウンターで投票用紙を受け取り、自分が応援したいと思う登録団体の投票箱に投票するという仕組みで、それを1クール(6ヶ月)ごとに集計し、得票率に応じて登録団体に寄付額が贈られることになっている。寄付金の原資(1クール約400万円)は、同社で用意する。2023年12月までの14回で、延べ850団体を支援し、累計寄付額は63,691,000円となっている。

このプロジェクトを発足させるにあたり、同社では事務局を立ち上げ、1年がかりで計画を練り、県内で活動している60~70団体を訪問して趣旨を説明し、賛同した団体と協力体制を構築したうえで実施に踏み切った。また、グループのホールや登録団体の施設へのポスターやパンフレットの掲出、クールごとの登録団体のホームページやSNS、店内POPなどでの寄付報告掲載や団体募集の折り込みチラシの投函、登録団体の活動の様子の視察など、主催者としての責任ある準備や細心の注意を払って臨んでいる。行政や関係機関などからも高い評価を得、寄付をした団体からは礼状や感謝状なども届けられ、活動の継続を強く要望されている。

永年活動顕彰(20年以上)・特別永年活動顕彰(30年以上)一覧

長期にわたる社会貢献活動により地域への貢献や遊技業界のイメージアップへ寄与した都府県方面組合、支部組合、組合ホールに敬意を表し、以下表彰いたします。

永年活動顕彰(20年以上)

都道府県組合部門

●宮城県遊技業協同組合

「盲導犬普及のための寄付金贈呈」事業(2004年～)

「犯罪被害者等の支援等の活動と県民への被害者支援意識の高揚を図るための寄付金贈呈」事業(2000年～)

●長崎県遊技業協同組合

「公益社団法人「長崎県防犯協会連合会」への寄付金贈呈」事業(2012年～)

支部組合部門

●岩手県遊技業協同組合 盛岡遊技業組合 青年部会

「こども食堂への食料品支援」事業(2004年～)

●秋田県遊技業協同組合 鹿角地区遊技場組合

「新入学児童に対する防犯ブザーの寄贈」事業(2004年～)

●愛知県遊技業協同組合 春日井遊技業組合

「春日井市福祉施設利用者等をヤナ観光へ招待」事業(2000年～)

組合員ホール部門

●岩手県 ユニオン磯鶏

「みやこ秋祭りへの協賛」事業(2004年～)

●岩手県 ユニオン宮古

「『宮古夏祭り』及び『みやこ秋祭り』への協賛」事業(1997年～)

「店外ポールビジョンによる交通安全及び火災予防の広報支援」事業(1997年～)

●山形県 株式会社マルキ

「小中学軟式野球大会『ファミリードーム杯』の運営並びに『端玉お菓子募金箱』の設置」事業(2003年～)

●愛知県 株式会社大木家 オーギヤグループ

「とよはしまちなかスロータウン映画祭」事業(2002年～)

特別永年活動顕彰(30年以上)

都道府県組合部門

●宮城県遊技業協同組合

「防犯活動の推進と県民の防犯意識を高めるための寄付金贈呈」事業(1991年～)

「暴力団撲滅活動に対する寄付金贈呈」事業(1992年～)

●神奈川県遊技場協同組合

「車いす「空の旅」支援」事業(1989年～)

「日本赤十字社神奈川県支部に対する支援」事業(1985年～)

●岡山県遊技業協同組合

「献血活動」事業(1983年～)

●長崎県遊技業協同組合

「公益社団法人「長崎県暴力追放運動推進センター」への寄付金贈呈」事業(1991年～)

支部組合部門

●愛知県遊技業協同組合 一宮遊技業協同組合

「福祉施設利用者対象の体験学習」事業(1986年～)

●愛知県遊技業協同組合 豊田遊技業防犯組合

「社会福祉協議会への寄付」事業(1983年～)

●岡山県遊技業協同組合 総社支部

「長期間にわたる社会福祉活動(総社市)及び防犯活動支援(総社警察署)」事業(1992年～)

●広島県遊技業協同組合 広島市遊技業防犯協力会連合会 広島南支部

「児童養護施設へのクリスマスプレゼントを実施し青少年健全育成活動を推進」事業(1993年～)

●長崎県遊技業協同組合 島原半島遊技場組合

「寄付金贈呈」事業(1979年～)

組合員ホール部門

●兵庫県遊技業協同組合 株式会社播磨屋

「店舗周辺道路・地域清掃活動」事業(1971年～)

第19回社会貢献大賞 受賞一覧

1、社会貢献大賞

申請団体		事業名
佐賀県	佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合	「継続した地域に根ざした災害支援活動」事業

2、社会貢献賞

		申請団体		事業名
都道府県組合 部門	最優秀賞	熊本県	熊本県遊技業協同組合	「架空請求詐欺防止対策への支援活動」事業
	優秀賞	兵庫県	兵庫県遊技業協同組合	「障害のある子ども達に夢をあたえる支援」事業
		山口県	山口県遊技業協同組合	「『闇バイト』加担防止啓発ポスター作製費用の支援」事業
支部組合 部門	最優秀賞	岐阜県	岐阜県遊技業協同組合 東濃遊技業組合	「永年にわたる地域の実情に寄り添った支援活動」事業
	優秀賞	広島県	広島県遊技業協同組合 広島県遊技業防犯協力会連合会・ 広遊技業防犯協力会	「積極的且つ長期的防犯活動及び 暴力追放活動等社会貢献活動を推進」事業
組合員ホール 部門	最優秀賞	北海道	株式会社合田観光商事	「授産製品の販売等による持続的な障がい者支援活動」事業
	優秀賞	秋田県	ダイナムグループ	「大規模水害に対する多額義援金の寄付と災害復旧ボランティア」事業
		三重県	株式会社キング観光	「地域医療現場への資金支援継続による基金及び 現場表彰制度の創設」事業
		宮崎県	株式会社西の丸	「MRI更新クラウドファンディング寄付金」事業
		沖縄県	株式会社サンシャイン	「サンシャインゆいま〜(寄付)」事業

募集と審査の結果

第19回「社会貢献大賞」については、2月末日に申請を締め切り、26都府県方面組合から80件の申請があった(2022年は26都府県方面組合から60件)。内訳は、実施主体別で都府県方面29件、支部組合19件、ホール32件であった。3月22日(金)の常任幹事会のなかで第1次審査会を実施し、4月5日(金)に実施した「社会貢献活動審査委員会」で審査を行った。顕彰事業の詳しい事業内容は、この「社会貢献活動年間報告書」に記載されている。

社会貢献活動 全国データ編

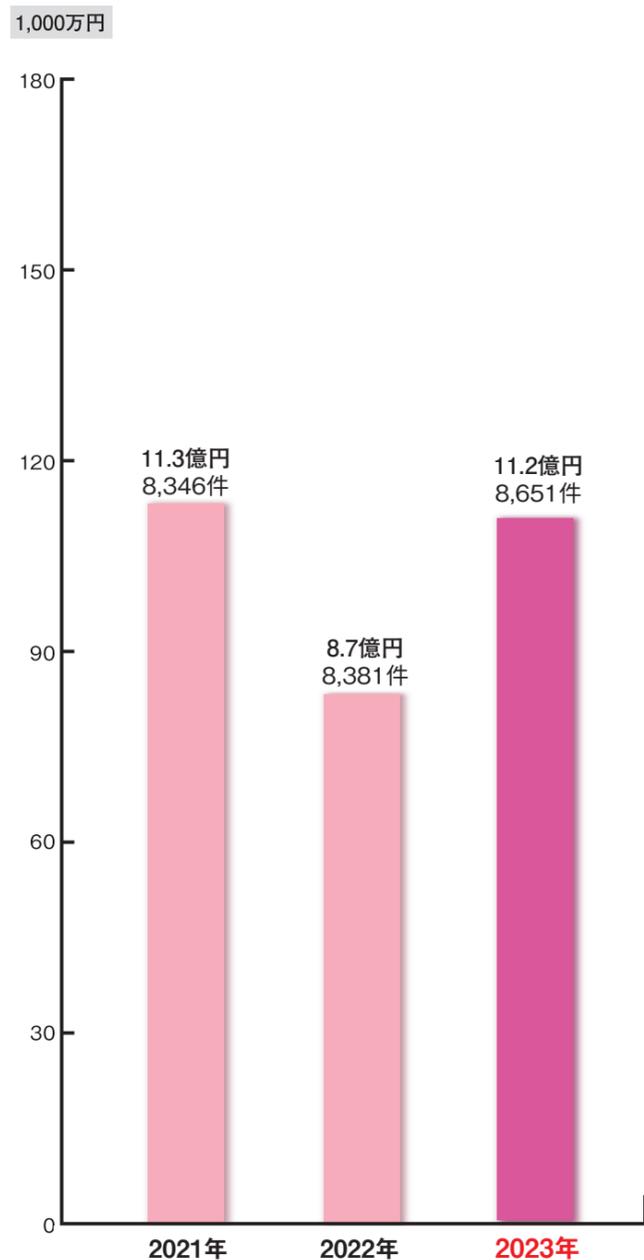
- 84 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
年別 拠出額と拠出件数
年別 現金・物品の割合
- 85 2023年拠出元別 拠出額と割合
2023年拠出元別 現金・物品の割合
- 86 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
2023年分野別 拠出額と割合
- 87 2023年分野別 現金・物品の割合
- 88 都道府県別 社会貢献・社会還元金集計表(総金額)
- 89 都道府県別 社会貢献・社会還元件数集計表(総件数)
- 90 2023年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評



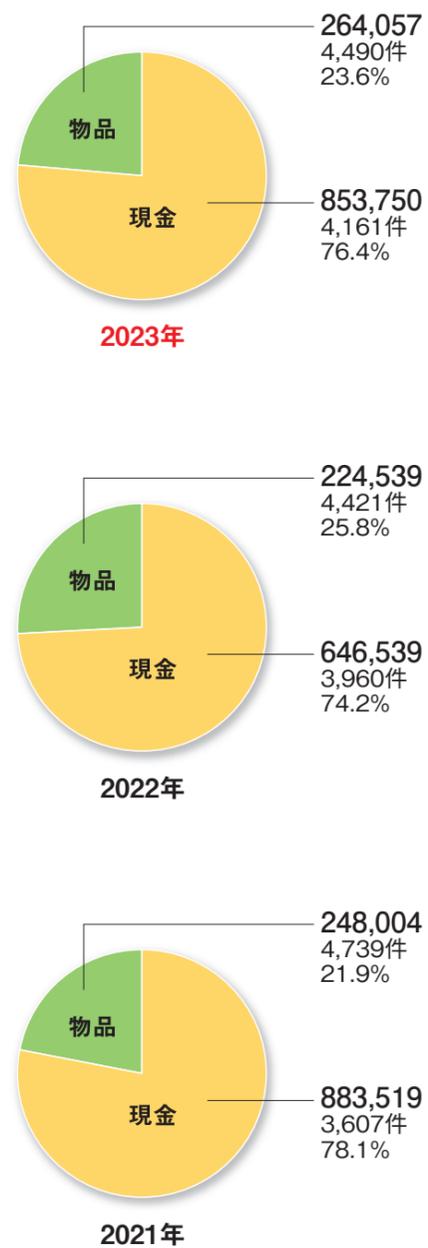
資料提供 全日本遊技事業協同組合連合会(2023年全日遊連および各都道府県組合のデータ)

2023年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

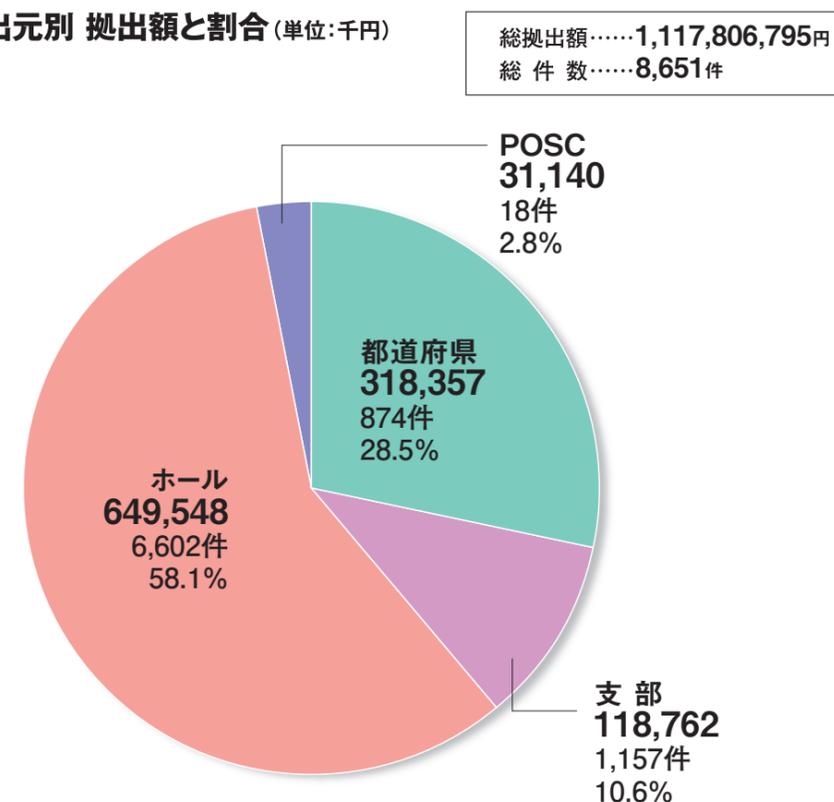
■年別 抛出現額と抛出席数



■年別 現金・物品の割合 (単位:千円)

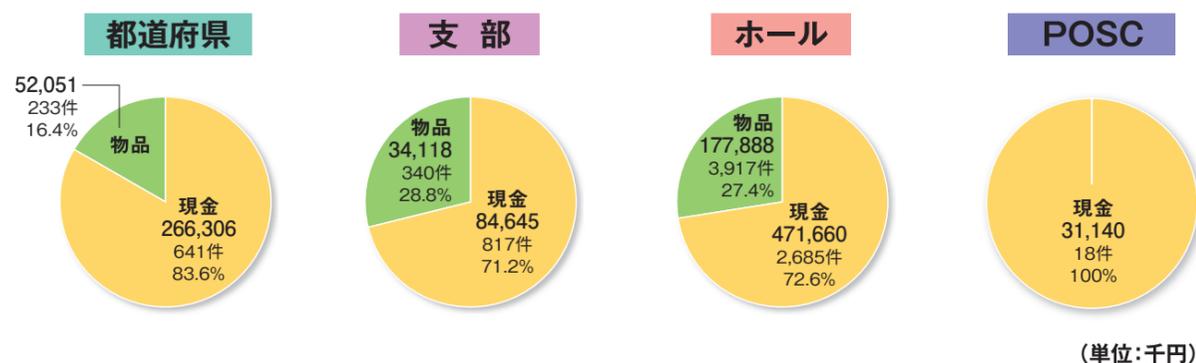


■2023年 抛出現元別 抛出現額と割合 (単位:千円)



■2023年 抛出現元別 現金・物品の割合

※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。



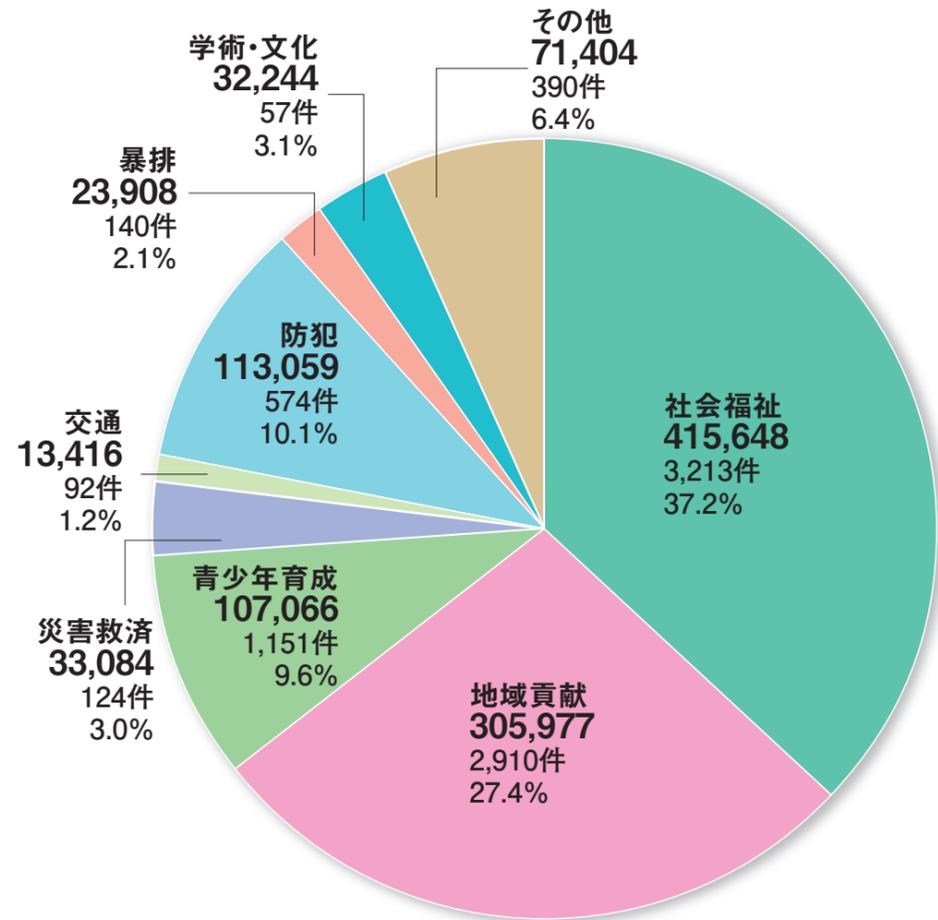
対象期間	2021年	2022年	2023年	
抛出現額 (千円)	1,131,523,150 (8,346件)	871,078,247 (8,381件)	1,117,806,795 (8,651件)	
内訳	現金抛出現額 (千円)	883,519,019 (3,607件)	646,538,952 (3,960件)	853,750,218 (4,161件)
	物品抛出現額 (千円)	248,004,131 (4,739件)	224,539,295 (4,421件)	264,056,577 (4,490件)

抛出現元	都道府県	支部	ホール	POSC	
抛出現額 (千円)	318,356,887 (874件)	118,762,081 (1,157件)	649,547,827 (6,602件)	31,140,000 (18件)	
内訳	現金抛出現額 (千円)	266,306,067 (641件)	84,644,546 (817件)	471,659,605 (2,685件)	31,140,000 (18件)
	物品抛出現額 (千円)	52,050,820 (233件)	34,117,535 (340件)	177,888,222 (3,917件)	—

2023年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

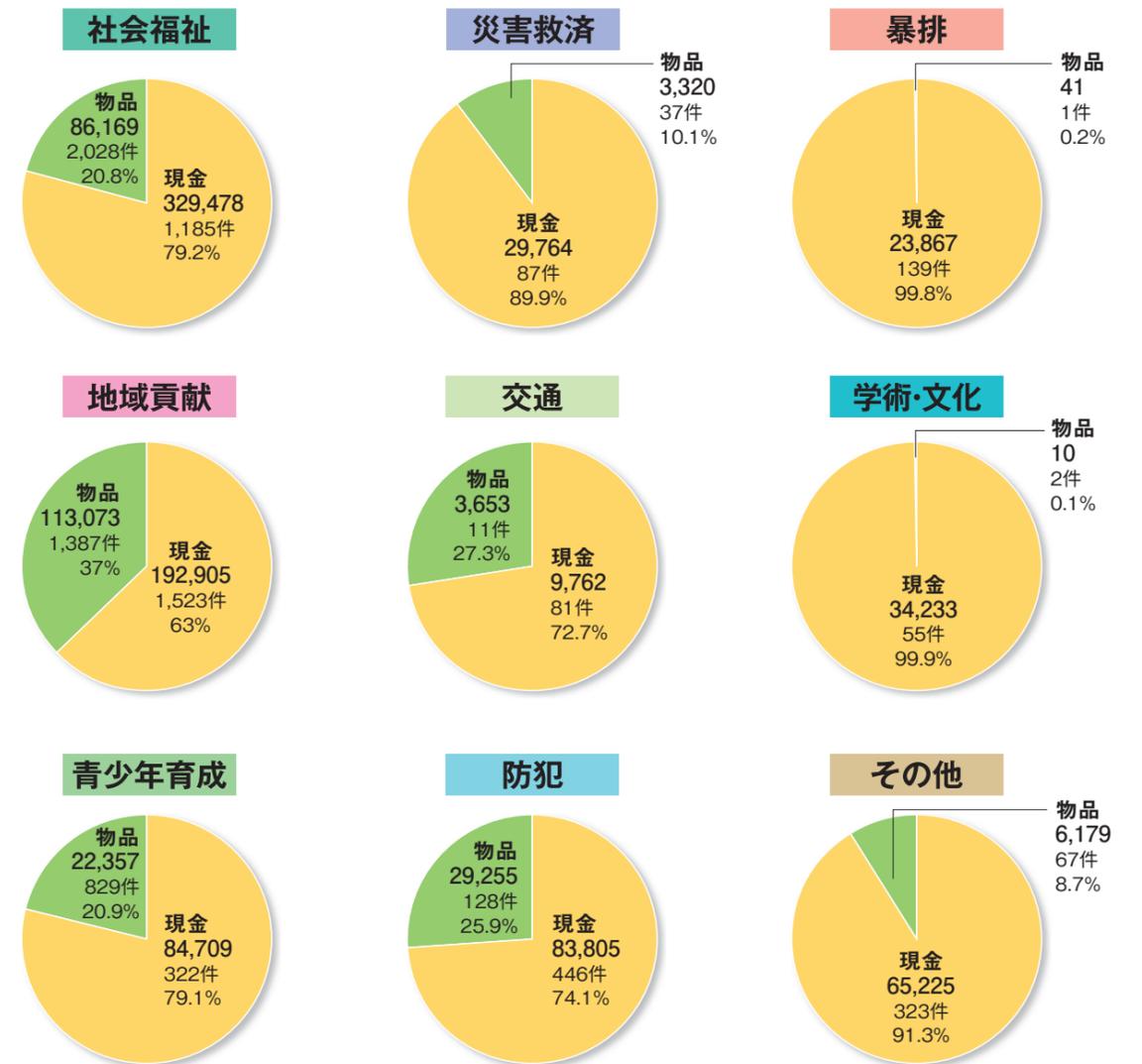
2023年分野別 拠出額と割合 (単位:千円)

総拠出額……1,117,806,795円
総件数……8,651件



2023年分野別 現金・物品の割合 (単位:千円)

現金総額……853,750,218円
件数……4,161件
物品総額……264,056,577円
件数……4,490件



拠出内容	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	
拠出総額 (件数)	415,647,944円 (3,213件)	305,977,399円 (2,910件)	107,066,263円 (1,151件)	33,084,458円 (124件)	
内訳	現金拠出額 (件数)	329,478,647円 (1,185件)	192,904,790円 (1,523件)	84,709,204円 (322件)	29,764,899円 (87件)
	物品拠出額 (件数)	86,169,297円 (2,028件)	113,072,609円 (1,387件)	22,357,059円 (829件)	3,319,559円 (37件)

拠出内容	交通	防犯	暴排	学術・文化	その他	
拠出総額 (件数)	13,415,624円 (92件)	113,059,297円 (574件)	23,907,913円 (140件)	34,244,313円 (57件)	71,403,584円 (390件)	
内訳	現金拠出額 (件数)	9,762,328円 (81件)	83,804,595円 (446件)	23,867,413円 (139件)	34,233,837円 (55件)	65,224,505円 (323件)
	物品拠出額 (件数)	3,653,296円 (11件)	29,254,702円 (128件)	40,500円 (1件)	10,476円 (2件)	6,179,079円 (67件)

2023年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

都道府県別 社会貢献・社会還元金集計表(総金額)

(総金額) ※総金額は現金と物品を現金換算した金額の総額です。

都道府県(組合)	拠出内容(金額)									合計
	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交通	防犯	暴排	学術文化	その他	
北海道	106,547,657	4,011,244	200,000	0	40,000	1,360,000	11,000	200,000	2,371,892	114,741,793
東北										
青森	2,266,870	3,131,792	243,300	137,283	215,000	1,054,848	225,000	10,000	524,370	7,808,463
岩手	1,544,227	2,934,900	767,500	49,053	50,000	1,844,500	786,000	44,476	2,270,877	10,291,533
宮城	6,609,165	1,924,661	58,000	131,897	2,800,000	4,500,000	995,000	0	660,000	17,678,723
秋田	2,544,664	7,076,951	0	5,182,200	521,396	656,917	20,000	0	372,468	16,374,596
山形	2,254,164	746,742	720,818	20,000	0	355,000	20,000	0	278,924	4,395,648
福島	2,652,000	5,347,209	10,000	10,000	40,000	1,165,402	678,413	0	347,433	10,250,457
関東										
東京	27,822,394	40,769,434	14,041,490	11,103,884	197,000	2,315,925	0	0	8,640,168	104,890,295
茨城	11,935,000	2,820,373	1,300,000	0	0	1,000,000	300,000	0	990,000	18,345,373
栃木	1,817,088	3,986,532	700,000	0	0	10,000	0	8,000	0	6,521,620
群馬	357,440	1,446,078	0	0	0	649,000	0	0	80,460	2,532,978
埼玉	7,328,963	3,923,450	1,431,894	540,000	159,000	1,646,063	170,000	13,167,362	30,000	28,396,732
千葉	6,071,383	8,665,517	610,200	1,822,000	0	157,200	2,200,000	2,746,500	80,000	22,352,800
神奈川	43,551,585	2,920,847	1,739,511	664,015	534,740	5,428,400	246,000	0	447,632	55,532,730
新潟	4,323,420	23,173,916	0	0	0	80,000	10,000	10,000	0	27,597,336
山梨	3,246,050	1,217,933	666,700	0	0	200,000	350,000	0	350,000	6,030,683
長野	2,900,019	12,851,584	882,700	456,606	33,000	3,852,032	10,000	55,000	130,000	21,170,941
静岡	22,640,221	3,777,520	1,105,433	0	5,000	1,420,000	1,060,000	0	0	30,008,174
中部										
富山	4,444,288	7,907,656	180,000	623,436	170,000	1,050,000	30,000	10,010,000	30,000	24,445,380
石川	9,561,012	1,487,735	12,000	0	0	350,000	0	0	32,000	11,442,747
福井	2,772,000	1,313,210	1,097,000	0	0	1,300,000	500,000	0	535,000	7,517,210
岐阜	3,702,200	3,408,433	100,000	5,000	0	388,000	300,000	100,000	0	8,003,633
愛知	8,058,773	11,138,113	174,720	20,000	870,040	11,766,816	270,000	10,000	4,899,092	37,207,554
三重	880,000	2,213,547	5,781,017	0	0	1,970,000	0	0	13,293,693	24,138,257
近畿										
滋賀	2,905,300	496,193	336,660	100,000	304,600	300,000	300,000	50,000	100,000	4,892,753
京都	17,773,798	821,200	1,060,000	0	0	0	0	0	1,500,000	21,154,998
大阪	34,192,133	1,946,000	482,000	6,589,660	48,000	23,598,112	525,000	3,000,000	4,043,867	74,424,772
兵庫	1,515,990	4,339,100	1,715,000	110,000	30,000	7,291,835	2,320,000	160,000	1,986,378	19,468,303
奈良	2,003,000	480,000	180,150	300,000	0	1,610,000	0	0	0	4,573,150
和歌山	12,706,760	1,254,395	400,000	0	50,000	1,518,361	20,000	0	5,000	15,954,516
中国										
鳥取	1,842,349	644,178	0	0	126,500	786,000	120,000	0	30,000	3,549,027
島根	1,126,571	9,450,245	1,389,606	0	200,000	0	10,000	0	0	12,176,422
岡山	4,746,339	31,394,424	3,471,580	0	0	718,640	0	1,450,000	5,431,590	47,212,573
広島	2,947,555	26,478,500	2,616,000	200,000	622,000	5,158,000	7,128,500	2,040,000	262,600	47,453,155
山口	1,289,920	3,390,175	1,040,407	0	0	1,565,000	110,000	0	51,000	7,446,502
四国										
徳島	11,700	0	5,000	0	0	1,980,000	100,000	20,000	0	2,116,700
香川	1,327,000	496,782	1,799,860	500,000	0	1,500,000	200,000	500,000	50,000	6,373,642
愛媛	819,360	8,319,723	13,638,800	262,242	1,831,500	470,207	400,000	20,000	10,890,000	36,651,832
高知	573,623	10,209,200	1,674,000	1,000	10,000	100,000	505,000	0	168,000	13,240,823
九州										
福岡	4,976,831	13,923,780	17,876,808	71,542	20,000	3,912,700	250,000	97,975	4,030,000	45,159,636
佐賀	2,378,590	1,344,324	640,221	1,530,040	0	1,176,000	510,000	45,000	83,267	7,707,442
長崎	3,477,034	2,296,630	426,845	0	0	890,000	415,000	0	30,000	7,535,509
熊本	8,923,434	9,308,531	984,842	0	2,200,000	6,884,850	1,000,000	0	869,656	30,171,313
大分	1,483,733	6,901,708	100,000	676,320	0	2,084,528	363,000	5,000	390,000	12,004,289
宮崎	4,126,432	2,600,496	946,060	0	430,760	1,182,200	300,000	0	2,435,000	12,020,948
鹿児島	597,410	3,059,754	623,227	21,280	1,615,088	1,165,000	600,000	250,000	1,197,000	9,128,759
沖縄	2,672,499	8,626,684	9,796,914	257,000	292,000	4,647,761	550,000	245,000	1,486,217	28,574,075
小計	400,247,944	305,977,399	93,026,263	31,384,458	13,415,624	113,059,297	23,907,913	34,244,313	71,403,584	1,086,666,795
全日遊連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P O S C	15,400,000	0	14,040,000	1,700,000	0	0	0	0	0	31,140,000
合計	415,647,944	305,977,399	107,066,263	33,084,458	13,415,624	113,059,297	23,907,913	34,244,313	71,403,584	1,117,806,795

全日遊連 2024年3月31日

都道府県別 社会貢献・社会還元件数集計表(総件数)

(総件数)

都道府県(組合)	拠出内容(件数)									合計
	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交通	防犯	暴排	学術文化	その他	
北海道	37	86	1	0	2	9	2	1	27	165
東北										
青森	77	132	3	3	3	8	3	1	8	238
岩手	46	83	36	4	1	21	12	7	52	262
宮城	451	92	7	3	4	7	4	0	5	573
秋田	96	39	0	5	5	28	1	0	7	181
山形	69	32	10	1	0	3	1	0	7	123
福島	55	77	1	1	4	14	3	0	9	164
関東										
東京	297	115	291	10	6	30	0	0	49	798
茨城	12	42	1	0	0	1	1	0	4	61
栃木	6	42	2	0	0	1	0	1	0	52
群馬	2	36	0	0	0	2	0	0	3	43
埼玉	218	47	7	5	4	14	3	1	1	300
千葉	38	81	7	3	0	3	1	10	1	144
神奈川	138	71	20	17	9	29	11	0	3	298
新潟	44	27	0	0	0	4	1	1	0	77
山梨	26	58	17	0	0	1	2	0	7	111
長野	41	100	11	7	2	13	1	3	5	183
静岡	33	52	16	0	1	3	4	0	0	109
中部										
富山	91	30	7	3	2	15	1	2	1	152
石川	28	48	1	0	0	5	0	0	1	83
福井	51	41	11	0	0	2	2	0	7	114
岐阜	107	23	1	1	0	4	1	1	0	138
愛知	34	58	5	1	7	39	4	1	7	156
三重	37	49	6	0	0	13	0	0	15	120
近畿										
滋賀	38	16	5	1	2	1	1	1	1	66
京都	59	34	7	0	0	0	0	0	3	103
大阪	67	37	22	30	2	53	2	1	41	255
兵庫	28	57	12	2	2	43	15	3	24	186
奈良	8	5	6	1	0	2	0	0	0	22
和歌山	157	48	2	0	1	5	1	0	3	217
中国										
鳥取	58	16	0	0	1	5	3	0	3	86
島根	91	44	15	0	2	0	1	0	0	153
岡山	37	61	11	0	0	3	0	4	5	121
広島	44	52	19	1	2	33	21	3	7	182
山口	12	30	29	0	0	9	2	0	3	85
四国										
徳島	3	0	1	0	0	2	1	1	0	8
香川	12	22	7	1	0	2	1	1	3	49
愛媛	36	98	15	2	9	7	2	1	6	176
高知	9	65	29	1	1	1	4	0	5	115
九州										
福岡	156	107	34	3	1	30	1	3	4	339
佐賀	41	47	17	4	0	6	2	2	3	122
長崎	61	49	15	0	0	7	6	0	1	139
熊本	93	194	12	0	2	15	1	0	6	323
大分	62	81	1	6	0	12	10	1	5	178
宮崎	22	65	35	0	1	7	1	0	11	142
鹿児島	21	77	10	3	11	7	3	1	14	147
沖縄	57	244	376	4	5	55	4	6	23	774
小計	3,206	2,910	1,141	123	92	574	140	57	390	8,633
全日遊連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P O S C	7	0	10	1	0	0	0	0	0	18
合計	3,213	2,910	1,151	124	92	574	140	57	390	8,651

全日遊連 2024年3月31日

2023年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評

2023年1月～12月 総額11億1,781万円の拠出

報告：一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構 事務局

新型コロナからの復興へ、社会貢献活動の重要性が増大

2023年1月から12月までの1年間に展開された社会貢献活動を対象に、都道府県組合、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに、社会貢献・社会還元の実施状況調査の結果を取りまとめた。

拠出金総額は、11億1,781万円、件数8,651件であった。内訳は、現金が約8億5,375万円、物品(現金換算)が約2億6,406万円である。前年比で総額では、約2億4,673万円増(前年の約128.3%)、件数は約270件増(同約103.2%)となった。内訳は現金が、約2億0,721万円増(同約132.0%)で、物品が約3,952万円増(同約117.6%)となり前年を大きく上回る事となった。

拠出元別の金額は、総額で、都道府県組合が3億1,836万円、支部組合が1億1,876万円、組合員ホールが6億4,955万円となり、前年比で都道府県は約1,745万円増(前年の105.8%)、支部が約1,151万円増(同110.7%)、組合員ホールが約2億2,243万円増(同152.1%)であった。

拠出内容別の金額および構成比は、その他を除くと多い順で、①社会福祉関連約4億1,565万円(構成比37.2%)、②地域貢献関連約3億0,598万円(同27.4%)、③防犯関連約1億1,306万円(同10.1%)、④青少年育成関連約1億0,707万円(同9.6%)、⑤学術・文化関連約3,424万円(同3.1%)、⑥災害救済関連約3,308万円(同3.0%)、⑦暴排関連約2,391万円(同2.1%)、⑧交通安全関連約1,342万円(同1.2%)となった。

拠出金の前年比の特徴は、「青少年育成関連」への拠出が、約1億2,850万円増(前年の172.4%)、「社会福祉関連」が約1億1,033万円増(同136.1%)、「災害救済関連」が約800万円増(同131.9%)、「学術・文化関連」が約565万円増(同119.8%)、「青少年育成関連」が約1,717万円増(同119.1%)となった。「防犯関連」が約601万円減(同95.0%)、「交通安全関連」が約278万円減(同82.8%)、「暴排関連」が約807万円減(同74.8%)となった。

寄贈先の特徴としては、金額で医療機関が前年の1133.9%、子ども食堂が177.9%、自治体が175.0%、社会福祉協議会が158.9%、スポーツイベント144.2%、祭り・イベント実行委員会が140.6%と大きく増加している。医療機関が大きく増加したのは、組合員ホールから1件1億円の寄贈があったことによる。

寄贈された物品の内容で、特徴的なことは、福祉や防犯を目的とした車両は、2,278万円相当12台寄贈され、別途

車両購入費として1,550万円の現金寄贈があり、合わせて3,828万円相当が寄贈された。車いすは380万円相当114台寄贈され、0.4万円の現金寄贈があり、合わせて381万円相当が寄贈された。防犯カメラは913万円相当18台が寄贈され、82万円の現金寄贈があり、合わせて996万円相当が寄贈された。

ボランティア活動等の社会貢献活動では、各都道府県組合から2,553件(前年2,792件)の具体的事例報告が寄せられ、前年から件数が減少しているが、減少の主なものは、「清掃活動」が1,300件から972件に減じたことによる。特徴としては、「清掃活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった奉仕型の貢献活動が全体の55.5%と前年より15.6ポイント減少し、寄付型、参加型は5割以上件数が増加している。内訳では「エコキャップ回収活動」が前年比で441.9%、「新型コロナ対応(奉仕)」が同233.3%、「子ども食堂、フードバンク支援活動」が同224.7%と増加している。コロナ禍で活動が自粛されていた祭り・イベントの企画運営、参加・協力や野球教室等の活動も大幅に増加しており社会活動の再開に合わせて社会貢献活動も盛んに行われるようになった。また、道に迷った高齢者を保護し警察署から感謝状を授受するなど人命救助も行われた。

今後の課題と展望

新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行し、コロナ禍の中で実施できなかったスポーツ大会や多数の人が集まるイベントのボランティアや支援活動が増加してきており、社会がコロナ禍から脱却しようとしているのを見て取れる。地域・社会が正常な営みに戻るためには、組合員ホールの活動が大きく期待されている。

また、貧困に苦しむ層に手を差し伸べる子ども食堂・フードバンクへの支援が2023年も増加しており、引き続き地域全体の連帯感や共感性を高め、社会的弱者への支援も期待される。

災害対策関係では、「防災ボランティア活動」や、自治体や警察・消防などと災害協定を結んだという報告が数多く報告され、今回も台風や豪雨に際しホールの駐車場を開放したという報告が届いている。近年気象災害や地震が頻発しており、こうした活動が今後も期待される。

災害への支援をするとともに、コロナから立ち直ろうとしている地元への貢献も継続して取り組んでいただければお願いしたい。

都道府県データ編

■都道府県データ ※各都道府県組合の理事長は2024年7月1日現在のものです

北海道	119	兵庫
92 北海道	120	奈良
東北	121	和歌山
93 青森	中国	
94 岩手	122	鳥取
95 宮城	123	島根
96 秋田	124	岡山
97 山形	125	広島
98 福島	126	山口
東京	四国	
99 東京都	127	徳島
関東	128	香川
100 茨城	129	愛媛
101 栃木	130	高知
102 群馬	九州	
103 埼玉	131	福岡
104 千葉	132	佐賀
105 神奈川	133	長崎
106 新潟	134	熊本
107 山梨	135	大分
108 長野	136	宮崎
109 静岡	137	鹿児島
中部	138	沖縄
110 富山		
111 石川		
112 福井		
113 岐阜		
114 愛知		
115 三重		
近畿		
116 滋賀		
117 京都		
118 大阪		

資料提供 全日本遊技事業協同組合連合会(2023年全日遊遊および各都道府県組合のデータ)



合田康広 理事長

北海道遊協

- 北海道内における社会福祉活動を幅広く支援するため、地元北海道新聞社が主催する社会福祉基金に対し150万円を寄付【写真①】
- 犯罪被害者支援活動等を支援するため、公益社団法人北海道家庭生活総合カウンセリングセンターに対し30万円を寄付

支部

- 支部管内5カ所の地区防犯協会に対し、計110万円の寄付を行い、女性や子どもへの防犯グッズの配布などによる地域の安全・安心を推進する活動に寄与（函館支部）【写真②】
- 社会福祉活動を支援するため旭川市役所など5カ所に対し、計30万円の寄付を行い、各団体における社会福祉活動の円滑な推進に寄与（旭川支部）

ホール

- 管内の児童福祉施設3カ所に対し、計10回にわたりお菓子（212,520円相当）を寄贈し、子どもたち、その保護者及び福祉関係者から感謝されるなど、業界のイメージと地位向上に大きく寄与（ライジングハ雲店）
- 医療支援のため、札幌医科大学及び同大学附属病院に対し、現金1億円と静脈可視化装置、シャワー用車いすなどの医療機器11点（200万円相当）を寄贈し、感謝状を贈呈されるなど、業界のイメージと地位向上に大きく寄与（新和ホールディングス）
- 臓器などの移植医療推進活動を支援するため、北海道移植医療推進財団及び日本臓器移植ネットワークに対し、計25回、2,071,829円を寄付し、関係者から感謝されるなど、業界のイメージと地位向上に大きく寄与（正栄プロジェクト・HD）



北海道新聞社会福祉基金に寄付【写真①】



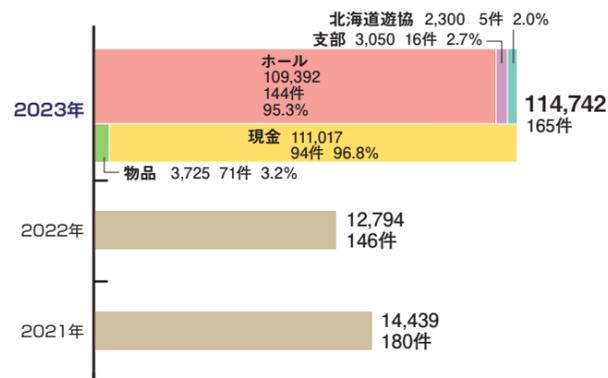
函館方面の防犯協会に寄付【写真②】

DATA

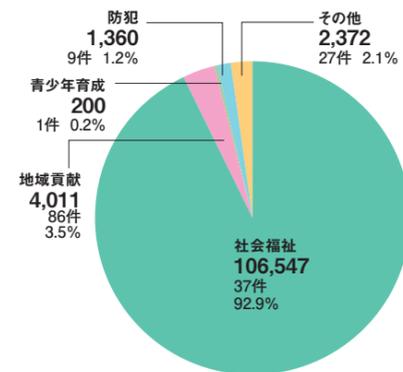
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



若林浩司 理事長

県遊協

- 青森県母子寡婦福祉連合会へ災害備蓄「保存飲料水」を寄贈【写真①】
- 青森県交通安全母の会連合会へ20万円を寄付
- 青森県防犯協会連合会へ「万引き防止広報物品（プレート、POP）」を寄贈

支部

- 黒石地区防犯協会へ「特殊詐欺被害防止物品（通帳ケース）」を寄贈（中弘南支部）【写真②】
- 三沢交通安全少年団へ「交通安全活動用の制服」を寄贈（上十三・下北支部）
- 五所川原地区少年警察ボランティア連絡会へ「少年非行防止広報物品（非行防止標語を表示した菓子包装袋）」を寄贈（西北五支部）

ホール

- 「八戸花火大会」が開催された翌日に会場の清掃活動を実施（八戸支部所属9ホール）【写真③】
- 「弘前さくらまつり」会場での、まつり期間前における清掃活動を実施（マルハン弘前店、マルハン弘前石渡店、マルハン黒石店）
- 「浅虫海水浴場」での海開き前における海岸清掃活動を実施（USA青森店、USA弘前店、USA柏店）
- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）



災害備蓄「保存飲料水」を寄贈【写真①】



特殊詐欺被害防止物品（通帳ケース）を寄贈【写真②】



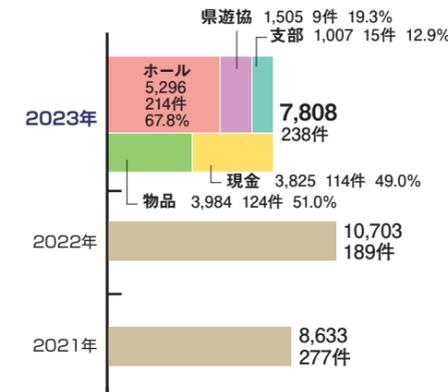
花火大会翌日に清掃活動を実施【写真③】

DATA

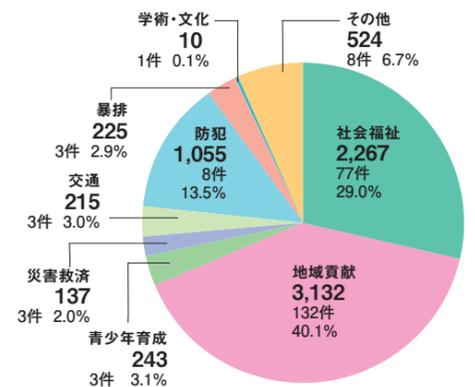
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





工藤 嘉 理事長

■県遊協

- 「街なか防災備蓄プロジェクト」の一環として、JR盛岡駅前において防災グッズや広報チラシを街頭配布した。また、県内各ホールにおいても来店客への防災グッズや備蓄水等を配布し、市民の防災意識の高揚に努める
- 県青年部会が主催し、県内10ヵ所のホール駐車場で献血活動を実施し、近隣ホールスタッフやお客さんを含め、144人が献血に協力した。取組は今回で21回目であり、これまでに延べ4,421人が献血を実施

■支部

- 一関地区遊技場組合青年部会は12月5日、サンタクロースに扮した部会員等が児童養護施設1ヵ所を訪問し、子どもたちへのクリスマスプレゼントを手渡したほか、施設の維持管理費として現金を寄付（一関地区遊技場組合）

■ホール

- セントラル釜石店は、釜石納涼花火大会の開催に合わせ、営業時間を午後6時までに短縮し、自店の立体駐車場を花火観覧席として無料開放（セントラル釜石店）



【写真①】



【写真②】



【写真③】



新井 清浩 理事長

■県遊協

- 県内の安全安心な生活に貢献している団体、(公社)宮城県防犯協会連合会、(公財)宮城県暴力団追放推進センター、(公社)みやぎ被害者支援センター、(公財)日本盲導犬協会仙台訓練センターなどや日本赤十字社宮城県支部、車いすバスケットボールチーム宮城MAX並びに(社福)矢本愛育会ぎんの星、(社福)臥牛三敬会第三虹の園などに合計230万円を寄付。また、ヤクルト東日本支社との共催で上記(社福)矢本愛育会ぎんの星などに「年賀シール」貼付作業を依頼し、貼付手数料を合計117,678円を寄付
- 東日本大震災被災地復興支援等の社会貢献として、(社福)旭が丘学園、NPO法人子どもの村東北、(一社)宮城骨髄バンクの3団体に合計70万円を寄付【写真①】

■支部

- 地域活動支援として、「気仙沼市総務部危機管理課消防団係」「鹿折地区社会福祉協議会」に賛助会員として加入協力をするともに、「気仙沼みなとまつり」「気仙沼荒磯まつり」などに協賛(気仙沼地区遊技業組合)

■ホール

- 地域活動支援として、「東松島まつり実行委員会」「おながわ四季のまつり実行委員会」「オール赤井まつり実行委員会」「東松島市子育て支援課」などに寄付を行ったほか、東日本大震災復興関連として、「NPO法人やっす」などに寄付(株式会社新井商事)【写真②】
- 通年にわたる団体募金や地域清掃活動、福祉施設等への食品寄贈等の社会貢献を継続的に実施。また、防災意識の醸成と地域活性化を目的とした「東日本大震災を風化させない第8回若林・宮城野シーサイドマラソン」を多くのランナーの参加によりマラソンを通じた被災地域の復興等の現状を実感できるイベントを津波被災沿岸部を会場として開催(株式会社マルタマ)【写真③】
- 通年にわたる地域行事等への協賛や募金などを行うほか、特殊詐欺等消費者被害根絶に向けた「消費者被害ゼロキャンペーン」(協賛金385万円)への協賛を行う。また、ホールの主体的取組として地域清掃活動はもとより、奨学、被害者支援、暴力団追放、子どもの疾病、盲導犬等への多岐にわたる支援(扇屋商事株式会社)



社会福祉法人やNPO法人への支援金寄付贈呈式【写真①】



東松島市への寄贈【写真②】



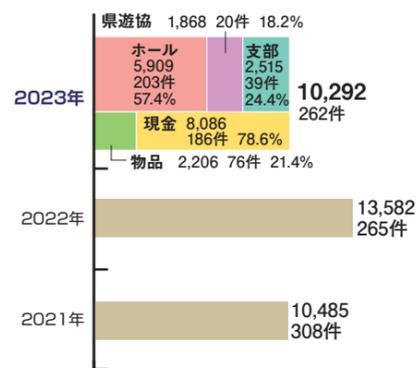
【第8回若林・宮城野シーサイドマラソン】【写真③】

DATA

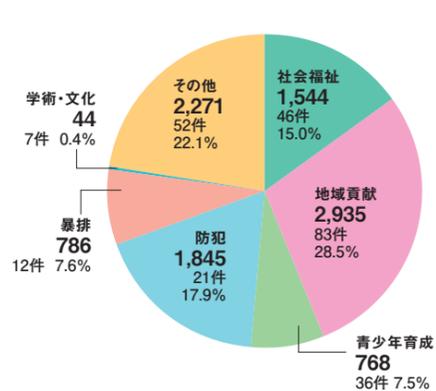
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2023年現金・物品の割合(単位:千円)



■2023年分野別、拠出額と割合(単位:千円)

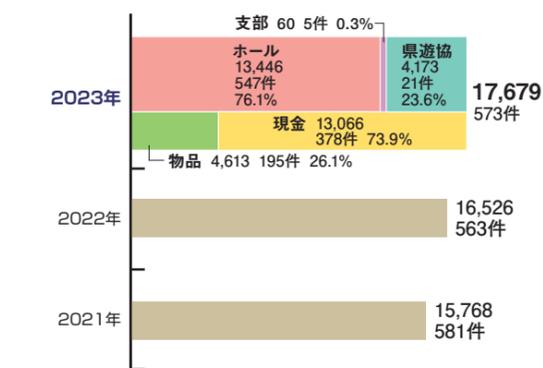


DATA

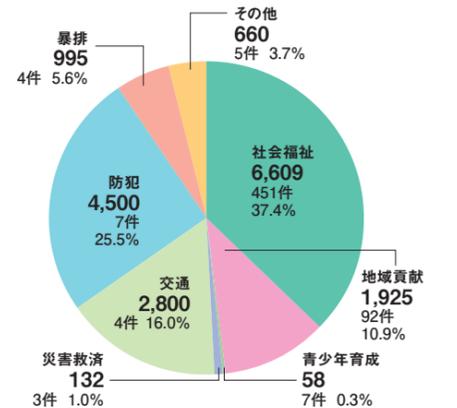
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2023年現金・物品の割合(単位:千円)



■2023年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





松岡信吉 理事長

■県遊協

- 秋田中央遊技業協同組合と共同で、秋田県警察学校初任科学生全員に自転車乗車時に使用するヘルメット70個。秋田市内の要保護児童施設の入所児童等に通学時等に使用するヘルメット26個の計96個（総額46万円相当）を寄贈【写真①】
- 秋田県警察本部生活安全部人身安全対策課に対して、闇バイト根絶を図る広報啓発用コンパクトディスク110枚（54,857円相当）を制作し贈呈
- 社会貢献贈呈式において、秋田県内でフードバンク活動を行うとともに、子どもを養育中の困窮世帯等に対する食料の無償提供等日常生活の支援活動を持続的に行っている一般社団法人「フードバンクあきた」に現金計100,000円を寄付【写真②】



警察学校と児童福祉施設に対する自転車用ヘルメットの贈呈式【写真①】

■支部

- 北秋田市立及び小阿仁村立小学校9校の新入学児童153人全員に対して、防犯ブザーを寄贈するとともに、警察本部等関係機関・団体と連携して防犯教室及び交通安全教室を併催し、児童等の安全・安心に寄与（北秋田地区遊技業協同組合）
- 鹿角地区遊技場組合は、鹿角市内の他企業等と共に、鹿角市立、小坂町立小学校及び県立支援学校8校の新入学児童200人全員に対し、200個・総額134,000円相当の防犯ブザーを寄贈（鹿角地区遊技場組合）
- 秋田市内の母子世帯支援施設3カ所に対し、図書カード、冷凍食品、カップ麺、日常生活雑貨等744点（275,932円相当）を寄贈（秋田中央遊技業協同組合）



一般社団法人フードバンクあきたへの寄付金贈呈式【写真②】

■ホール

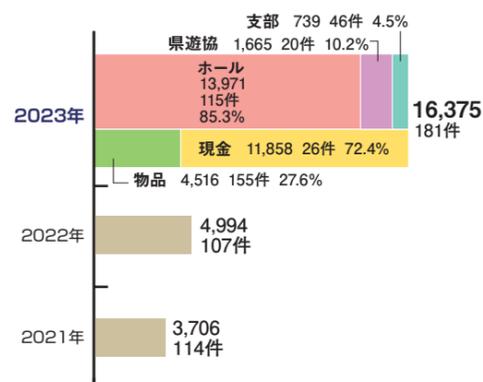
- 大雨による大規模水害において、迅速な災害復旧と社会・経済の復興、被災者における日常生活の安定と質の向上を願い、秋田県に対して、約492万円の義援金を寄付（ダイナムグループ）
- 大館市及び北秋田市における伝統的祭典、地域起こしのための各種イベント、大会を含むスポーツイベントに総額約146万円の協賛金を提供し、地域貢献に尽力（株式会社燦英）
- 大雨による水害において、被害が特に集中した秋田市及び五城目町において、計7日間にわたり延べ26人のボランティアが、被災世帯の泥や汚水排出、浸水家具の搬出と洗浄等の復旧活動を実施（秋田県内ダイナムグループ）

DATA

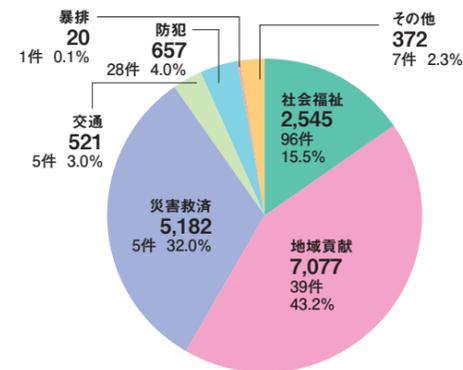
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



井上静夫 理事長

■県遊協

- 知的障がい者福祉施設への寄贈が少ないことや知的障がい者の高齢化で車いすを必要とする利用者が増えている現状に鑑み、山形県知的障害者福祉協会傘下の9施設に車いす16台を寄贈
- 駅で高校生等を対象に薬物乱用防止啓発活動と併せた特殊詐欺被害防止対策、ギャンブル等依存対策「STOP 薬物乱用は、ダメ。ゼッタイ。」「SNSでの薬物売買・特殊詐欺被害に注意！パチンコは18歳から」を記載した蛍光ペン2,000本を配布
- コロナ禍の影響や冬期間による献血不足を受け、組合員ホールスタッフ及び一般の方の参加者を募り組合主催の献血活動を実施



山形県知的障害者福祉協会傘下の9施設に車いす16台を寄贈【写真①】



高校生等を対象に薬物乱用防止啓発活動や特殊詐欺被害防止対策などの啓蒙グッズを配布【写真②】

■ホール

- グループ全店に「募金箱」と「端玉お菓子募金箱」を設置し、お菓子等を県内5カ所の児童養護施設に寄贈したほか、少年軟式野球大会や特別支援学校等主催のお祭りに後援・参加するなど、青少年育成支援活動を継続して実施（株式会社マルホ）
- 県内の社会福祉協議会や子ども食堂に食料品や洗剤等を寄贈したほか、海岸清掃に取り組むNPO法人国際ボランティア学生協会に海岸清掃用具を寄贈（株式会社ダイナム）
- 地域の子ども食堂2カ所にお菓子を寄贈（夢屋新庄店）



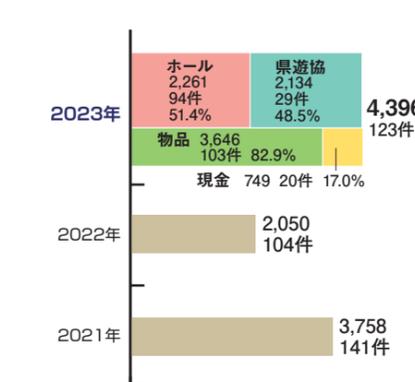
NPO法人国際ボランティア学生協会に海岸清掃用具を寄贈【写真③】

DATA

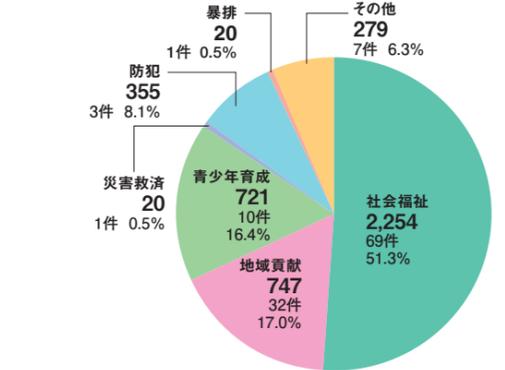
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





諸田英模 理事長

■県遊連

- 福島県遊連青年部が県内の「子ども食堂ネットワーク」に活動助成金10万円を贈呈
- 福島県遊連が日本赤十字社福島県支部に赤十字活動資金10万円を寄付【写真①】
- 福島県遊連チャリティゴルフコンペ参加者からの寄付と県遊連からの寄付を併せて10万円を「公益社団法人ふくしま被害者支援センター」に寄付【写真②】

■ホール

- 男子プロバスケットボールチーム「福島ファイヤーボンズ」のホーム戦毎試合に、社会福祉協議会を通じて、障がい者30名を招待（株式会社ニラク）【写真③】



日本赤十字社福島県支部に赤十字活動資金を寄付【写真①】



「公益社団法人ふくしま被害者支援センター」への寄付金贈呈式【写真②】



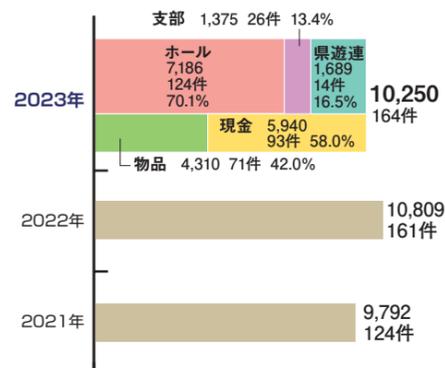
プロバスケットチームの試合に障がい者を招待【写真③】

DATA

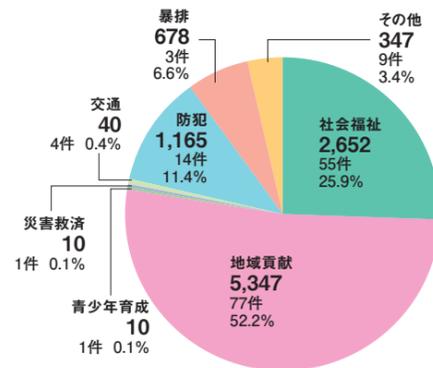
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



阿部恭久 理事長

■都遊協

- 給付型奨学金制度「パチンコ・パチスロ奨学金 (pp奨学金)」に協力し、100万円を寄付【写真①】
- ばちんこ依存問題相談機関「NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク」に500万円、ギャンブルなどに問題を抱える人の回復支援施設「NPO法人ワンダーポート」に300万円を寄付
- 東京防犯協会連合会に100万円を寄付

■支部

- 向島防犯協会にひたたり防止カバーを寄贈（向島遊技場組合）
- 各警察署防犯協会にピーポくんLEDライトを寄贈（各遊技場組合）【写真②】

■ホール

- フードバンクや社会福祉法人に菓子類やレトルト食品、飲料等を寄贈（組合各ホール）



奨学金給付生と役員【写真①】



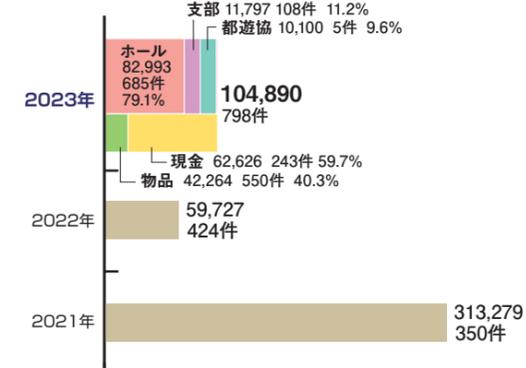
寄贈したLEDライト【写真②】

DATA

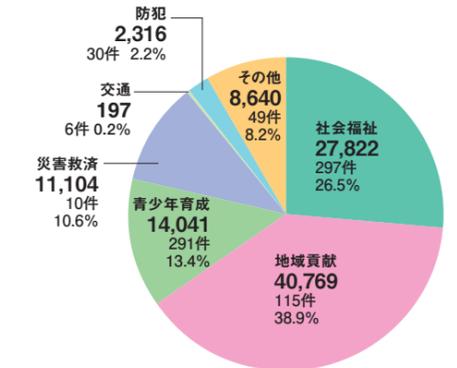
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





平文暉朗 理事長

■県遊協

- 青少年育成に寄与するため選抜中学校野球大会に130万円寄付 [写真①]
- 財団法人茨城県防犯協会に100万円寄付
- 茨城新聞社文化福祉事業団や茨城県暴力追放推進センターに寄付
- 茨城県社会福祉協議会に150万円寄付 [写真②]

■支部

- 水戸市社会福祉協議会、茨城町社会福祉協議会に寄付 (水戸組合)
- 茨城県被害者支援センターに寄付 (日立組合)

■ホール

- 児童養護施設や社会福祉法人にお菓子を寄贈 (組合各ホール)



中学野球大会に寄付 [写真①]



寄付金の贈呈式 [写真②]



金 淳次 理事長

■県遊協

- 栃木県保健福祉部保健福祉課に100万円寄付 [写真①]
- 養護老人施設に車いす10台を寄贈 [写真②]
- 下野奨学会に寄付 [写真③]

■支部

- 宇都宮社会福祉基金に寄付 (宇都宮支部)

■ホール

- 地元プロスポーツチーム (野球、サッカー、バスケットボール、サイクロード、アイスホッケー) にグループ会社の温浴施設を無償提供 (株式会社NDM)
- 社会福祉法人にお菓子を寄贈 (ダイエー氏家店)



栃木県知事への目録贈呈式 [写真①]



車いすの寄贈式 [写真②]



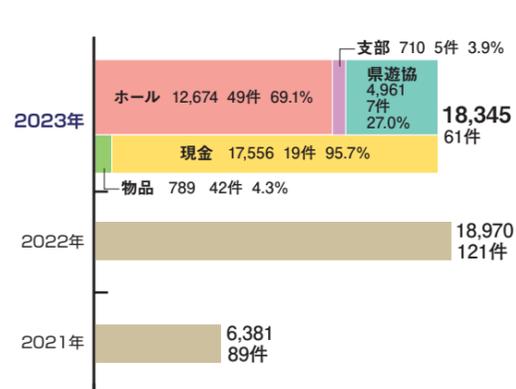
下野奨学会への寄贈式 [写真③]

DATA

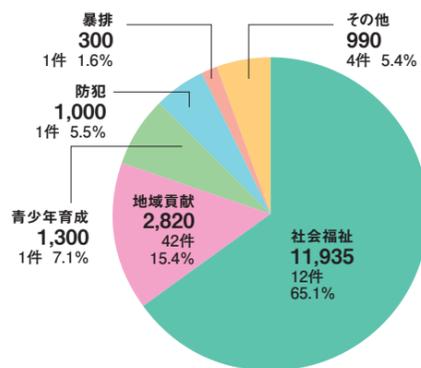
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位: 千円)

■2023年現金・物品の割合 (単位: 千円)



■2023年分野別、拠出額と割合 (単位: 千円)

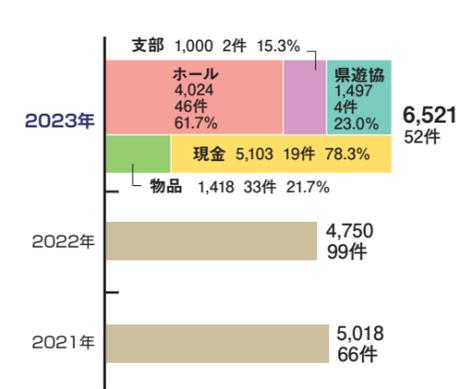


DATA

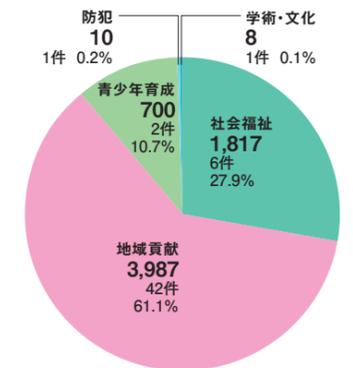
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位: 千円)

■2023年現金・物品の割合 (単位: 千円)



■2023年分野別、拠出額と割合 (単位: 千円)



群馬県 群馬県遊技業協同組合



森山秀夫 理事長

■県遊協

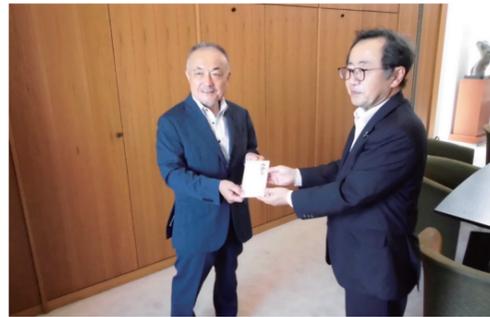
- 上毛新聞「愛の募金」へ30万円寄付し感謝状を受領【写真①】
- 群馬県健康福祉課に車いす7台を寄贈【写真②③】

■支部

- 館林市、板倉町、明和町の3市町の新入生へ、防犯ブザーを寄贈（館林遊技業組合）
- 振り込め詐欺の被害抑制に協力するため、桐生警察署管内接客営業防犯協会へ防犯用品を寄贈（桐生・みどり遊技場組合）

■ホール

- 日本赤十字社に協力しホール駐車場にて企業集団献血を実施。近隣住民、従業員が献血に協力（株式会社安田屋）
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（ビックつばめ高崎店）



上毛新聞「愛の募金」へ寄付【写真①】



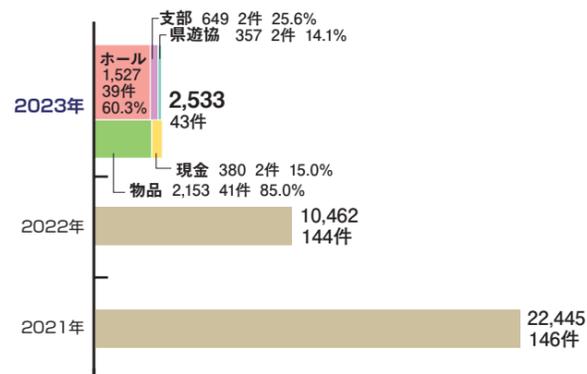
群馬県健康福祉課を通じて各施設に車いすを寄贈【写真②③】

DATA

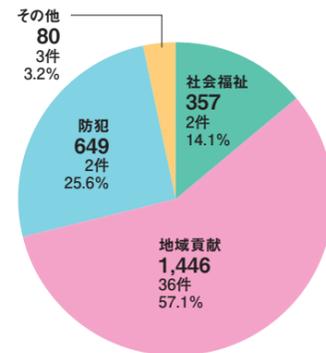
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



埼玉県 埼玉県遊技業協同組合



趙 顕洙 理事長

■県遊協

- 県内の犯罪被害防止のための防犯活動、犯罪被害者支援活動、暴力追放薬物乱用防止活動、赤十字活動、更生保護及び社会福祉活動を行う各事業者に対して、活動資金を支援
- 国地域安全週間に伴い、地区組合とともに各地域のキャンペーンに参加して犯罪被害防止を呼びかけ
- 埼玉県が行う「さいたま緑のトラスト基金」「NPO基金」及び「文化振興基金」に活動資金を支援

■支部

- 国地域安全週間に伴い、岩槻警察署及び東入間警察署に防犯グッズを贈呈するとともに、キャンペーンに参加し市民に対して犯罪被害防止の呼びかけを実施（岩槻組合・東入間組合）
- 浦和警察署主催の犯罪被害防止及び交通事故防止キャンペーンに協賛して防犯グッズを贈呈するとともに、キャンペーンに参加して犯罪の被害防止及び交通事故防止の呼びかけを実施（浦和組合）
- 少年の健全育成を目的として、ヤクルト球団に協力を求め、上尾市・桶川市・伊奈町のスポーツ少年団の野球24チーム（121名）を集めて、少年野球教室を開催し、参加した少年達にフェイスタオルを贈呈（上尾組合）【写真①】

■ホール

- 組合員ホールが一体となって、定期的にお菓子、ジュース等を子ども食堂や社協に寄付し、孤食の子どもたちを支援（組合各ホール）【写真②】



少年野球教室を開催【写真①】



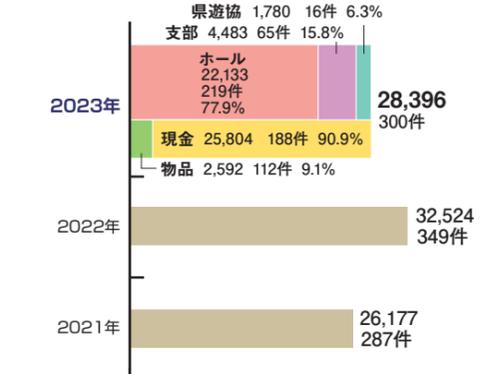
子ども食堂を支援【写真②】

DATA

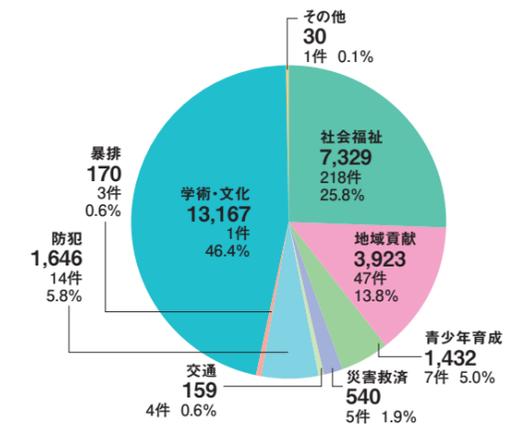
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



千葉県 千葉県遊技業協同組合



星山聖達 理事長

■県遊協

- 千葉県及び千葉県警察本部との間で「災害発生時における支援及び協力に関する協定」を締結。地震、風水害等の災害発生時に一時避難場所や災害対応の活動拠点としてホール駐車場を提供するほか、トイレ、飲料・食料品等の提供を実施【写真①】
- 県内マスメディア3社とで構成する「夢まるふぁんど委員会」が、地域振興支援事業の一環として、県内5市区に防犯パトロールカー5台を寄贈【写真②】
- 福祉支援事業の一環として児童福祉施設、ボランティア団体、こども病院等11団体に総額294万円を支援したほか、文化支援事業としての一環として、文化団体7団体に総額271万円を支援【写真③】

■支部

- 船橋市に対し、災害時対応用備品として、市内全避難所128カ所分のタワー型USB充電器211台を寄贈（船橋遊技場組合）
- 野田市社会福祉協議会に対し、社会福祉支援としてクリスマスの菓子セットを寄贈（野田遊技場組合）
- 君津市民ふれあい祭実行委員会に対し協賛金を寄付（君津遊技場組合）

■ホール

- 年間を通じ、毎月、学童保育への支援として菓子等の提供をしたほか、地域イベント「やちよのキャンドルナイト」に使用するろうそくを入れる絵柄入り紙袋2,000枚を提供（コンサートホール勝田台）
- 野田市と「災害時における避難場所等の提供に関する協定」を締結（株式会社成通・ハリウッド、ハリウッド七光台店）
- 子ども虐待防止オレンジリボン運動「公式ポスターデザインコンテスト2023」を共催したほか、地域の児童福祉施設、祭礼、イベント、消防団体等に寄付（大和商事株式会社）



「災害発生時における支援及び協力に関する協定」締結式【写真①】



防犯パトロールカー贈呈式を伝えるポスター【写真②】



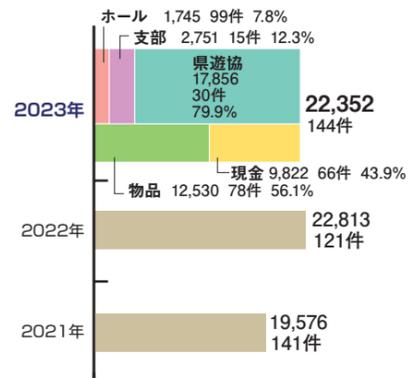
文化・交流団体への支援金を贈呈【写真③】

DATA

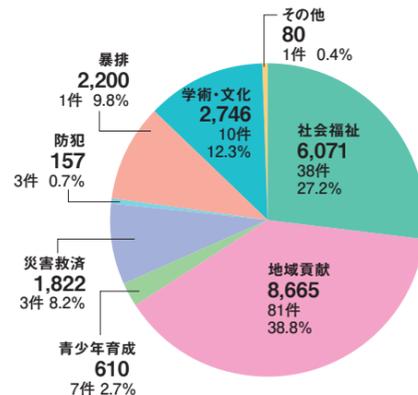
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



神奈川県 神奈川県遊技場協同組合



伊坂重憲 理事長

■県遊協

- 県内に在住のウクライナ避難民等約150名をホテルに招待し「ウクライナの方々と楽しむ会～日本の伝統文化を知ろう～」を開催。会場内には、屋台に見立てたブースを多数設置し、プレゼントした浴衣で「日本の夏祭り」を体験してもらった。また、日本の伝統楽器を用いたコンサートを鑑賞しながら天ぷらや寿司などの日本料理を楽しんでもらった。楽しむ会の模様はテレビ・新聞等で幅広く報道【写真①②】
- 2023年6月、日本赤十字社神奈川県支部に緊急救援車両を贈呈。当該車両は能登半島地震の被災地に出勤し、日本赤十字社の救援活動の一翼を担い、被災者支援に大きな力となった。【写真③】

■支部

- 毎月、伊勢佐木警察署と合同で、県内屈指の繁華街である伊勢佐木町や福富町周辺地区のパトロール活動を実施（横浜組合伊勢佐木支部）
- 大相撲藤沢場所に市内の高齢者20名を招待（藤沢組合）

■ホール

- 厳しい状況下にある海外の子どもたちを救うため、日本ユニセフ協会やワールドビジョンジャパンを通じ支援（アクセス新城店ほか系列ホール）
- 児童養護施設新日本学園や社会福祉法人川崎愛児園などにお菓子や日用品などを寄付（楽園港北インター店ほか系列ホール）



ヨーヨー釣り、輪投げ、お面、折り紙、屋台等の日本文化を体験【写真①】



ウクライナ公使、神奈川県知事も参加【写真②】



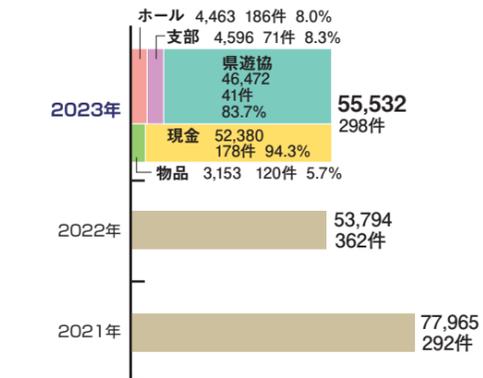
石川県珠洲市へ出発
贈呈車両が被災地に派遣された模様は、日本赤十字社神奈川県支部で動画製作され、テレビ神奈川のニュース番組でも放映【写真③】

DATA

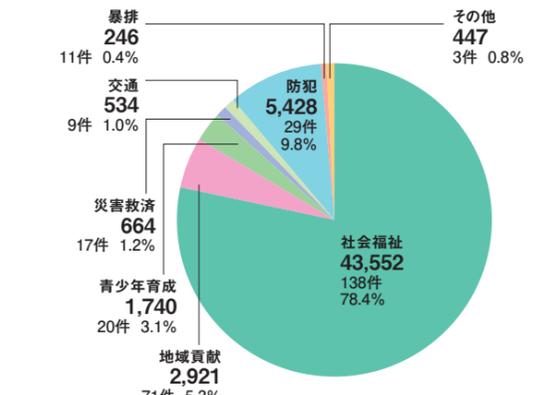
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





朴 永雅 理事長

■県遊協

- 新潟県共同募金会に対し障がい者福祉施設移送用車両購入費として300万円寄付 [写真①②]

■支部

- 三条市防犯協会に寄付 (三条支部)
- 燕市防犯協会に寄付 (燕支部)
- 赤い羽根共同募金に寄付 (長岡支部)

■ホール

- 長岡市栃尾体育館の環境整備のためフィットネス器具やサウナ室、シャワー室を寄贈 (愛知商事)
- 福祉施設等にお菓子を寄贈 (ヴィームスタジアム)
- 各地域の祭り終了後の清掃ボランティアにスタッフが参加 (第一実業)



障がい者福祉施設移送用車両購入費の贈呈式と購入された車両 [写真①②]



星野 謙 理事長

■県遊協

- 子ども食堂に対し飲料水やお菓子等を寄贈
- 県に対し事業活動支援として100万円寄付
- 更生保護協会、山梨県共同募金会、山梨県防犯協会、山梨県暴力追放運動推進センター等に活動資金を寄付
- 山梨県救急安心センター事業委託団体医師につながる救急医療相談を広く広報するため県内全48ホールにチラシ及びマグネットチラシを設置し来客者に配布 [写真①]

■ホール

- ホール周辺の清掃活動を実施 (組合各ホール)
- 社会福祉法人やNPO法人、保育所にお菓子を寄贈 (組合各ホール)

山梨の救急を円滑化する
NPO法人 医師につながる救急医療相談
受付時間：平日 17時30分～21時00分
お、医師！ おお、医師！ 119
0570-057-119
山梨ではじめての、病院受診をする前に医師へ症状を相談できる電話相談窓口です。～
来山梨県では、夜間に体調を崩した際に相談できる窓口が一切なく、
宅で我慢をするか、救急病院へ受診するか2択しかありませんでした。
このような問題を解決するため、県内の有志医師が交代で症状相談を受け付け、
的確なアドバイスにより適切な処置や受診判断を可能とする新たなサービス
開始しました。
分や大切な家族の不安解消や、救急医療現場の逼迫問題解決に役立つ事業
目指します。
当事業は山梨独自の新しいモデルです！
『医師につながる救急医療相談』の詳細 (Q&A)
Q. 相談者の費用負担はありますか？
A. 電話代のみで、相談料は一切かかりません。
Q. どのような医師が相談に乗ってくれますか？
A. 県内の救急医療で働くプライマリ・ケア医 (幅広い病気を診察する医師) かご相談をお受けします。
Q. この事業はどうやって成り立っていますか？
A. 医師が少ないため当業は寄付で成り立っていますが、全県民を対象とした事業のため、今後は県をはじめとした自治体との連携を構築し安定した事業継続を目指します。
Q. 相談業務に責任は発生しますか？
A. 本事業は緊急相談です。即、即行急とは明確に異なり、相談者の受療行動に対して、医師および所属医療機関には責任は及びません。
※お問い合わせについては公式サイトをご覧ください。 https://www.telehealth.or.jp/
NPO法人 医師につながる救急医療相談 代表理事 新藤 琢哉

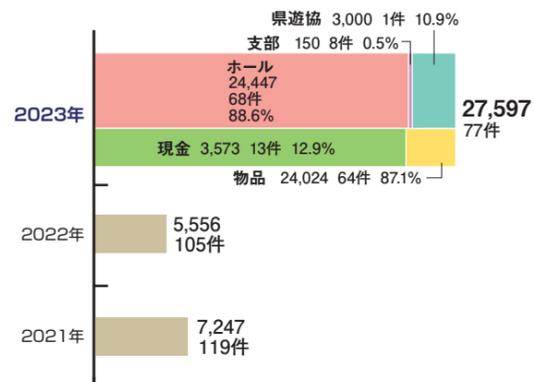
ホールに設置したチラシ [写真①]

DATA

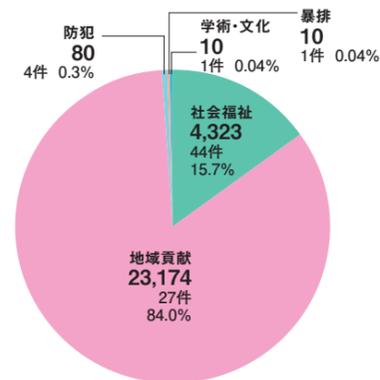
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2023年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2023年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)

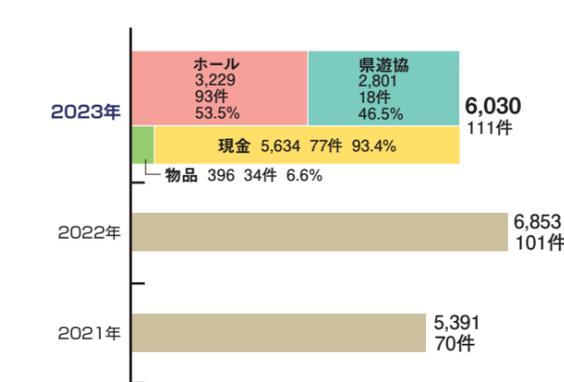


DATA

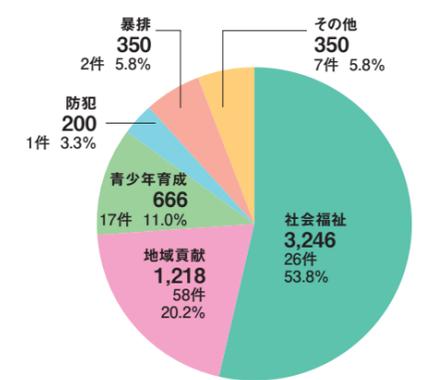
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2023年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2023年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)





平林憲男 理事長

■県遊協

- 高齢者、青少年育成、障がい者福祉に役立ててもらうため、長野県に100万円を寄付【写真①】
- 長野県に対し新型コロナウイルス感染症対策支援として100万円を寄付【写真①】
- 長野県保護観察協会、長野犯罪被害支援センター、日本ボーイスカウト長野県連盟、長野県囃子警察犬運営委員会、長野県立こども病院等に運営資金を寄付

■支部

- 青色回転灯付きパトロール車による小中学校の周辺道路を中心に防犯活動を行う「NPO法人しなの」に活動資金を寄付（長野遊技場組合、須坂遊技場組合、中野遊技場組合）【写真②】
- 諏訪・茅野防犯協会に防犯訓練用品を寄贈（諏訪・茅野遊技場組合）

■ホール

- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（共和観光株式会社、株式会社サンティア等）
- 長野マラソンにスタッフがボランティアで運営に参加（株式会社アドバンス）【写真③】



長野県知事への贈呈式【写真①】



「NPO法人しなの」の防犯活動の功勞による長野市長、長野中央警察署長による表彰状【写真②】



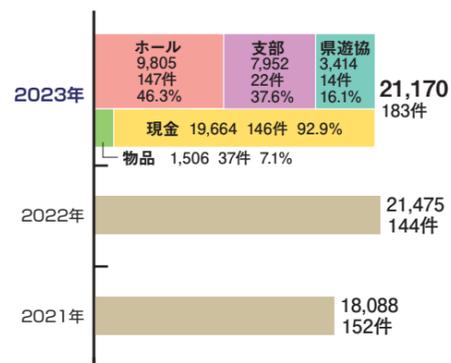
長野マラソンのボランティア活動【写真③】

DATA

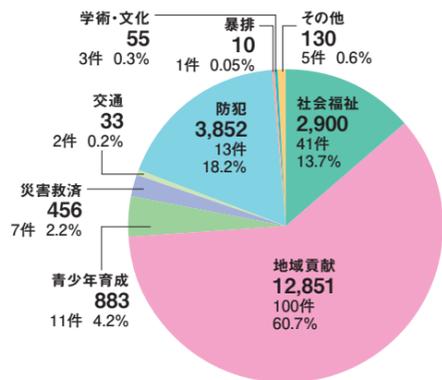
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



富田直樹 理事長

■県遊協

- 「NPO法人オールしずおかベストコミュニティ」を通じて、県下の授産所から組合ホールで景品として取り扱う授産所製品392万円分を購入【写真①】
- 静岡県教育委員会に対し教育振興・人材育成支援のため300万円を寄付【写真②】
- 静岡県暴力追放推進センターに100万円寄付

■支部

- 例年、障がい児童福祉支援として「焼津市手を繋ぐ育成会」に20万円を寄贈（藤枝・焼津遊技業組合）
- 社会福祉協議会や福祉施設等に25万円を寄付（三島・伊豆遊技場組合）

■ホール

- 静岡県福祉協議会に500万円を寄付（株式会社ABC）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



ホールに景品として展示されている授産所製品【写真①】



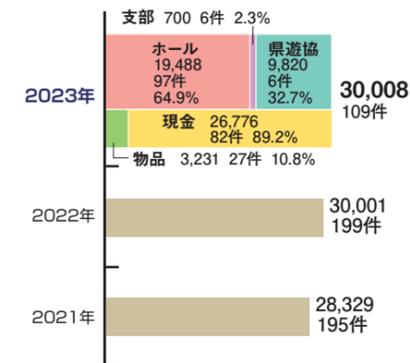
寄付金の贈呈式【写真②】

DATA

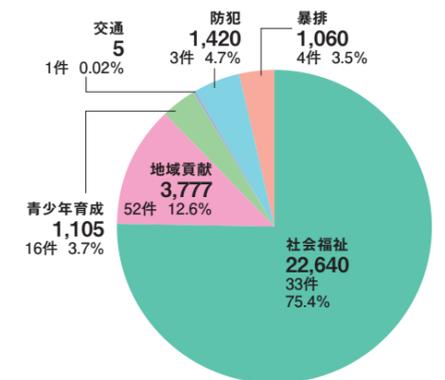
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





永森豊隆 理事長

■県遊協

- 富山県暴力追放推進センター、富山県防犯協会、とやま被害者支援センター等に賛助金を預託
- 子ども発達支援センター富山市恵光学園で行われたクリスマス会で、青年部会員が、サンタクロースやトナカイなどに扮し、クレヨン、色鉛筆、自由帳が入った文具セットを園児にプレゼント [写真①②]
- 「第75回北日本新聞納涼花火大会」の会場となった神通川河川敷の清掃活動に県遊協青年部会7名と組合員ホール従業員総勢28名が参加 [写真③]



文具セットを園児にプレゼント [写真①②]



花火大会後に清掃活動を実施 [写真③]

■支部

- 富山中央防犯協会、富山南防犯協会、富山西防犯協会、高岡防犯協会、射水地区防犯協会等に賛助金を預託（富山市・呉西地区遊技業組合）
- 中新川地区防犯協会に賛助金を預託（中新川地区遊技業組合）

■ホール

- 富山県内にある児童福祉施設や社会福祉協議会等にお菓子等を寄贈（株式会社ノースランド、クアトロブーム株式会社、クリエ株式会社、株式会社大西商事）



玉川昌範 理事長

■県遊協

- 公益社団法人石川県防犯協会連合会に対し、防犯活動推進協力のため10万円を寄付、永年にわたり犯罪のない社会の実現に貢献したとして感謝状を受賞 [写真①]
- 犯罪被害者へのサポート支援のため石川県被害者サポートセンターに寄付
- 青少年の健全育成とスポーツの振興のため石川県体育協会に寄付



石川県防犯協会連合会より感謝状を受領 [写真①]



清掃活動を実施 [写真②]

■支部

- 金沢中防犯協会、金沢東防犯協会、金沢西防犯協会、小松市防犯協会に寄付（金沢支部、小松支部）
- 金沢市防火協議会に寄付（金沢支部）

■ホール

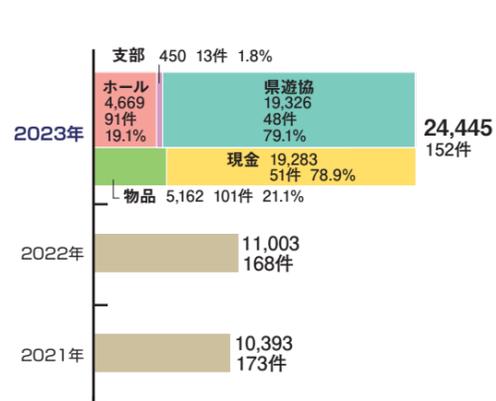
- 福祉施設等に対して施設の支援のため福祉車両を寄贈（DSGグループ）
- 児童福祉支援や子ども食堂支援のためお菓子を寄贈（クアトロブーム金沢店・鹿島店、DSGグループ、スーパーUSA松任店）
- 松任CCZ海岸において社員、家族が海岸清掃を実施（DSGグループ） [写真②]

DATA

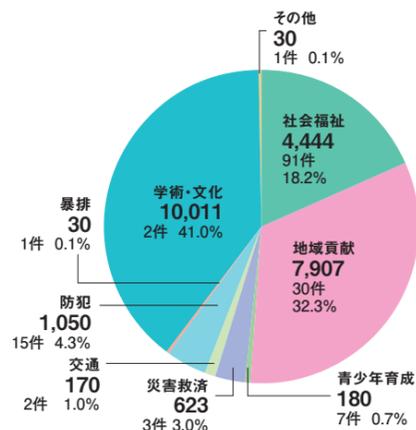
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

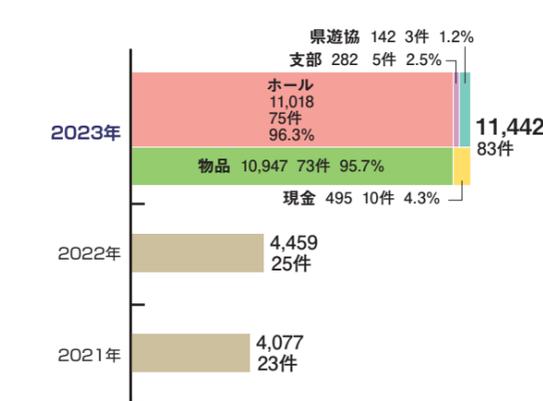


DATA

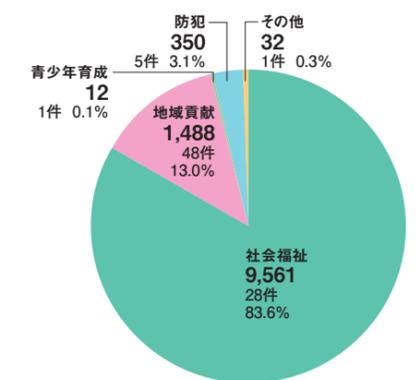
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





村田展隆 理事長

■ 県遊協

- 年賀キャンペーンのシール貼付作業を授産施設に依頼
- 福井県職域防犯連絡協議会、福井県暴力追放センター、福井県被害者支援センター、福井県共同募金会等に賛助金を預託

■ 支部

- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（若狭支部）

■ ホール

- ホール周辺の街路樹の剪定、街路樹まわり及び歩道の雑草を除去、ゴミ収集、清掃活動を実施（オカダエンタープライズ The Jungle 1000）
- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 福井県版スポーツごみ拾い「第2回POCPOCを探せ」に参加（クアトロブーム）【写真①】
- 海岸清掃活動を実施（大西商事）【写真②】
- 大雨のときに市の要請に応じて避難場所に立体駐車場を開放する、災害時支援活動に関する協定を締結。可能な範囲で避難者にトイレや水なども提供（県内5ホール）【写真③】



福井県版スポーツごみ拾いに参加【写真①】



スタッフが参加し清掃活動を実施【写真②】



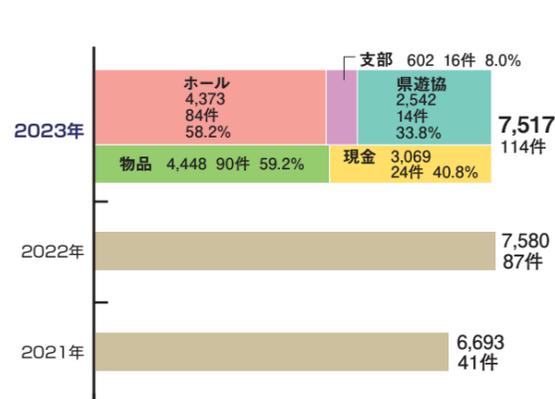
災害時支援活動に関する協定の締結式【写真③】

DATA

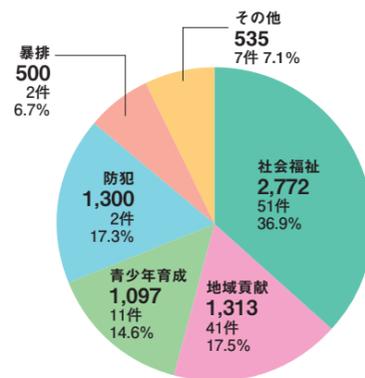
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



清水達浩 理事長

■ 県遊協

- 老人介護施設にパチンコ遊技機を持ち込み、パチンコ遊技を体験してもらう活動を長年にわたり継続実施
- 岐阜県共助会及び更生保護法人洗心の家に対する寄付活動を20年以上継続して実施し、本年度もそれぞれ10万円を寄付
- 児童養護施設に対しPC、ボード、カードゲーム等を寄贈【写真①②】

■ 支部

- 東濃組合が所在する3市1町にAEDや防災情報収集用テレビ、防災用テント等を寄贈（東濃遊技業組合）【写真③】
- 県遊協と共同で老人介護施設にパチンコ遊技機を持ち込み、パチンコ遊技を体験してもらう活動を長年にわたり継続実施（岐阜支部）
- 多治見市制記念花火大会翌朝の清掃ボランティアに組合ホール6名と組合事務局1名（計7名）が参加（東濃遊技業組合）

■ ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- こども食堂にボランティア活動として参加し、お客様から寄付してもらった食品、日用品、ファン感謝デーの剰余商品を寄付（マルハン岐阜六条店）
- 毎週木曜日に高富小学校にて除菌活動を実施（夢屋高富505店）



美谷学園贈呈式



児童養護施設へ寄贈品の贈呈式【写真①②】



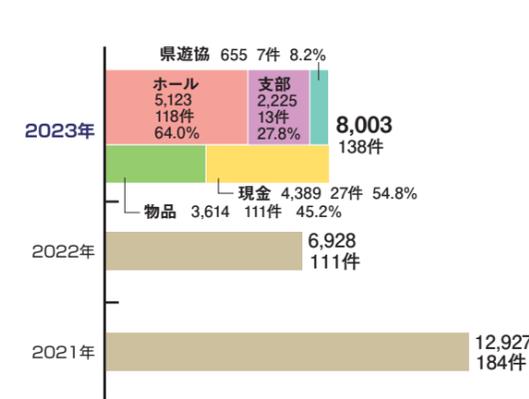
AED等の寄贈式【写真③】

DATA

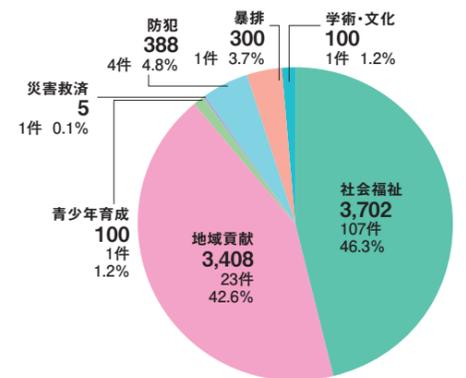
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





真城 貴仁 理事長

■ 県遊協

- 地域の防犯支援を目的としたゴルフコンペを名古屋市内のゴルフクラブで開催。組合員等74人がコンペに参加し、集まった参加費等を原資として名古屋市、江南市、知多市等県内10地区の自治体、学区等に防犯カメラ20台を寄贈【写真①②】
- 愛知県防犯協会に600万円、暴力追放運動推進センターに300万円寄付

■ 支部

- 東海テレビ福祉文化事業団100万円を寄付し、同事業団と共に8月26日一宮市のTOHOシネマズ木曾川において、市内の福祉施設等の児童、保護者約260名を招待し3DCGアニメを上映。子どもたちには菓子の袋詰めをプレゼント（一宮遊技業協同組合）
- 社会福祉法人養楽福祉会なかぎりワークス主催で総合福祉センター、福祉作業所の通所者を招待して洞土観光ヤナにてニジマスのつかみ取りなどの体験ツアーを実施（春日井遊技業組合）【写真③】

■ ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 日本赤十字社のウクライナ人道危機救援募金活動に賛同し義援金として100万円を寄付（オーギャグループ）
- 瀬戸警察青色パトロール隊に参加協力（ベガビック瀬戸店）



防犯カメラ寄贈式（江南市布袋小学校）【写真①】



防犯カメラ寄付受納式（知多市役所）【写真②】



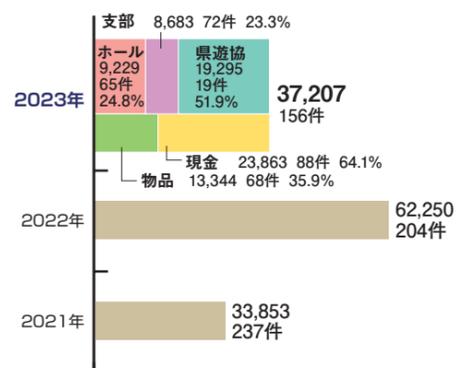
福祉センターや福祉作業所に通所者を招待した体験ツアーの様子【写真③】

DATA

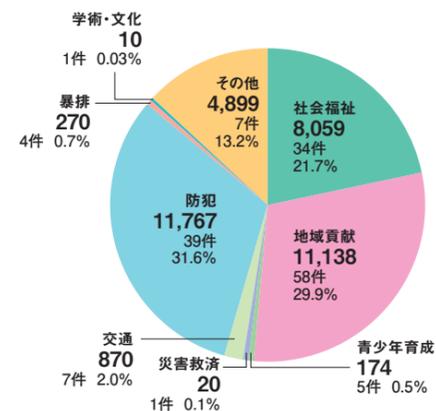
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



権田 清 理事長

■ 県遊協

- 「(特非) フリースクール三重シュレ」に活動支援(全額給付型奨学金、入居(家賃)補助金、運営支援金)のため総額約570万円を寄付【写真①】
- 三重県防犯組合連合会に防犯グッズを寄贈

■ 支部

- 松阪市視覚障害者協会に寄付（松阪支部）
- 伊勢渡会地区生活安全協会に寄付（伊勢鳥羽支部）
- 伊賀職域防犯組合に寄付（伊賀名張支部）
- 志摩市役所に寄付（伊勢鳥羽支部）【写真②】

■ ホール

- 桑名総合医療センターに1,000万円を寄付（株式会社キング観光）
- 福祉法人日本介助犬協会280万円を寄付（株式会社キング観光）
- 子ども食堂の準備や配膳にボランティア参加（ダイナム上野店）
- 障がい者福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）



活動支援金の贈呈式【写真①】



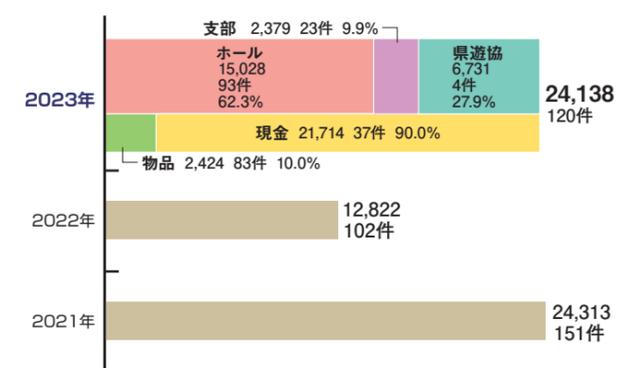
志摩市役所への寄付金贈呈式【写真②】

DATA

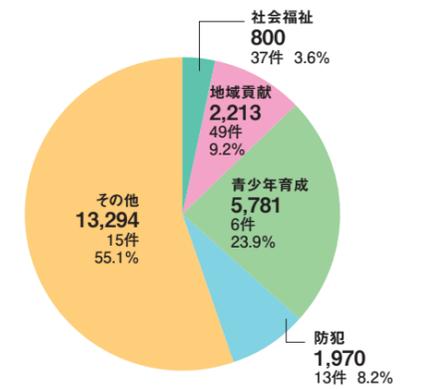
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





■県遊協

- 滋賀県社会福祉協議会、滋賀県暴力団追放推進センター、滋賀県交通安全協会等に支援金を寄付【写真①】
- 公益財団法人おりづる会の交通遺児クリスマス協賛し、図書カードやお菓子を寄贈（滋遊協青年部）

■支部

- 彦根警察署少年補導員会にプロジェクターやスクリーンを寄贈（彦根支部）【写真②】
- 米原交通安全協会にLED反射板付光るアームバンドを寄贈（湖北支部）【写真③】

■ホール

- 社会福祉法人や児童福祉施設にお菓子を寄贈（県内各ホール）



支援金の寄贈式【写真①】



プロジェクター等の寄贈に対し感謝状を受領【写真②】



米原交通安全協会への寄贈式【写真③】



■府遊協

- 社会福祉法人京都総合福祉協会「生活介護事業所コスモス」に福祉車両を寄贈。平成13年度から毎年府内の自治体や福祉団体に寄贈を行い、今年で23台目【写真①】
- 京遊協を母体とする「公益財団法人京遊連社会福祉基金」から社会福祉に役立ててもらうため、京都府や京都新聞社会福祉事業団、社会福祉団体等28団体に約1,700万円を寄付・助成【写真②】
- 京遊協が寄贈した小型献血バス「球都号」による献血活動協力を実施（青年部会）【写真③】



福祉車両の寄贈式【写真①】



助成金贈呈式【写真②】



献血活動への協力を実施【写真③】

■ホール

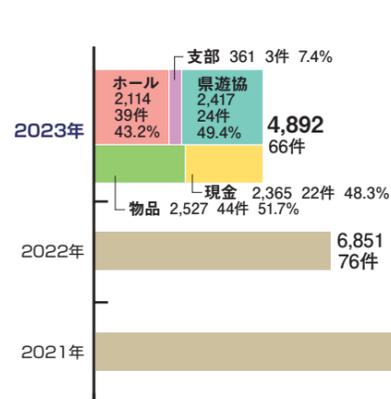
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- ホール周辺の清掃活動を実施（アンダーツリー株式会社）

DATA

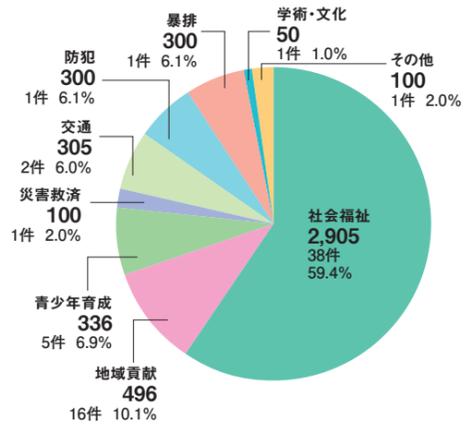
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

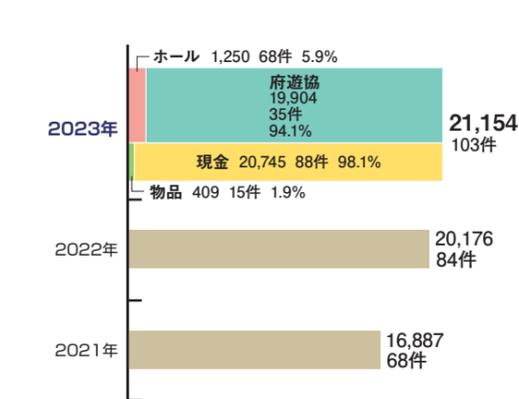


DATA

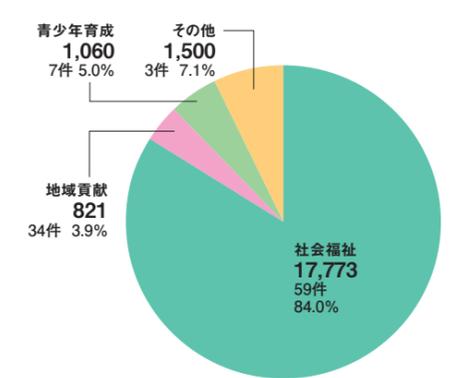
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





平川容志 理事長

府遊協

- 全国地域安全運動期間中に、大阪府下6カ所でタレントのタジジンを起用して防犯教室や街頭キャンペーンを実施し、特殊詐欺被害防止等を訴えた。
- 第36回未来っ子カーニバルを開催、運営に200人以上がボランティアとして参加し、児童養護施設等から約1,800人を招待【写真①】
- 青色防犯パトロール車輛5台寄贈、大阪府知事から感謝状を贈呈【写真②】



第36回未来っ子カーニバルを開催、運営に200人以上のボランティアが参加【写真①】

支部

- 「豊中まつり2023」において協賛ブースを出店、NPO法人トウギャザーと協働して障がい者自立支援や特殊詐欺被害防止、SDGsなどをPRし、来場者から共感を得ると共に、ボランティア参加の組合員らの社会貢献に対する意識も向上（豊中支部）
- 全国地域安全運動初日に、枚岡警察署等主催の特殊詐欺被害防止キャンペーンにおいて、特殊詐欺被害防止の啓発物品と車輦用マグネットシートを作成して提供、キャンペーン終了後「特殊詐欺に注意！」等と記したマグネットシートを装着した車両の出発式を実施（枚岡組合）



青色防犯パトロール車輛の贈呈式【写真②】

ホール

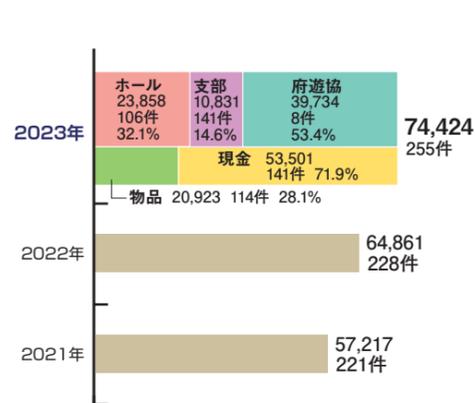
- 小中学生の登下校の見守り活動を朝夕毎日1名が実施（ハリウッドハリーズ）
- 住吉区の災害時協力事業に申請し、災害時に自店の立体駐車場を無料開放（アミューズ南住吉）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）

DATA

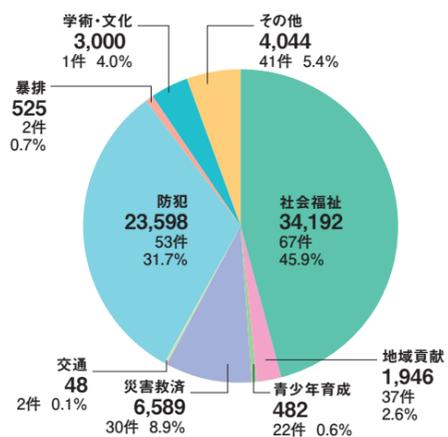
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



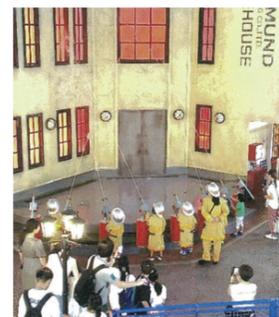
■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



平山龍一 理事長

県遊協

- 障がいのある子どもたちをスタッフのサポートを受けながら家族で楽しめる「夏のレクリエーションツアー」としてキッズニア甲子園に314名を招待し、子どもと保護者が一緒に楽しむ、職業体験が出来るバスツアーを支援【写真①】
- 兵庫県障害者スポーツ協会が主催する「車いすレース及びパラスポーツ体験会」及び「パラスポーツ体験支援事業」に協賛し助成金90万円を贈呈するとともに、「兵庫ユニバーサルマラソン2023in赤穂」大会会場において平山理事長ほか事務局員が参加選手を激励【写真②】
- 株式会社ラジオ関西が主催する「第27回ラジオ関西まつり」に地域貢献活動として参加し、イベントブースにおいてジャンボパチンコ及び手作りパンの販売等を行い、支援金約200万円を主催者に贈呈



「夏のレクリエーションツアー」を支援【写真①】

支部

- 伊丹市、伊丹防犯協会が主催する「令和5年度暴力団・暴走族・薬物乱用追放安全安心まちづくり伊丹市民大会」に協賛し、助成金20万円を贈呈するとともに、同大会に参加し、防犯意識の高揚に努める（伊丹遊技業組合）
- 東灘防犯協会、警友会東灘支部等の関係機関と連携して、東灘警察署並びに各交番に対してみかん及びカップ麺を配付して激励し、今後の良好な関係維持に努める（東灘遊技業組合）
- 加古川警察署からの協力要請を受け、県下で急増中の特殊詐欺被害防止のため、すごろくを使った詐欺手口を紹介する「詐欺を見破れ！危険回避すごろく」を作成、家庭に新聞折り込み及び市報等を通じて配付し、特殊詐欺被害防止の広報活動を実施（加古川遊技業組合）



障がい者スポーツ事業に協賛【写真②】

ホール

- 営業日の全日、グループ店舗全店において従業員により店舗前尼崎市道及び歩道の定期的なゴミ拾い、掃き掃除等の清掃活動を行い、地域社会に貢献（はりまや出屋敷店）【写真③】
- 特殊詐欺被害防止広報活動として店内設備の大型電光掲示板を使用して、兵庫県警察から依頼を受けたお知らせ及び被害防止の注意点を定期的に流し、遊技客等に注意喚起して広報活動に協力（マルハン新加古川店）
- 特別養護老人ホーム、障害児支援施設などに対して、1年を通じてお菓子を段ボールに詰めて贈呈し、地域社会に貢献（マルハン氷上店）



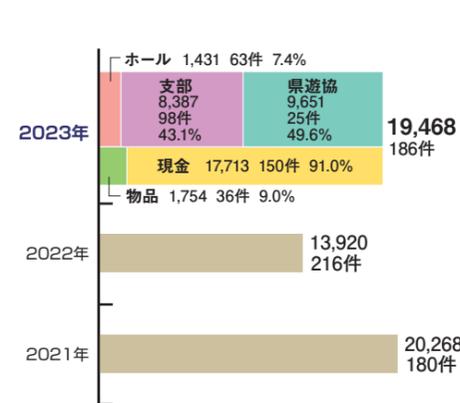
清掃活動を実施【写真③】

DATA

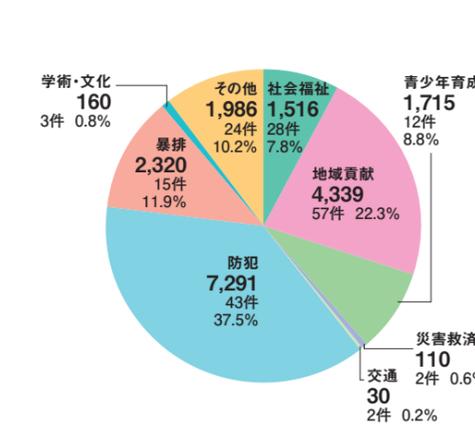
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



奈良県 奈良県遊技業協同組合



渡辺博治 理事長

■県遊協

- 公益財団法人奈良県防犯協会に130万円を寄付
- 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターに70万円寄付
- 公益財団法人なら犯罪被害者支援センター、奈良県共同募金会橿原支会、奈良県社会福祉法人奈良県社会福祉協議会フードレスキュー、奈良マラソン実行委員会等に寄付
- 奈良県赤い羽根共同募金運動に27年連続して寄付【写真①】
- 更生保護事業に対する支援活動を35年連続実施【写真②】

■支部

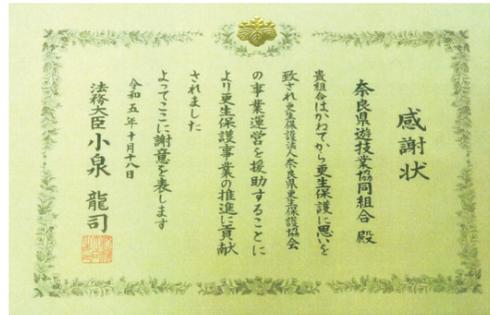
- 奈良県社会福祉協議会に寄付（橿原遊技組合）

■ホール

- ホール前の大和川沿い歩道を約500メートルにわたり毎日ゴミ拾い（ジャンボアローWEST）
- ピンクリボン活動として、団体から啓発グッズを購入し、10月のピンクリボン月間に合わせて、カウンターの一部装飾とティッシュ（自己検診ガイド付き）を設置（SUPER COSMO GROUP）
- 児童福祉施設に対しお菓子を寄贈（マルハン郡山インター店）



奈良県赤い羽根共同募金への寄付金贈呈式【写真①】



更生保護事業に対する支援活動に対し感謝状を受領【写真②】

和歌山県 和歌山県遊技業協同組合



金 貴如 理事長

■県遊協

- 和歌山県遊技業協同組合を母体とする社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会では、第32回助成金交付事業として、和歌山県内の老人介護施設等28施設に498万円を助成すると共に、公益社団法人和歌山県青少年育成協会など5団体に75万円を助成【写真①】

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- ホール周辺の清掃活動を実施（アミューズ岩出、キコーナ紀の川店、アリーナ有田川等）



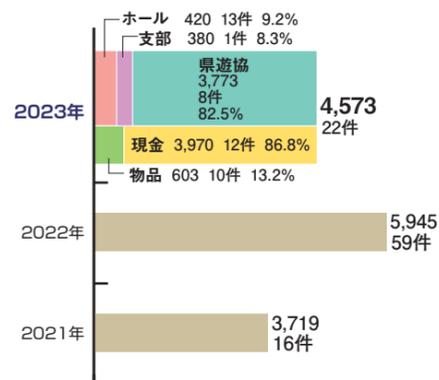
物品助成贈呈式【写真①】

DATA

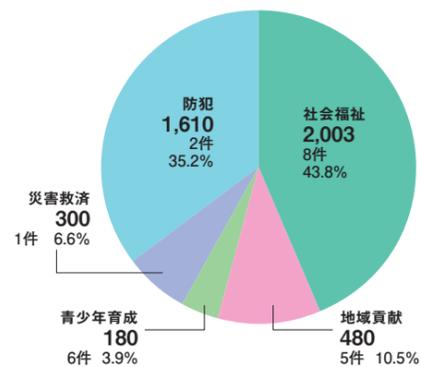
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

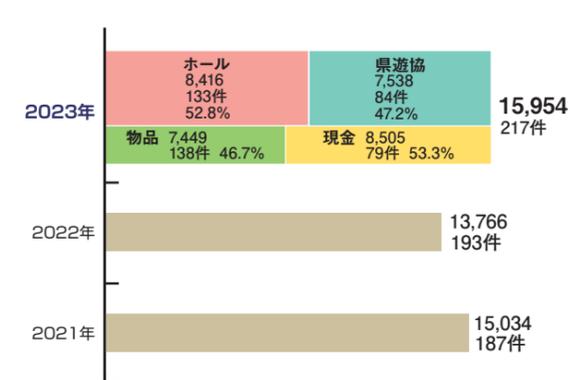


DATA

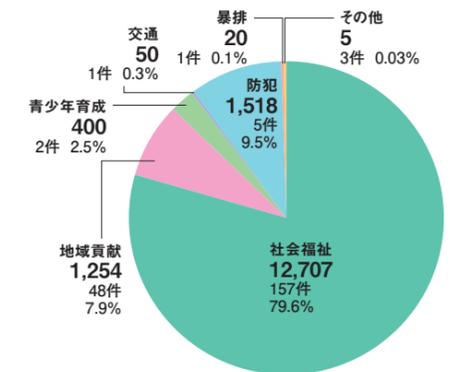
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





全本和由 理事長

■県遊協

- ファン感謝デーの賞品を優先的に障がい者就労施設に発注し障がい者の就労を支援【写真①】
- 交通安全キャンペーンに賛同しキーホルダーを新日本海新聞社に寄贈
- 鳥取県防犯連合会、鳥取県暴力追放センターに寄付

■支部

- 鳥取県暴力追放センター、鳥取被害者支援センター、鳥取県肢体不自由児父母の会連合会に寄付（米子遊技業防犯組合）

■ホール

- ホール周辺の河川を清掃（グランワールドカップ米子店）【写真②】
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



障がい者の就労を支援したファン感謝デーのポスター【写真①】



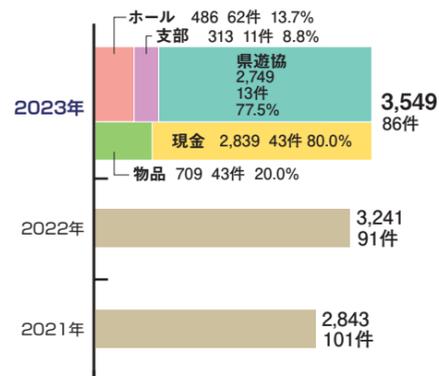
ホール周辺の河川を清掃【写真②】

DATA

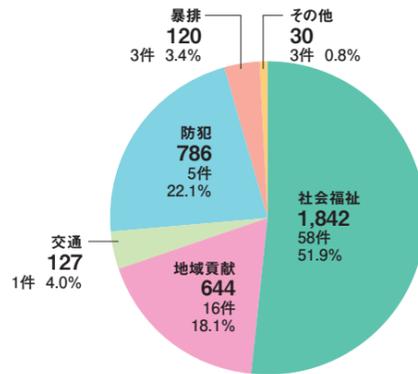
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



村田勝彦 理事長

■県遊協

- 次世代を担う子どもたちが未来に希望をもって過ごせるよう、子どもの健全育成などをサポートする NPO 活動を支援するための、しまね社会貢献基金に寄付【写真①】
- 日赤血液センター、島根県防犯連合会および島根県防追センターに寄付

■支部

- 松江遊技業防犯協力会杯「学童野球新人大会」を開催（松江遊技業防犯協力会）【写真②】
- 特殊詐欺被害急増に伴う被害防止啓発グッズの提供（松江・出雲地区）【写真③】

■ホール

- 保育園や小学校等に書籍を寄贈（運営全社）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



子どもの健全育成などサポートするNPOを支援【写真①】



「学童野球新人大会」を開催【写真②】



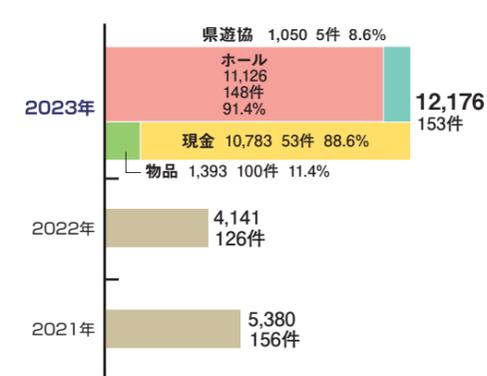
被害防止啓発グッズの提供【写真③】

DATA

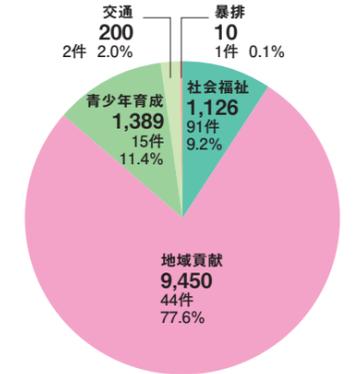
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



岡山県 岡山県遊技業協同組合



千原行喜 理事長

■県遊協

- 一般財団法人岡山県青少年財団に200万円を寄付
- 岡山県防犯協会、日本赤十字社岡山県支部、山陽新聞社会事業団、山陽放送等に寄付【写真①】
- 岡山市内献血ルーム等において、組合員・組合関係者が献血活動に協力

■支部(地区協力会)

- 津山市社会福祉協議会に車いす等を寄贈（津山支部）

■ホール

- 社会福祉法人新天地育児院の子どもたちへクリスマスプレゼントとして大型テレビ、ケーキ、お菓子の詰め合わせ等を寄贈（成通グループ）【写真②】
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



公益社団法人岡山県防犯協会への寄付金贈呈式【写真①】



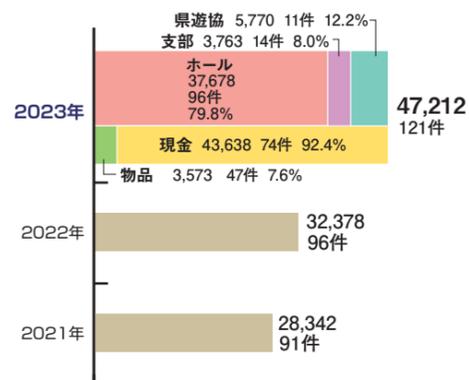
クリスマスに慰問子どもたちにプレゼント【写真②】

DATA

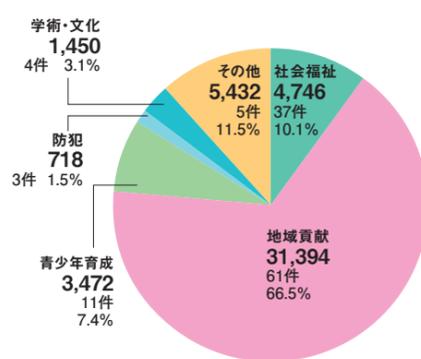
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



広島県 広島県遊技業協同組合



延川章喜 理事長

■県遊協

- 組合60周年記念行事の節目に併せて、NPO法人広島子ども食堂支援センターに400万円を支援し、感謝状を授与【写真①】
- 広島県の文化・スポーツ振興事業支援のため広島県教育事業団に200万円を支援し、事業団理事長から感謝状を授与。これまでの支援総額は、1億4,000万円以上となっている
- 県ファン感謝デーに合わせ、契約会社とブックオフがコラボした児童用図書を県内全域の児童養護施設に贈呈し、贈呈式を挙行政理事長から感謝状を授与



NPO法人広島子ども食堂支援センターへを支援し、感謝状を授与【写真①】



支援したポリスカップジュニアバスケットボール大会のパンフレット【写真②】



広島警察署長から感謝状を授与【写真③】

■支部

- 昭和36年から継続されている少年ソフトボール大会に50万円を援助し、青少年の健全育成活動としてきわめて大きな社会的効果を生み出す（広島市遊協）
- 継続開催されているポリスカップジュニアバスケットボール大会に50万円を援助し、青少年の健全育成活動としてきわめて大きな社会的効果を生み出す（広島市遊協）【写真②】
- 平成24年から継続して警察署及び防犯連合会に防犯カメラや防犯ベスト等を寄贈しており、本年も防犯カメラレコーダー計5台（93万5,000円相当）を寄贈し広島警察署長から感謝状を授与（広島遊協）【写真③】

■ホール

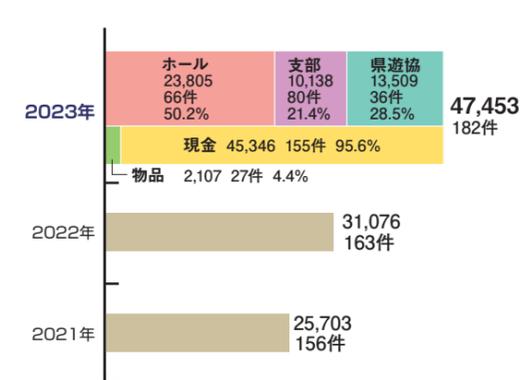
- 地域活性化活動及びスポーツ振興目的として、現在建設中のサッカースタジアムの建設費用として2,000万円を寄付（ローバグループ）

DATA

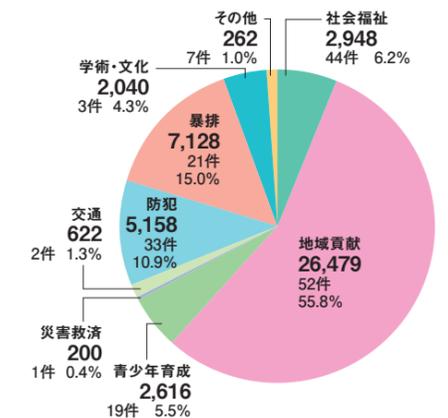
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





金 栄作 理事長

■県遊協

- 山口県警察本部に山口県防犯連合会を通じ、防犯活動支援の一環として「闇バイト」加担防止啓発ポスター作成費用支援の目的で10万円を寄付【写真①】
- フードバンク山口が運営する県内の8拠点に対し、社会福祉の目的で白米、レトルト食品、菓子など8品目1,182点を寄贈【写真②】
- 児童養護施設「小野田陽光園」等に対し、青少年育成の目的で図書210冊、白米12キロ、お菓子の詰め合わせを寄贈

■支部

- 宇部市防犯対策協議会に対し、100万円を寄付(宇部市遊技場防犯組合)
- 防府市社会福祉協議会に対し、50万円を寄付(防府遊技場防犯組合)
- 下関市防犯対策協議会に対し、防犯対策支援の目的で12万円寄付(下関遊技場防犯組合)

■ホール

- 下関市社会福祉協議会に対し、新型コロナ対策の目的でアルコールウェットティッシュ20枚入り1,500個を寄贈(PSJグループ)
- 美祢市社会福祉協議会に対し、社会福祉活動支援の目的で、お菓子段ボール2箱分を寄贈(ハリウッド美祢)
- 児童福祉施設このみ園等に対し、青少年育成の目的でギフト券10万円分を寄贈(ユーコーラッキー37宇部店)



警察への啓発ポスター・チラシの寄贈式【写真①】



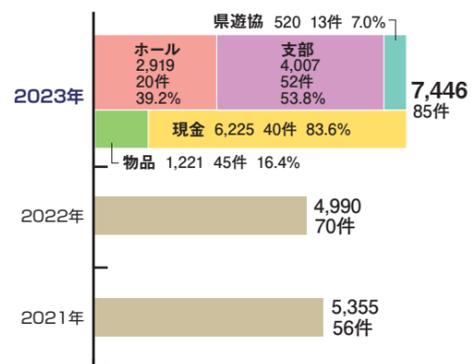
フードバンク山口への食品等を寄贈【写真②】

DATA

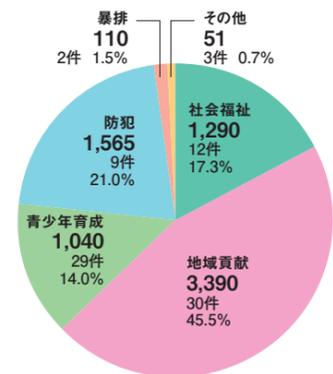
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2023年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2023年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)



久岡征司 理事長

■県遊協

- 県独自による全国ファン感謝デーのTVCMの中で還付金詐欺の注意喚起を実施【写真①②】
- 徳島暴力追放センターの暴力排除関連団体への賛助会費

■ホール

- 子ども食堂に対し、お菓子やおもちゃを寄贈(ノヴィル株式会社)
- 男子プロゴルフトーナメント「NovilCup2023」を開催。徳島県内で唯一プロの公式競技が観戦できる機会を地域のゴルフファンに提供し、またプロを目指すジュニアゴルファーに大会出場の機会を与えるなど、地域のスポーツ振興と青少年育成に貢献(ミリオン)



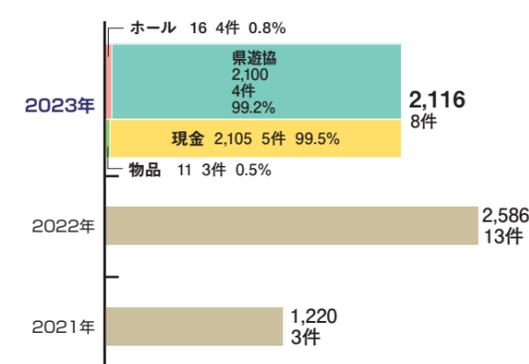
TVCMの中で放映した還付金詐欺への注意喚起【写真①②】

DATA

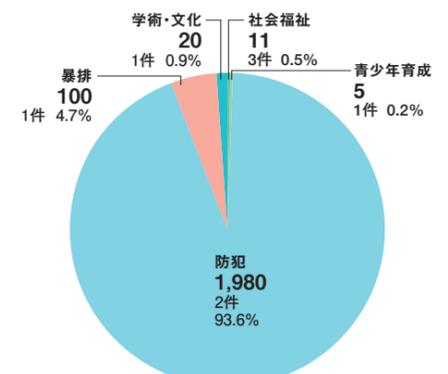
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2023年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2023年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)





平山 剛 理事長

■県遊協

- 香川県防犯協会連合会に100万円寄付
- 香川県暴力追放運動推進センター、香川被害者支援センターに寄付

■ホール

- 三宅リハビリテーション病院に対しリハビリ支援として遊技機を寄贈（株式会社ランド商事・アドバンス）【写真①】
- 香川県教育委員会に寄贈したライフジャケットを活用した安全教室を行い、水難事故に対するライフジャケットの有用性や安全性の体験会を実施（愛染興業株式会社）【写真②】
- 県内7自治体に昭和62年から毎年児童図書購入資金を35年間継続して贈呈し、資金利用により坂出市立大橋記念図書館には「平尾児童文庫」が設置された（株式会社たまや）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



リハビリ支援として遊技機を寄贈【写真①】



ライフジャケットを活用した安全教室を開催【写真②】



佐々木彰太郎 理事長

■県遊協

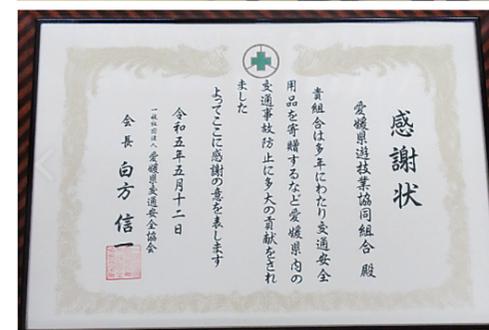
- テレビ・ラジオ局5社に対して「子どもの車内放置事故防止」等の広報を依頼
- 愛媛県交通安全協会に道路横断旗1,000本を寄贈して県下の交通安全に貢献（2009年から15年連続寄贈、安全協会から感謝状を授与）【写真①②】
- 暴力団根絶広報啓発に協力するため、愛媛県暴力追放センターに30万円を寄贈し、新聞紙上やポスターでの広報活動を実施して暴走運動に貢献

■支部

- 松山市を中心とする4地区の防犯協会にそれぞれ防犯グッズ等を寄贈（中予地区遊技業防犯協力会）

■ホール

- 自社施設内のキッズパークKITPLAY（四国最大級の遊具施設）を松山市内の園児等750人に無料貸し出し（キスケ株式会社）
- サッカー教室を通じて少年の健全育成のため、サッカースクールクリニックの運営を協賛（株式会社日光商事）



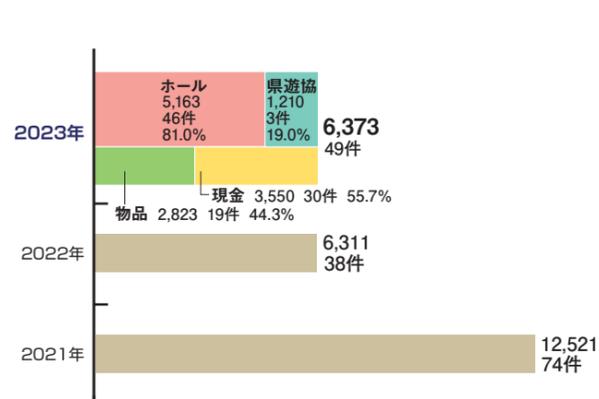
道路横断旗の寄贈式と受領した感謝状【写真①②】

DATA

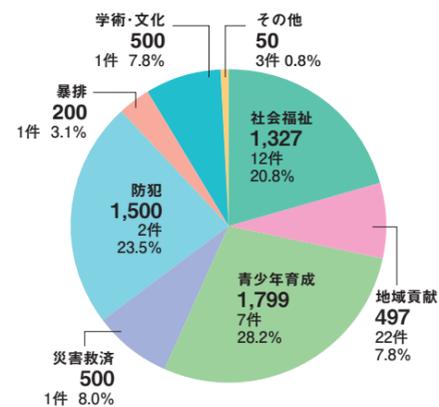
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

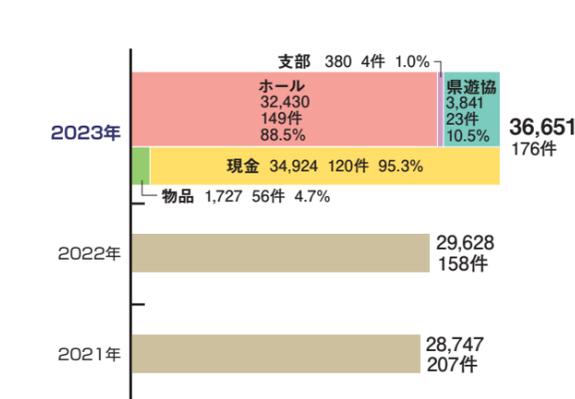


DATA

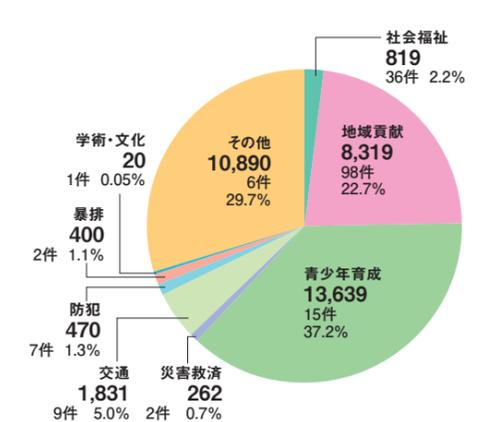
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





秋 太海 理事長

■県遊協

- 県内の子ども食堂に対し、飲料水やお菓子などを寄贈
- 交通安全キャンペーンに協賛 [写真①]
- 「愛の献血キャンペーン」として、組合員駐車場を貸し出し、同所での献血実施者及び組合員献血実施者に飲料水を提供 [写真②]

■ホール

- ホール周辺の清掃活動を実施（組合各ホール）
- 毎月20日に昭和小学校付近交差点での見守り指導を実施（株式会社玉井）
- 日本盲導犬協会への寄付（株式会社慶尚） [写真③]
- 児童養護施設への寄付・寄贈（凱勝株式会社、株式会社リボン、株式会社ジムス、株式会社慶尚、株式会社玉井、株式会社エイワ）
- 祭礼等への協賛（株式会社リボン、株式会社ジムス、株式会社慶尚、株式会社玉井、有限会社成、有限会社栄幸商事、株式会社エイワ）



協賛した交通安全キャンペーンのポスター [写真①]



献血活動に協力 [写真②]



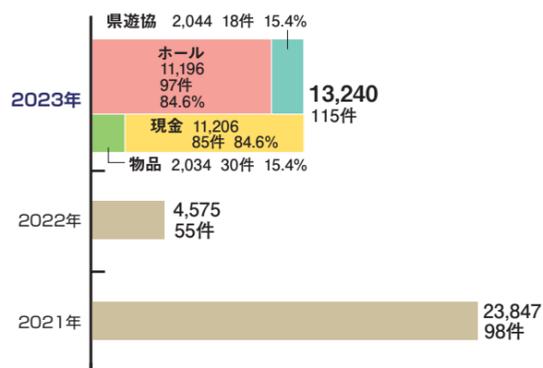
日本盲導犬協会へ寄付 [写真③]

DATA

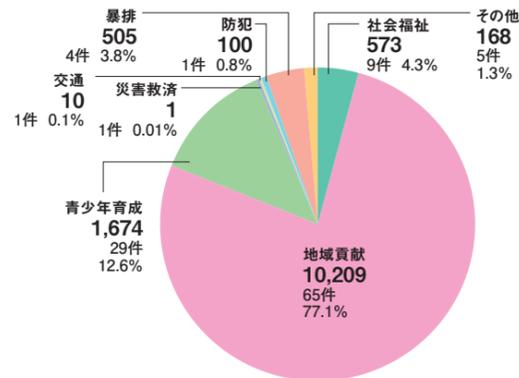
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



平岡聖教 理事長

■県遊協

- 児童養護施設で暮らす児童を対象とした「第16回こども絵画コンクール」を開催
- 児童養護施設18カ所に掃除機、自転車、オープントスター、ホットカーペット、掛け時計、プロジェクター等、図書券等を寄贈
- 児童養護施設6カ所に野球練習見学・試合観戦チケット、応援グッズを寄贈
- 福岡県こども食堂応援プロジェクトへの賛助金として150万円を寄付 [写真①]
- 福岡県児童養護施設協議会に100万円寄付

■支部

- 福岡南防犯協会にニセ電話詐欺被害防止機能付き電話機30台を寄贈（福岡南遊技場防犯組合） [写真②]
- 青パトによる防犯パトロール活動に参加（筑紫遊技場組合）

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）



福岡県こども食堂応援プロジェクトへの支援活動を周知するポスター [写真①]



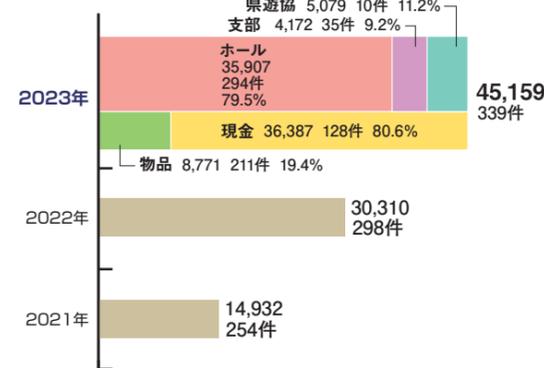
ニセ電話詐欺被害防止電話機の寄贈式 [写真②]

DATA

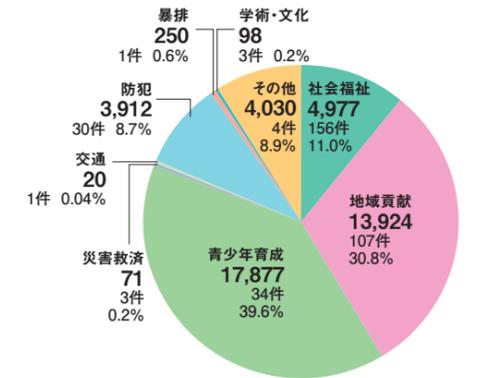
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



佐賀県 佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合



新富和紀 理事長

■県組合

- 共同助成事業として佐賀県と佐賀新聞社が開催する「ばぶばぶフェスタ2023」を支援
- 佐賀子ども支援の輪が運営する「子どもシェルターばるーん」に日用品等を寄贈【写真①】
- 県内ファミリーホーム（6ホーム）にリユース本（計300冊）を寄贈【写真②】

■支部

- 各地区防犯協会に寄付（伊万里市遊技場組合、佐賀地区遊技場組合）

■ホール

- 障がい福祉サービス事業所の活動支援としてセルフ商品の継続購入（ゴールドラッシュ高木瀬店）
- 法人設立周年記念による地域貢献プロジェクト「こどもワクワクプロジェクト」を実施（キングホールグループ）
- ホールスタッフ含め法人全社員がオレンジリボンを胸につけて虐待防止の呼びかけを実施（キングホールグループ）



佐賀子ども支援の輪代表（右）への目録贈呈式【写真①】



ファミリーホームへ本を寄贈【写真②】

長崎県 長崎県遊技業協同組合



松尾道彦 理事長

■県遊協

- 長崎県防犯協会連合会、長崎県暴力追放推進運動センター、長崎犯罪被害者支援センター等に寄付【写真①】
- 平戸軟式野球連盟や老岐子ども劇場等に地域貢献のため寄付【写真②】
- 長崎パチンコ・パチスロファン感謝デーにおける社会貢献活動の一環として県内の児童施設に図書を寄贈【写真③】

■支部

- 長崎地区防犯協会、浦上地区職域生活安全協議会等に寄付（長崎市遊技場組合）

■ホール

- ホール周辺の清掃活動を実施（組合各ホール）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



寄付金贈呈式【写真①】



寄付金贈呈式【写真②】



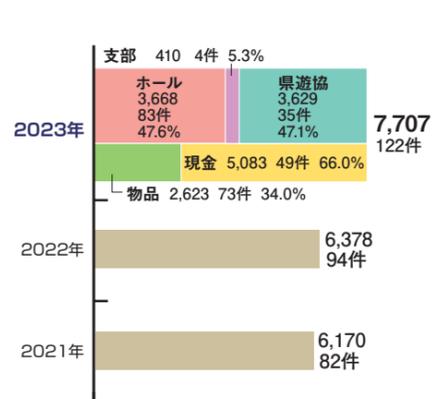
図書贈呈式【写真③】

DATA

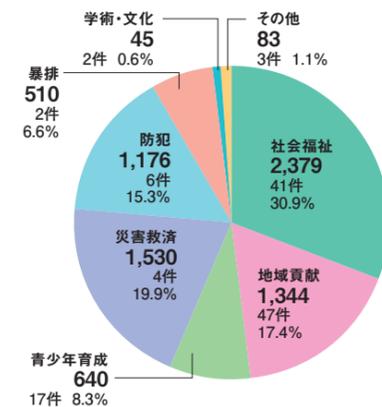
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

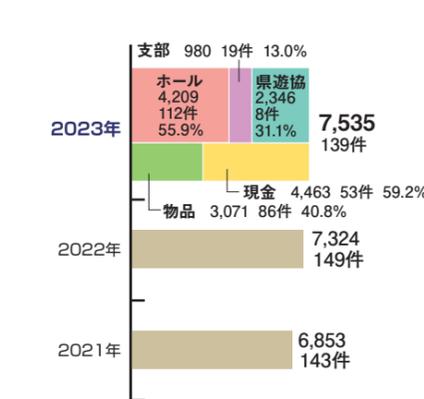


DATA

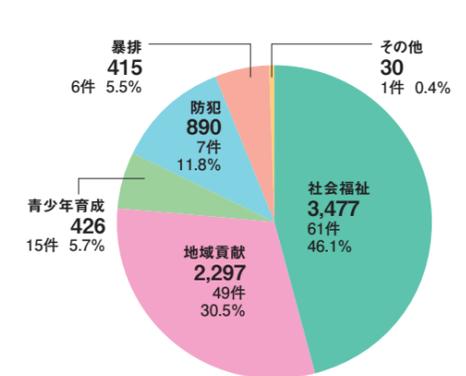
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





藤井俊博 理事長

■県遊協

- 第1回熊本県パチンコ・パチスロファン感謝デーを開催し、その益金より熊本県内の子ども食堂でつくるネットワーク3団体に合計120万円を寄付【写真①】
- 熊本県で多発する特殊詐欺の被害を防ぐ為、熊本県警に防犯機能付き電話機60台、自動通話録音機100台を寄贈し、65歳以上の高齢者への無償貸出に役立ててもらった【写真②】
- 第20回目となる福祉施設利用者支援活動として、授産施設菊陽学園入所者の方々に正月3が日でお客様に配布する総付景品にシール貼付作業を委託。作業対価と学園で必要とする電化製品を寄贈



子ども食堂でつくるネットワーク3団体へ寄贈【写真①】



防犯機能付き電話機等を寄贈【写真②】



防犯カメラの設置に対し感謝状を受領【写真③】

■支部

- 熊本県遊技協主催「第23回地域社会福祉貢献キャンペーン」の一環として、人吉市内の12保育園、4幼稚園に合計1万本のヤクルトを寄贈（人吉遊技場防犯協会）
- 「犯罪のおきにくい社会づくり」を推進するため、人吉署と協力して防犯カメラ2台を設置（人吉遊技場防犯協会）【写真③】
- 毎年、日本赤十字熊本県支部に事業活動支援として寄付（熊本市組合）

■ホール

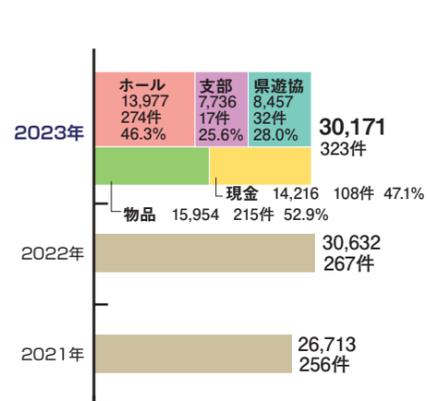
- つつじ祭りやからいもフェスティバルなどの地域の行事開催時に駐車場の交通整理及び誘導を実施（金馬車大津店）
- 山鹿市内の各障害者団体、小・中学校、障がい者施設を利用して障がい児・者の参加によるレクリエーション大会「ふれあいピック」の運営サポートのボランティア（シルバーバック山鹿店）
- 動物愛護活動として、動物愛護ボランティア団体や動物病院に対してドッグフード、ワクチン接種や治療の支援（株式会社大劇）

DATA

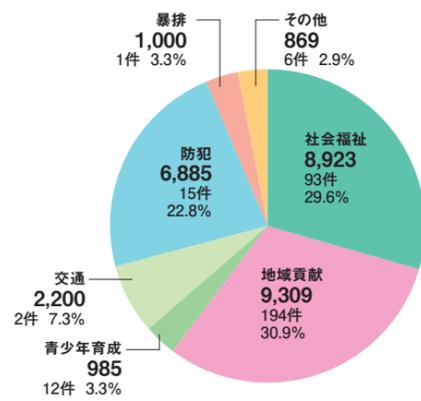
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



木下哲二 理事長

大分県遊技業協同組合祝賀会



大分県警察本部への寄贈式【写真①】



年賀シール貼りを依頼しその労務に対して対価を支払う事業を実施【写真②】



児童養護施設に靴を寄贈【写真③】

■県遊協

- 大分県警察本部に安全・安心まちづくり運動広報啓発用のキーホルダー2,300個とバックボード一式を寄贈【写真①】
- 大分合同福祉事業団に車いすマラソンの運営資金を寄付
- 社会福祉法人「清流会」就労支援B型事業所「ワークステーション ドルフィン」で、福祉施設に入所されている方へ年始配布用のヤクルト商品への年賀シール貼りを依頼し、その労務に対して対価を支払う事業【写真②】
- 青年部チャリティーゴルフ大会の参加費・募金より、児童養護施設「清浄園」児童41名に事前に選んでもらった靴を寄贈【写真③】

■支部

- 児童福祉施設にお菓子等をクリスマスプレゼント（宇佐市遊技場組合）
- 大分県防犯協会や中津市暴力絶滅市民会議等に賛助金を寄贈（中津市遊技場組合）
- 別府市暴力絶滅対策協議会に賛助金を寄贈（別府遊技場組合）

■ホール

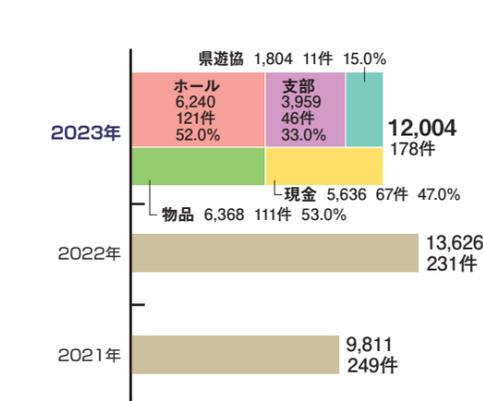
- 児童福祉施設や社会福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- ホール周辺や地域の清掃活動を実施（組合各ホール）

DATA

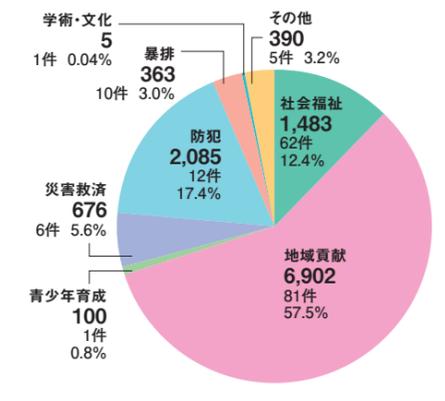
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





岩下政稔 理事長

■ 県遊協

- 養護施設や障がい者施設に児童が希望するクリスマスプレゼントを青年部役員がサンタに扮し直接手渡し【写真①】
- 県北、県央、都城の三会場で毎年献血活動を実施【写真②】

■ 支部

- 高齢者福祉施設に車いす 28 台を寄贈（宮崎地区遊技業防犯組合）【写真③】
- 日向地区防犯協会に自転車やドライブレコーダーを寄贈（日向地区遊技業組合）
- フードバンク支援のため社会福祉協議会に食品を寄贈（日向地区遊技業組合）

■ ホール

- 門川地区一帯の青色回転灯を使用した車で自主防犯パトロールを実施（株式会社西の丸）
- ソフトバンクホークスOB選手を招いて野球教室を開催（株式会社木村商事）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



クリスマスプレゼント贈呈を実施【写真①】



献血活動を実施【写真②】



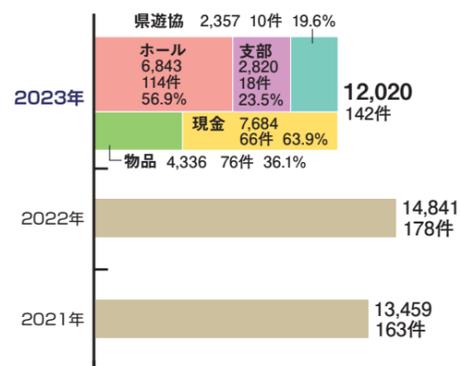
車いすの寄贈式【写真③】

DATA

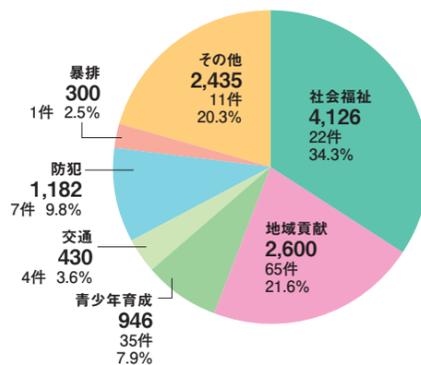
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



正 吉浩 理事長

■ 県遊協

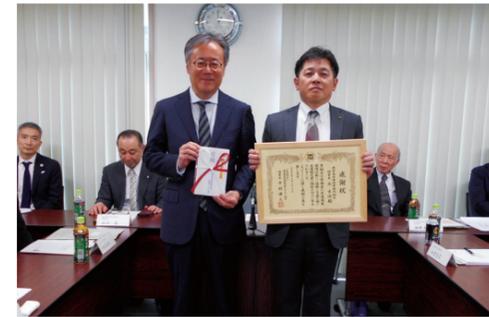
- 鹿児島県防犯協会、鹿児島県暴力追放運動推進センター、鹿児島県交通被災者たすけあい協会等に寄付【写真①】
- 福祉施設利用者への支援活動を実施【写真②】

■ 支部

- 県内の青色パトロール隊へ燃料費を支援（鹿児島市遊技事業組合）
- 児童福祉施設にお菓子や映画のチケット、おもちゃ等をクリスマスプレゼント（始良・霧島支部）

■ ホール

- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- ホール周辺や地域の清掃活動を実施（組合各ホール）



寄付金贈呈式【写真①】



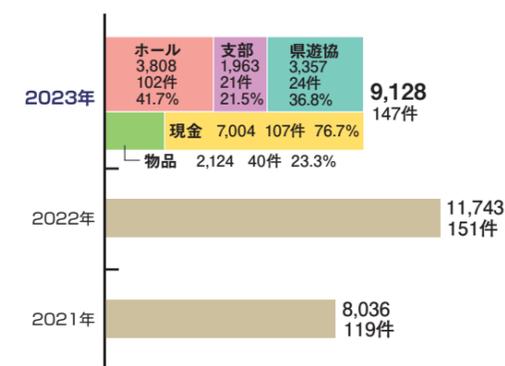
目録の贈呈式【写真②】

DATA

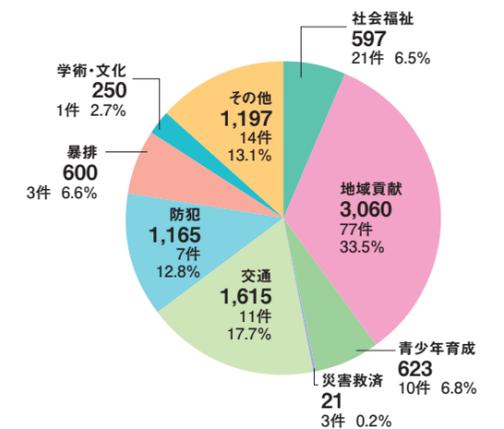
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





新垣善彦 理事長

■県組合

- 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会、公益財団法人沖縄県防犯協会連合会、公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議等に寄付【写真①】
- 青年部会が中心となり沖縄ヤクルト協力のもと元プロ野球選手をコーチとして招き、少年野球教室を開催【写真②】
- 浦添地区学童野球チームに野球ボールや飲料を寄贈
- 沖縄ヤクルトと協力し、福祉施設利用者へ労働機会を提供するため、ヤクルト商品に作業対価の伴う「謹賀新年」シール貼りの作業依頼のほか、施設利用者への寄付

■ホール

- 清水幼稚園・仲里幼稚園の園児たちへ、物品（お菓子）を寄贈（ピータイム久米島）
- 社内にて行っているフードドライブで集まったカップ麺やお菓子、飲料を地域貢献活動を行っているNPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ寄贈（株式会社サンシャイン）
- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子、食料品を寄贈（県内各ホール）



寄付金の贈呈式【写真①】



少年野球教室を開催【写真②】

協賛パートナー一覧 (2024年7月1日現在)

J-NET株式会社

株式会社そごう・西武

ぺんてる株式会社

株式会社ヤクルト本社

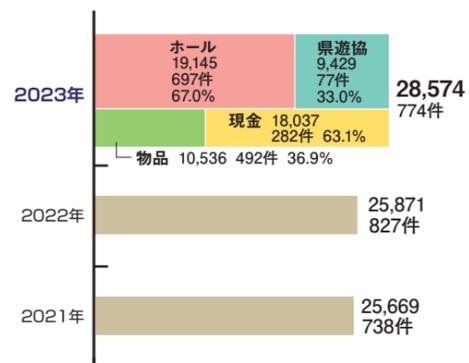
株式会社ロッテ

DATA

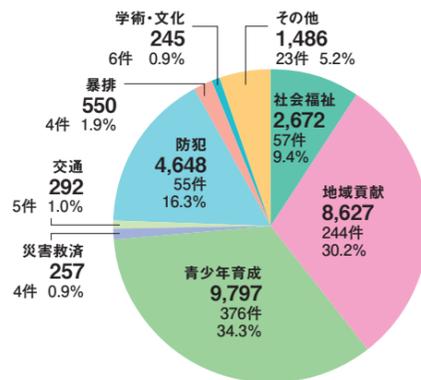
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

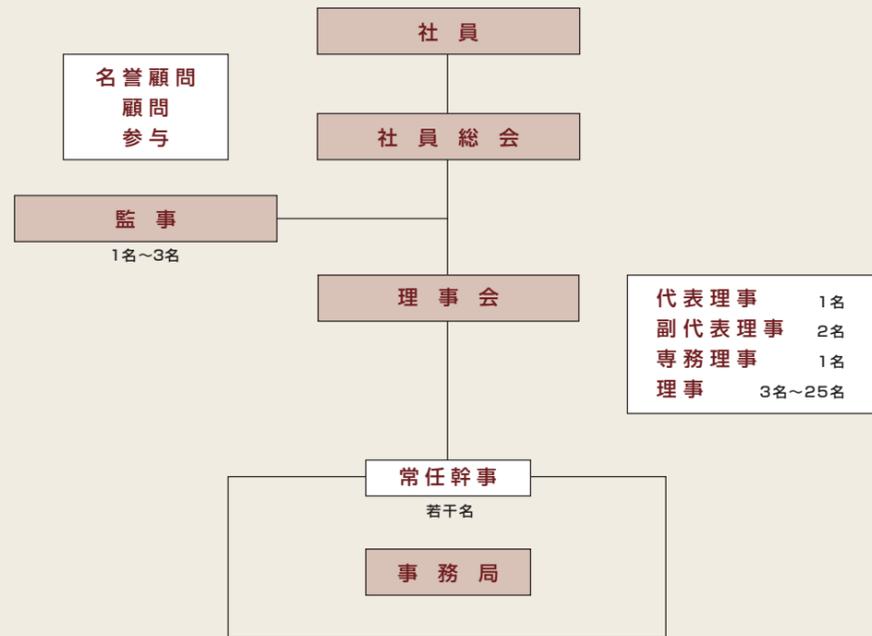
■2023年現金・物品の割合（単位：千円）



■2023年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図



役員 [2024年7月1日現在]

■代表理事



宮廻 正明
東京藝術大学 名誉教授
日本画家

■副代表理事



野口 昇
日本ユネスコ協会連盟
顧問

■名誉顧問



杉浦 正健
弁護士
元法務大臣



阿部 恭久
全日遊連 理事長

■顧問



野沢 太三
全国保護司連盟 理事長
元法務大臣

■専務理事



廣田 卓也
元NHK 松山放送局 副局長

■理事



赤松 広隆
前衆議院議員
前衆議院 副議長



荒生 均
元亀田製菓 常務執行役員
日本市場創造学会理事・監事



上野 公成
都市再生研究所 理事長
元参議院議員



田中 哲二
中国研究所 会長
中央アジア研究所 所長
元日本銀行 参事



永井 多恵子
国際演劇協会日本センター 会長



脇田 直枝
W.N コミュニケーションズ 代表



太田 裕之
全日遊連 専務理事



松尾 道彦
全日遊連 副理事長

■監事



高橋 孝一郎
全日遊連 顧問税理士



原 一夫
税理士

■参与

安井 康雄
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

■常任幹事

荒生 均
元亀田製菓 常務執行役員
日本市場創造学会理事・監事

川北 秀人
人と組織と地球のための国際研究所 代表者

榎原 光裕
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

進藤 勇治
元通産省企画官

星野 謙
全日遊連 副理事長

松尾 道彦
機構 理事

榎原 克弘
全日遊連 事務局長

毛利 秀美
機構 事務局長

■事務局
事務局長
毛利 秀美
元NHK 部長

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 定款

第1条 (名称)	第1章 総則 当法人は、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構（以下「機構」という。）と称する。英文ではPachinko-Pachislot Organization of Social Contribution とし、略称を POSC と表示する。																																																												
第2条 (主たる事務所の所在地)	機構の主たる事務所は、東京都新宿区に置く。																																																												
第3条 (目的)	機構は、社会貢献事業が社会を支える極めて重要な活動であるとの観点に立ち、遊技産業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第4号に規定する営業（ぱちんこ屋及び同法施行令第8条に規定する営業に限る。）及び当該営業に関係する事業をいう。以下同じ。）並びに公的機関及び民間団体と連携しながら、文化及び芸術の振興、平和で住みよい社会づくり並びにパチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む民間団体及び研究機関に対する支援などの社会貢献活動を推進することを目的とする。																																																												
第4条 (事業)	機構は、前条に定める目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 民間団体及び研究機関（本条において、以下「民間団体等」という。）が行う活動及び研究（本条において、以下「活動等」という。）に対する助成 (2) 民間団体等が行う活動等に対する顕彰 (3) 民間団体等が行う活動等の現状と今後の可能性を考えるフォーラム等の開催 (4) 前3号の事業その他の機構が推進する社会貢献活動に関する報告書の作成及び配布その他広報活動の推進 (5) その他機構の目的を達成するために必要な事業																																																												
第5条 (公告の方法)	機構の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法で行う。																																																												
第6条 (社員資格と入社)	第2章 社員 遊技産業に関係する団体が機構の目的に賛同する者は、理事会の議決を経て、機構の社員となることができる。																																																												
第7条 (経費の負担)	(1) 社員は、機構を運営するために必要な経費を支払わなければならない。 (2) 社員が支払う経費の額は、社員総会の決議により定める。																																																												
第8条 (社員の退社)	(1) 社員は、3か月前までに退社届を提出することによって、任意に機構を退社することができる。 (2) 社員は、退社届の提出後においても、退社の時まで前条に定める経費の支払い義務を負うものとする。 (3) 社員は、第1項に定める場合のほか、次の各号に掲げる事由により当然に退社する。 ①破産、民事再生又は会社更生等の法的倒産手続開始の申立てがあったこと ②前条に定める経費の支払いを6か月以上滞納し、催告にもかかわらず支払わなかったこと ③総社員の同意 ④解散 ⑤除名																																																												
第9条 (社員の除名)	(1) 社員が次の各号に掲げる事由の一に該当する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決権を有する者の賛成を得た社員総会の決議により除名することができる。 ①機構の名誉を毀損し、又は機構の目的に反する行為をしたとき ②機構の定款又は社員総会の決議に違反する行為をしたとき (2) 前項の定めにより社員を除名する場合には、機構は、当該社員に対し、除名の決議を行う社員総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、当該社員総会において弁明の機会を与えなければならない。																																																												
第10条 (社員総会)	第3章 社員総会 (1) 社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、いずれもすべての社員をもって構成する。 (2) 定時社員総会は毎年6月に開催し、臨時社員総会は必要に応じて開催するものとする。 (3) 社員総会の開催は理事会において決定し、代表理事が招集する。 (4) 社員総会を招集するときは、開催日の14日前までに、各社員に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。																																																												
第11条 (議長)	(1) 社員総会の議長は、代表理事がこれを行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事がこれを行う。																																																												
第12条 (決議の方法)	(1) 社員総会の議事は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。 (2) 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。																																																												
第13条 (議決権)	社員の議決権の個数は、社員総会の決議により定める当該事業年度の経費負担の割合（当該事業年度の経費負担の割合に関する社員総会の決議がない場合には、前事業年度における割合とする。）に応じて次のとおりとする。ただし、設立後、経費負担の割合に関する決議がなされるまでに開催される社員総会においては、社員は各1個の議決権を有するものとする。 <table border="1"> <tr> <td>経費負担の割合が 0% を超え</td> <td>5% 未満の場合</td> <td>1 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 5% 以上で</td> <td>10% 未満の場合</td> <td>2 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 10% 以上で</td> <td>15% 未満の場合</td> <td>3 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 15% 以上で</td> <td>20% 未満の場合</td> <td>4 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 20% 以上で</td> <td>25% 未満の場合</td> <td>5 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 25% 以上で</td> <td>30% 未満の場合</td> <td>6 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 30% 以上で</td> <td>35% 未満の場合</td> <td>7 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 35% 以上で</td> <td>40% 未満の場合</td> <td>8 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 40% 以上で</td> <td>45% 未満の場合</td> <td>9 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 45% 以上で</td> <td>50% 未満の場合</td> <td>10 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 50% 以上で</td> <td>55% 未満の場合</td> <td>11 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 55% 以上で</td> <td>60% 未満の場合</td> <td>12 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 60% 以上で</td> <td>65% 未満の場合</td> <td>13 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 65% 以上で</td> <td>70% 未満の場合</td> <td>14 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 70% 以上で</td> <td>75% 未満の場合</td> <td>15 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 75% 以上で</td> <td>80% 未満の場合</td> <td>16 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 80% 以上で</td> <td>85% 未満の場合</td> <td>17 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 85% 以上で</td> <td>90% 未満の場合</td> <td>18 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 90% 以上で</td> <td>95% 未満の場合</td> <td>19 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 95% 以上で</td> <td>100% 未満の場合</td> <td>20 個</td> </tr> </table>	経費負担の割合が 0% を超え	5% 未満の場合	1 個	経費負担の割合が 5% 以上で	10% 未満の場合	2 個	経費負担の割合が 10% 以上で	15% 未満の場合	3 個	経費負担の割合が 15% 以上で	20% 未満の場合	4 個	経費負担の割合が 20% 以上で	25% 未満の場合	5 個	経費負担の割合が 25% 以上で	30% 未満の場合	6 個	経費負担の割合が 30% 以上で	35% 未満の場合	7 個	経費負担の割合が 35% 以上で	40% 未満の場合	8 個	経費負担の割合が 40% 以上で	45% 未満の場合	9 個	経費負担の割合が 45% 以上で	50% 未満の場合	10 個	経費負担の割合が 50% 以上で	55% 未満の場合	11 個	経費負担の割合が 55% 以上で	60% 未満の場合	12 個	経費負担の割合が 60% 以上で	65% 未満の場合	13 個	経費負担の割合が 65% 以上で	70% 未満の場合	14 個	経費負担の割合が 70% 以上で	75% 未満の場合	15 個	経費負担の割合が 75% 以上で	80% 未満の場合	16 個	経費負担の割合が 80% 以上で	85% 未満の場合	17 個	経費負担の割合が 85% 以上で	90% 未満の場合	18 個	経費負担の割合が 90% 以上で	95% 未満の場合	19 個	経費負担の割合が 95% 以上で	100% 未満の場合	20 個
経費負担の割合が 0% を超え	5% 未満の場合	1 個																																																											
経費負担の割合が 5% 以上で	10% 未満の場合	2 個																																																											
経費負担の割合が 10% 以上で	15% 未満の場合	3 個																																																											
経費負担の割合が 15% 以上で	20% 未満の場合	4 個																																																											
経費負担の割合が 20% 以上で	25% 未満の場合	5 個																																																											
経費負担の割合が 25% 以上で	30% 未満の場合	6 個																																																											
経費負担の割合が 30% 以上で	35% 未満の場合	7 個																																																											
経費負担の割合が 35% 以上で	40% 未満の場合	8 個																																																											
経費負担の割合が 40% 以上で	45% 未満の場合	9 個																																																											
経費負担の割合が 45% 以上で	50% 未満の場合	10 個																																																											
経費負担の割合が 50% 以上で	55% 未満の場合	11 個																																																											
経費負担の割合が 55% 以上で	60% 未満の場合	12 個																																																											
経費負担の割合が 60% 以上で	65% 未満の場合	13 個																																																											
経費負担の割合が 65% 以上で	70% 未満の場合	14 個																																																											
経費負担の割合が 70% 以上で	75% 未満の場合	15 個																																																											
経費負担の割合が 75% 以上で	80% 未満の場合	16 個																																																											
経費負担の割合が 80% 以上で	85% 未満の場合	17 個																																																											
経費負担の割合が 85% 以上で	90% 未満の場合	18 個																																																											
経費負担の割合が 90% 以上で	95% 未満の場合	19 個																																																											
経費負担の割合が 95% 以上で	100% 未満の場合	20 個																																																											

第14条 (役員)	第4章 役員 機構に次の各号に掲げる役員を置く。 ①代表理事1名 ②副代表理事2名 ③専務理事1名 ④理事3名以上25名以内（代表理事、副代表理事及び専務理事である理事を含む。） ⑤監事1名以上3名以内
第15条 (選任)	(1) 理事及び監事は、社員総会において選任する。 (2) 代表理事、副代表理事及び専務理事は、理事の中から理事会において選定する。
第16条 (職務)	(1) 代表理事は、機構を代表し、機構の業務を執行するものとし、当該自己の職務の執行状況を毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で理事会に報告しなければならない。 (2) 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。 (3) 専務理事は、代表理事を補佐して機構の業務を執行する。
第17条 (任期)	(1) 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。 (2) 補欠又は増員による理事の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。 (3) 補欠による監事の任期は、前任者の残任期間とする。 (4) 理事及び監事は、再任することができる。 (5) 理事及び監事は、辞任し、又はその任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでの間は、従前の職務を行わなければならない。
第18条 (報酬)	理事及び監事の報酬は、社員総会の決議により定める。
第19条 (理事会の設置、構成及び開催)	第5章 理事会 (1) 機構に理事会を置く。 (2) 理事会は、すべての理事をもって構成する。 (3) 理事会は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で開催しなければならない。
第20条 (招集)	(1) 理事会は、代表理事が招集する。 (2) 理事会を招集するときは、開催日の7日前までに、各理事及び監事に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。
第21条 (議長)	(1) 理事会の議長は、代表理事がこれを行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事がこれを行う。
第22条 (決議の方法)	(1) 理事会の議事は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。 (2) 理事が理事会の議決の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。
第23条 (議事録)	理事会の議事については、書面をもって議事録を作成し、代表理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。
第24条 (事業年度)	第6章 計算等 機構の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
第25条 (計算書類等)	代表理事は、毎事業年度終了後3か月以内に、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認後、定時社員総会の承認を受けなければならない。
第26条 (剰余金の分配)	機構は、剰余金の分配を行わない。
第27条 (残余財産の帰属)	機構が解散した場合における残余財産は、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人、公益財団法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号イからトまでに掲げる法人に帰属させる。
第28条 (細則)	第7章 その他 この定款に定めるもののほか、機構の業務を執行するために必要となる事項は、理事会の議決を経て、代表理事が定める。
第1条 (最初の事業年度)	付 則 機構の最初の事業年度は、機構成立の日から2020年3月31日までとする。
第2条 (設立時の役員)	(1) 機構の設立時の理事は、次に掲げるとおりとする。 赤松広隆 阿部恭久 上野公成 大野春光 小野良樹 末松信介 杉浦正健 田中哲二 永井多恵子 野口 昇 廣田卓也 松尾道彦 松尾守人 吉田雅巳 脇田直枝 (2) 機構の設立時の監事は、次に掲げるとおりとする。 霜島 敦 高橋孝一郎 原 一夫 (3) 機構の設立時の代表理事は、次に掲げるとおりとする。 杉浦正健 (4) 機構の設立時の副代表理事は、次に掲げるとおりとする。 阿部恭久 野口 昇 (5) 機構の設立時の専務理事は、次に掲げるとおりとする。 廣田卓也
第3条 (設立時の社員)	機構の設立時の社員は、次に掲げるとおりとする。 (1) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業協同組合連合会 (2) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業防犯協力会連合会

編集後記

「POSC's 2023 社会貢献活動年間報告書」の発行にあたって

2024年1月1日午後4時10分、石川県能登半島で最大震度7の「令和6年能登半島地震」が発生しました。元日の大地震ということで、国民に大きな衝撃を与えました。風光明媚な能登半島で、多くの家屋・ビルの倒壊や火災、土砂崩れ、津波の被害、海岸の隆起や液状化が起きました。あの日から7ヵ月が経過しましたが、被災地の復興は進んでいるのでしょうか。被災された方々が、一日も早く元の生活に戻ることが出来るようお祈り申し上げます。

遊技業界は、地震の直後からいち早く義援金の拠出を行うなど、被災地復興支援活動を実施しています。

当機構でも、このような突発的な災害に備え、2023年度予算に「災害復興予備費」を計上しており、今回の能登半島地震に対してこの予算から2団体へ特命助成を行いました。特定非営利活動法人Vネットは、被災地に重機を持ち込み、支援活動を行いました。1月14日には石川県輪島市門前町の浦上公民館に一度に4～5人は入れるお風呂を2ヵ所開設しました。もう一つは、甚大な被害を受け経済的に困窮する石川県の高校3年生の進学を支援するため、一般社団法人パチンコ・パチスロ奨学金に助成しました。

遊技業界は経営的に厳しい状況下にあっても、

社会貢献活動を積極的に行い、2022年を上回る現金や物品の拠出が行われております。また、地域に根ざした社会貢献活動や、生活に困窮する人を助けようとフードバンクや子ども食堂への支援、災害対策関係では、防災ボランティア活動をするとともに自治体や警察・消防などと災害協定を結び、より幅広く災害に対処できる環境を整えつつあります。

本号の特集記事として、2023年6月に代表理事に就任しました宮廻正明代表理事のインタビューを掲載しております。就任後1年経過し遊技業界の社会貢献活動やご自身の芸術活動などを熱く語っていただきました。

この年間報告書が発行された翌日7月26日からパリオリンピック・パラリンピックが始まります。少しでも明るい話題が提供されますよう期待しています。

今年も年間報告書のフルサイズ版(144頁)はHPに掲載し、関係者・関係機関に冊子を配付します。ダイジェスト版(16頁)は、全国の図書館、自治体、警察、経済界など各方面にお送りします。当機構や遊技業界の社会貢献活動への理解を深めていただければ幸いです。

2024年7月吉日
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構
事務局長 毛利秀美

POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution の略称です)

2023 社会貢献活動年間報告書

■発行日:2024年7月25日

■編集・発行:一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町16 市ヶ谷見附ハイム103

<https://www.posc.or.jp>

■編集協力:株式会社 計画制作社